

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県佐賀市
団体コード 412015

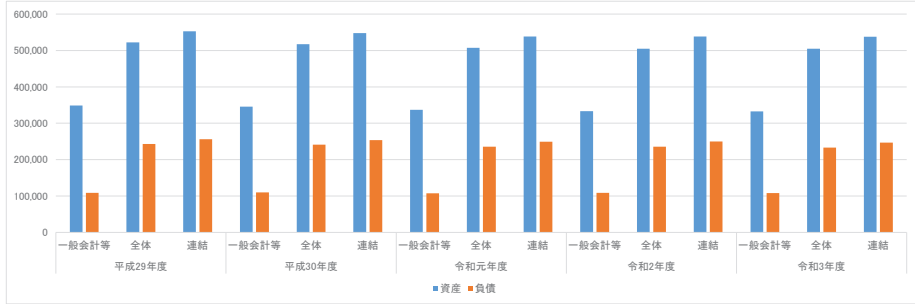
人口	230,316人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,444人
面積	431.82 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	56,299.975千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	348,972	345,392	336,711	333,277	332,775
	負債	108,818	109,921	107,736	108,958	108,001
全体	資産	522,018	517,394	507,144	504,664	504,740
	負債	242,823	241,321	235,843	235,421	232,863
連結	資産	552,419	547,682	538,393	538,409	537,571
	負債	255,921	253,862	249,428	250,047	246,877

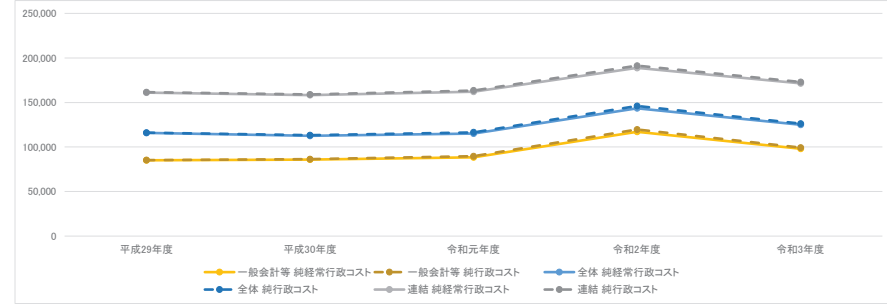


分析:
一般会計等において、負債総額が前年度から957百万円の減(△0.9%)、資産は502百万円の減(△0.2%)となっており、減少額、減少率ともに負債が資産を上回る結果となっている。特に金額の変動が大きいものは、負債の地方債等の約854百万円減である。その要因は、一般会計等に属する地方債の現在高が小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	85,095	85,824	88,426	117,078	98,118
	純行政コスト	85,275	86,400	89,768	119,693	99,437
全体	純経常行政コスト	115,783	112,584	115,106	143,447	124,885
	純行政コスト	116,101	113,292	116,488	146,097	126,328
連結	純経常行政コスト	161,095	158,263	162,043	188,868	171,392
	純行政コスト	161,524	159,007	163,480	191,359	172,966

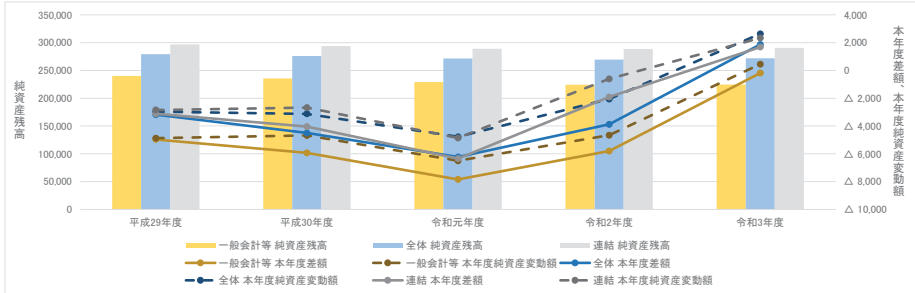


分析:
一般会計等において、経常費用は103,267百万円で前年度から17,562百万円の減(△14.5%)となった。内訳で最も変動が大きいものは移転費用で18,873百万円減となっているが、これは、前年度に実施された特別定額給付金事業が終了したことで大きく減少したためである。他方で、令和元年度以前と比較すると行政コストは上回っており、例年増加傾向はあため、事業の見直しや介護予防の推進などにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,961	△ 5,937	△ 7,843	△ 5,794	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 4,874	△ 4,681	△ 4,496	△ 4,656	454
	純資産残高	240,153	235,472	228,976	224,319	224,774
全体	本年度差額	△ 3,176	△ 4,491	△ 6,227	△ 3,881	1,868
	本年度純資産変動額	△ 2,972	△ 3,123	△ 4,772	△ 2,058	2,633
	純資産残高	279,195	276,073	271,301	269,243	271,876
連結	本年度差額	△ 3,115	△ 4,044	△ 6,342	△ 1,910	1,679
	本年度純資産変動額	△ 2,846	△ 2,678	△ 4,855	△ 603	2,332
	純資産残高	296,498	293,820	288,965	288,361	290,694

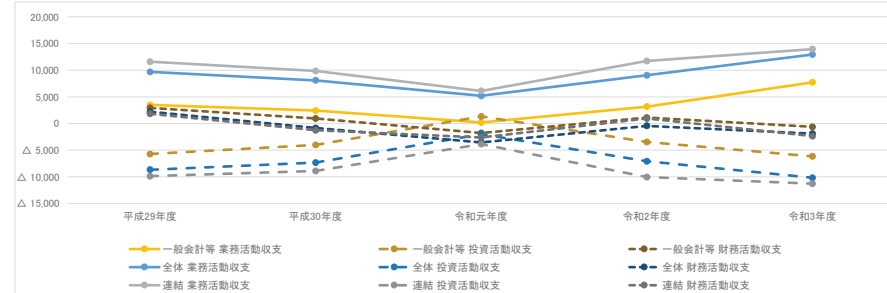


分析:
一般会計等において、収収等の財源(99,248百万円)が純行政コスト(99,437百万円)を下回っており、本年度差額は△189百万円となった。財源は前年度から14,650百万円減っており、そのうち国県等補助金が大きく減額した。これは、特別定額給付金給付事業補助金の減によるものである。なお、収収等は前年度から2,956百万円の増となっており、コロナ禍における果ごもり需要により一部企業収益が上がったことによる法人市民税の増収、令和2年度のコロナ特例補正による滞納繰越分が令和3年度に支払いが集中したことが主な要因であるため、一時的なものとみている。今後も、市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,511	2,438	199	3,176	7,717
	投資活動収支	△ 5,710	△ 3,997	1,337	△ 3,466	△ 6,152
	財務活動収支	2,929	941	△ 1,776	1,116	△ 624
全体	業務活動収支	9,701	8,098	5,206	9,059	12,940
	投資活動収支	△ 8,658	△ 7,327	△ 1,996	△ 7,081	△ 10,158
	財務活動収支	2,224	△ 813	△ 3,546	△ 428	△ 1,873
連結	業務活動収支	11,608	9,856	6,105	11,712	13,948
	投資活動収支	△ 9,870	△ 8,897	△ 3,860	△ 10,041	△ 11,268
	財務活動収支	1,830	△ 1,269	△ 2,612	954	△ 2,345



分析:
一般会計等において、業務活動収支は7,717百万円となり、前年度から4,541百万円の増加となっている。業務活動支出が前年度から17,283百万円の減少となっており、これは移転費用が大きく減となったものであり特別定額給付金事業が終了したことによるものである。投資活動収支は△6,152百万円となっているが、主な要因は公共施設建設基金積立金及び財政調整基金積立金等の積立金が増加したことによる。財務活動収支は地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回っているため、単年度の支出としてみれば赤字であるが、地方債の現在高自体は減となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,897,161	34,539,229	33,671,149	33,327,720	33,277,503
人口	234,127	233,418	232,476	231,648	230,316
当該値	149.1	148.0	144.8	143.9	144.5
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

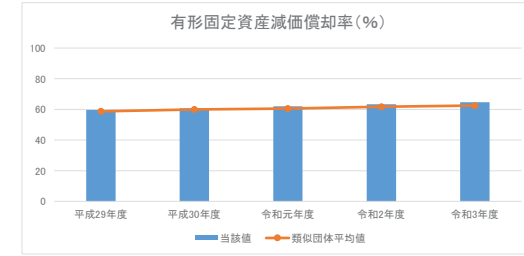
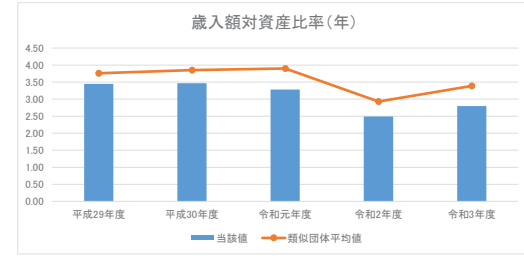
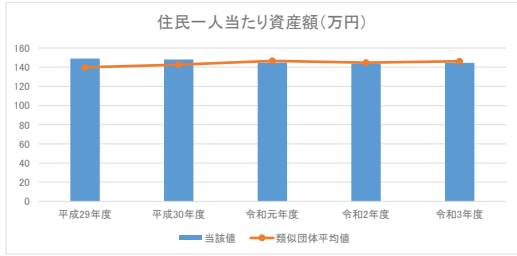
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	348,972	345,392	336,711	333,277	332,775
歳入総額	101,140	99,435	102,511	133,969	118,727
当該値	3.45	3.47	3.28	2.49	2.80
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	267,801	276,245	284,101	292,768	301,218
有形固定資産 ※1	449,197	455,409	458,178	462,024	466,604
当該値	59.6	60.7	62.0	63.4	64.6
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

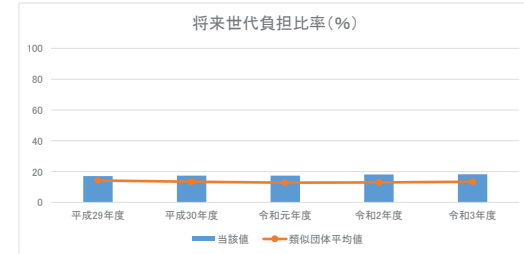
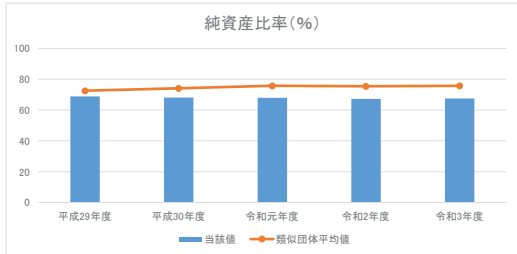
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	240,153	235,472	228,976	224,319	224,774
資産合計	348,972	345,392	336,711	333,277	332,775
当該値	68.8	68.2	68.0	67.3	67.5
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	52,801	53,684	52,535	54,576	54,685
有形・無形固定資産合計	310,721	308,776	303,873	301,302	298,011
当該値	17.0	17.4	17.3	18.1	18.3
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

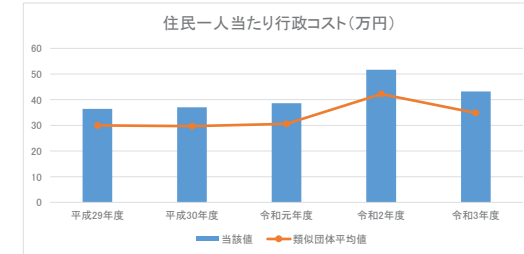
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	8,527,508	8,640,012	8,976,826	11,969,259	9,943,690
人口	234,127	233,418	232,476	231,648	230,316
当該値	36.4	37.0	38.6	51.7	43.2
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

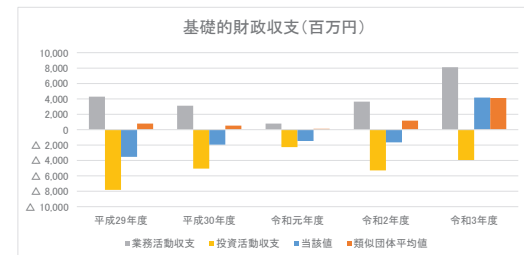
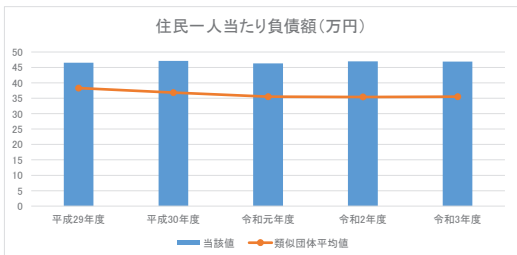
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,881,837	10,992,053	10,773,555	10,895,774	10,800,132
人口	234,127	233,418	232,476	231,648	230,316
当該値	46.5	47.1	46.3	47.0	46.9
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,274	3,106	780	3,639	8,111
投資活動収支 ※2	△ 7,809	△ 5,048	△ 2,260	△ 5,282	△ 3,945
当該値	△ 3,535	△ 1,942	△ 1,480	△ 1,643	4,166
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

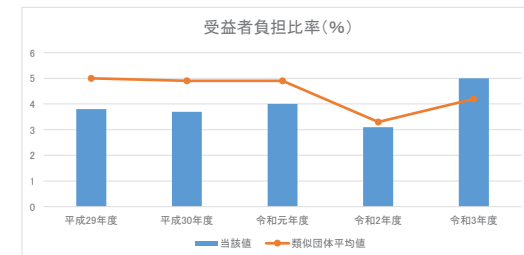
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,348	3,342	3,726	3,751	5,149
経常費用	88,441	89,166	92,153	120,829	103,267
当該値	3.8	3.7	4.0	3.1	5.0
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に比べて0.6万円増加したものの、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、老朽化した施設が多い。資産総額は減少し続けており、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており前年度と比べて0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が終了したことで減となったが、社会保障給付費は増加傾向にある。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4,166百万円となっている。業務活動収支の黒字が大きかった理由は、業務活動支出、特に移転費用が大きく抑えられたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、令和2年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和3年度は類似団体平均を上回っている。経常費用は前年度に実施された特別定額給付金事業が終了したことで大きく減となった。経常収益は料金改定に伴う搬入ごみ処理手数料の増加によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県唐津市
団体コード 412023

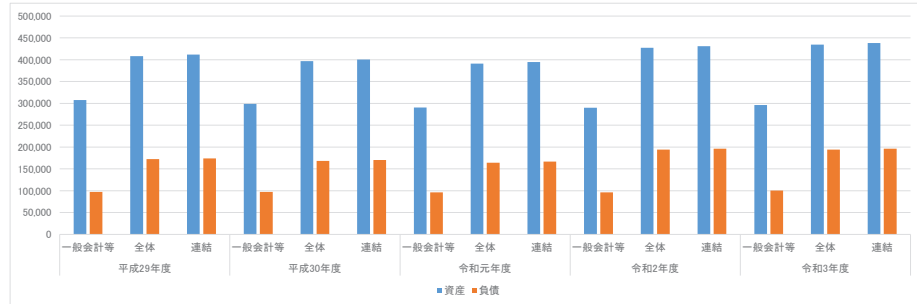
人口	118,400人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,149人
面積	487.60km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	35,430.604千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	115.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	307,652	298,832	290,859
	負債	97,330	97,341	96,309	96,409	100,379
全体	資産	408,362	396,718	391,143	427,155	434,769
	負債	172,329	168,341	164,375	194,271	194,183
連結	資産	411,736	400,331	394,790	430,919	438,089
	負債	174,069	170,447	166,705	196,343	196,259

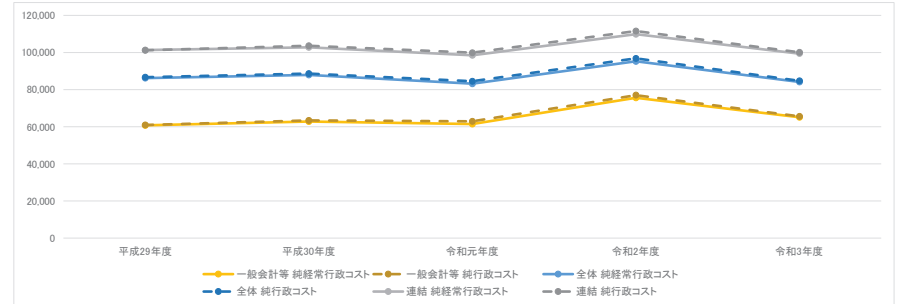


分析:
唐津市は、令和3年度末までに一般会計等では296,526百万円、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では434,769百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では438,089百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では196,147百万円、全体では240,586百万円、連結では241,830百万円である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では91%、全体では88%、連結では87%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減等を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	60,769	62,783	61,479
	純行政コスト	60,951	63,422	62,911	77,007	65,652
全体	純経常行政コスト	86,190	87,973	83,213	95,277	84,102
	純行政コスト	86,726	88,674	84,535	96,858	84,726
連結	純経常行政コスト	101,286	102,793	98,507	109,879	99,437
	純行政コスト	101,150	103,593	99,915	111,566	100,159

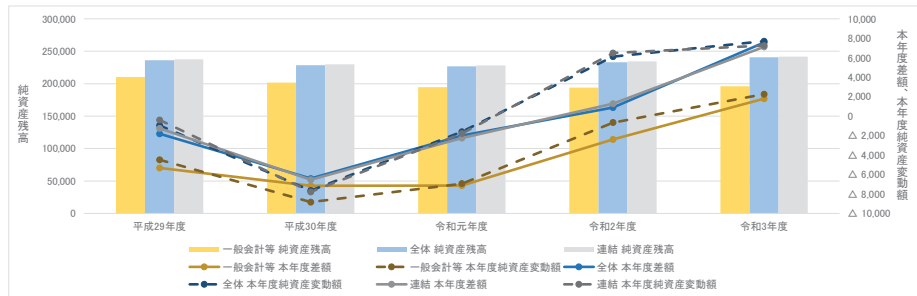


分析:
一般会計等においては、経常費用は68,024百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は35,193百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は32,089百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(14,732百万円、前年度比▲556百万円)、次いで補助金等(14,569百万円、前年度比▲9,545百万円)であり、それぞれ純行政コストの22%を占めている。
今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 5,318	△ 7,158	△ 7,149
	本年度純資産変動額	△ 4,484	△ 8,831	△ 6,941	△ 662	2,259
	純資産残高	210,322	201,491	194,550	193,888	196,147
全体	本年度差額	△ 1,818	△ 6,409	△ 2,004	875	7,565
	本年度純資産変動額	△ 947	△ 7,856	△ 1,610	6,117	7,702
	純資産残高	236,033	228,377	226,767	232,884	240,586
連結	本年度差額	△ 1,261	△ 6,537	△ 2,263	1,272	7,117
	本年度純資産変動額	△ 393	△ 7,783	△ 1,799	6,491	7,253
	純資産残高	237,667	229,884	228,085	234,576	241,830

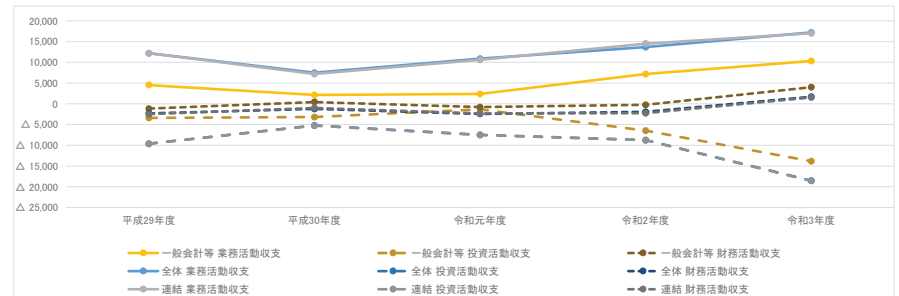


分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金などの財源(67,447百万円)が純行政コスト(65,652百万円)を上回ったことで本年度差額は+1,795百万円となり、純資産残高は2,259百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,032百万円多くなっており、本年度差額は7,565百万円となり、純資産残高は7,702百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	4,535	2,139	2,386
	投資活動収支	△ 3,404	△ 3,167	△ 1,338	△ 6,434	△ 13,834
	財務活動収支	△ 1,143	442	△ 796	△ 239	4,005
全体	業務活動収支	12,200	7,500	10,869	13,666	17,207
	投資活動収支	△ 9,617	△ 5,211	△ 7,484	△ 8,768	△ 18,521
	財務活動収支	△ 2,324	△ 1,229	△ 2,446	△ 1,949	1,699
連結	業務活動収支	12,216	7,199	10,626	14,513	17,013
	投資活動収支	△ 9,612	△ 5,250	△ 7,497	△ 8,736	△ 18,584
	財務活動収支	△ 2,480	△ 1,013	△ 2,334	△ 2,276	1,532



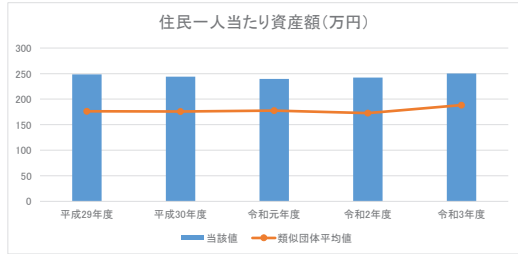
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10,322百万円であったが、投資活動収支は学校施設、新庁舎、防災設備などの整備を行ったことから、▲13,834百万円、財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、+4,005百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から493百万円増加し、2,158百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

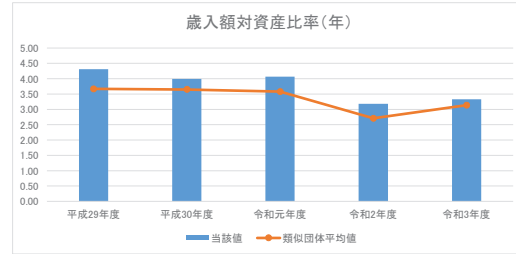
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,765,201	29,883,176	29,085,913	29,029,799	29,652,598
人口	123,775	122,528	121,278	119,869	118,400
当該値	248.6	243.9	239.8	242.2	250.4
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

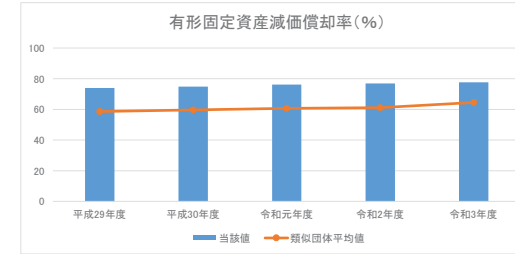
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	307,652	298,832	290,859	290,298	296,526
歳入総額	71,415	74,869	71,504	91,335	89,063
当該値	4.31	3.99	4.07	3.18	3.33
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	457,890	465,678	474,145	485,658	493,893
有形固定資産 ※1	618,660	621,647	622,120	631,161	636,181
当該値	74.0	74.9	76.2	76.9	77.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

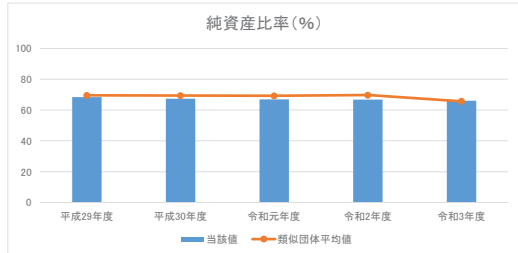
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

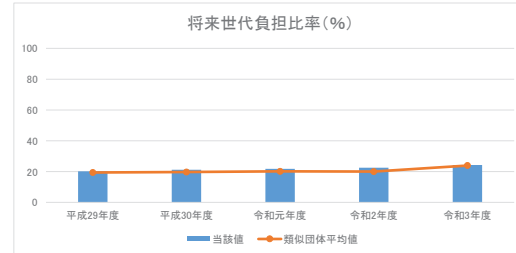
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	210,322	201,491	194,550	193,888	196,147
資産合計	307,652	298,832	290,859	290,298	296,526
当該値	68.4	67.4	66.9	66.8	66.1
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	58,089	59,215	59,471	60,300	65,496
有形・無形固定資産合計	287,295	278,909	272,281	268,282	270,915
当該値	20.2	21.2	21.8	22.5	24.2
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

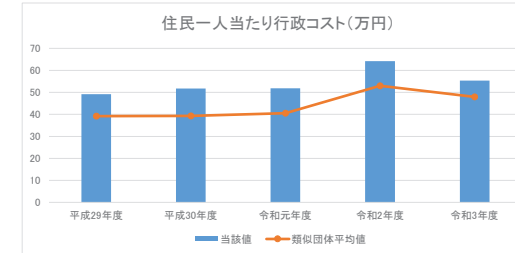
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

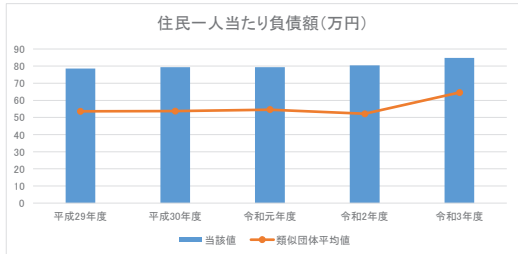
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,095,055	6,342,239	6,291,075	7,700,690	6,565,171
人口	123,775	122,528	121,278	119,869	118,400
当該値	49.2	51.8	51.9	64.2	55.4
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

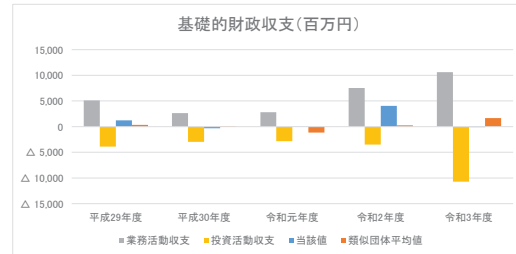
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,732,958	9,734,061	9,630,875	9,640,949	10,037,858
人口	123,775	122,528	121,278	119,869	118,400
当該値	78.6	79.4	79.4	80.4	84.8
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,121	2,632	2,804	7,530	10,608
投資活動収支 ※2	△ 3,878	△ 2,960	△ 2,828	△ 3,468	△ 10,707
当該値	1,243	△ 328	△ 24	4,062	△ 99
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

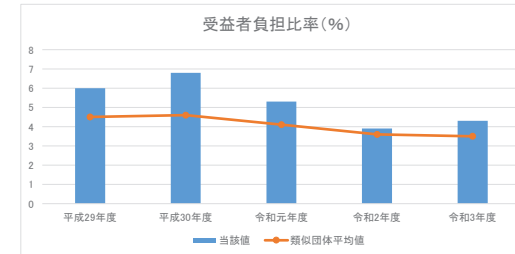
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,849	4,569	3,416	3,044	2,944
経常費用	64,618	67,352	64,895	78,643	68,024
当該値	6.0	6.8	5.3	3.9	4.3
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純粋コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したものの、純資産比率は、昨年度から0.7%減少している。純資産率の減少は、将来世代への負担の増加を意味することから、今後も引き続き財政計画に基づき徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、総行政コストのうち4割を占める物件費等や2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「唐津市行政財政改革2021」に基づく行政改革の取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特例債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。令和3年度における基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことで▲99百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設、新庁舎、防災設備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度までは減少傾向にあったものの、令和3年度においては前年度比+0.4%増加し、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化による維持補修費のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

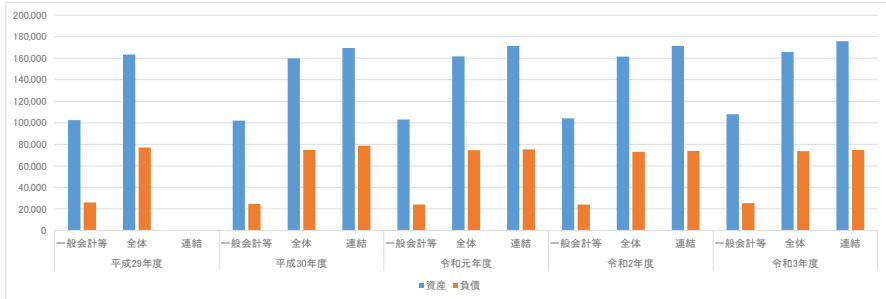
団体名 佐賀県鳥栖市
団体コード 412031

人口	74,037人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409人
面積	71.72㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,419,270千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

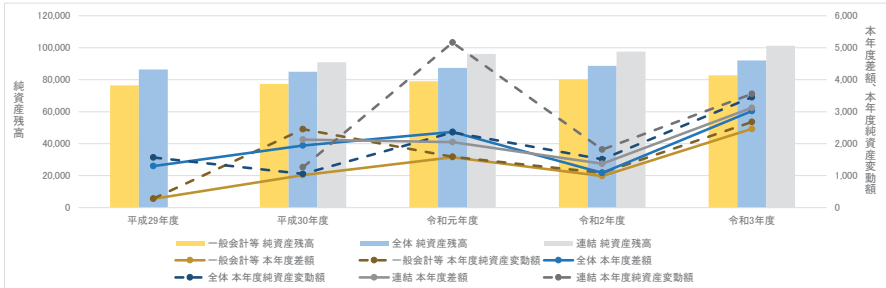
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,437	102,015	103,033	104,110	108,025
	負債	25,935	24,597	24,024	24,012	25,248
全体	資産	163,348	159,801	161,814	161,569	165,768
	負債	76,995	74,761	74,420	72,968	73,713
連結	資産	169,580	171,373	171,373	171,442	175,926
	負債	78,612	78,612	75,243	73,801	74,730



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,915百万円の増加(+3.8%)となった。主な要因として、事業用資産と基金である。新庁舎整備事業等による事業用資産の取得額(2,851百万円)が減価償却による資産の減少(△996百万円)を上回ったこと等から、1,708百万円増加となった。基金は、財政調整基金が508百万円の増加、減価基金が590百万円の増加、公共施設整備基金が780百万円増加したこと等により2,009百万円の増加となった。一方、新庁舎整備事業等により地方債等が前年度末から1,645百万円の増加となったこと等により、負債総額は、前年度末から1,236百万円の増加(+1.1%)となった。
全体でも、新庁舎整備事業の影響などにより、資産総額は4,199百万円の増加(+2.6%)、負債総額は745百万円の増加(+1.0%)となった。
連結では、全体会計の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額は4,484百万円(+2.6%)、負債総額は929百万円の増加(+1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

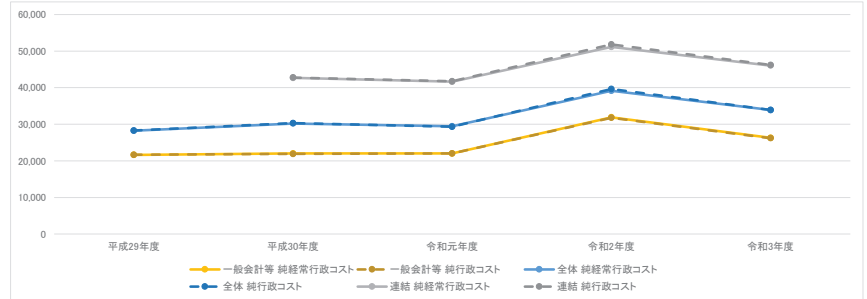
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	276	1,016	1,575	991	2,465
	本年度純資産変動額	284	2,453	1,590	1,089	2,679
	純資産残高	76,502	77,418	79,008	80,098	82,771
全体	本年度差額	1,303	1,946	2,367	1,088	3,021
	本年度純資産変動額	1,570	1,056	2,355	1,514	3,454
	純資産残高	86,353	85,040	87,394	88,601	92,055
連結	本年度差額	2,129	2,294	2,049	1,374	3,123
	本年度純資産変動額	1,264	1,264	5,162	1,819	3,556
	純資産残高	90,968	96,130	97,641	101,196	101,196



分析:
一般会計等においては、収収等は増(1,048百万円)となったものの、収収等の財源(28,602百万円)が純行政コスト(28,197百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,465百万円(前年度比+1,474百万円)となった。なお、財源のうち国県等補助金が特別定額給付金(△7,387百万円)の影響により、財源全体で4,097百万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,172百万円多くなっている。本年度差額は3,021百万円となり、純資産残高は3,454百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,677百万円多くなっている。本年度差額は3,123百万円となり、純資産残高は3,556百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

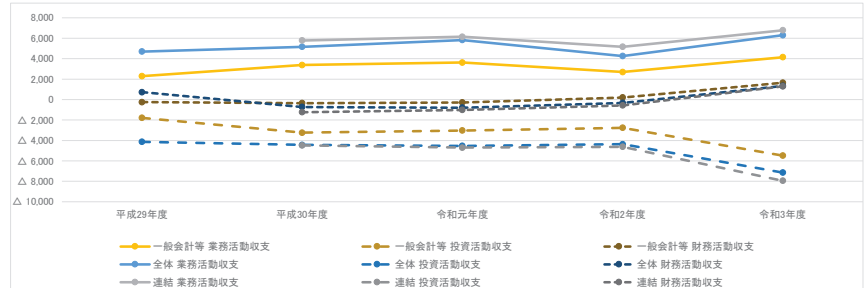
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,620	22,009	22,024	31,887	26,285
	純行政コスト	21,672	21,917	22,002	31,767	26,197
全体	純経常行政コスト	28,241	30,220	29,428	39,159	33,912
	純行政コスト	28,291	30,315	29,330	39,633	33,880
連結	純経常行政コスト	42,679	41,652	41,652	51,150	46,047
	純行政コスト	42,774	41,762	41,762	51,826	46,215



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金(△7,387百万円)の影響が大きく、純経常行政コストは5,602百万円の減少(△17.6%)、純行政コストは5,570百万円の減少(△17.5%)となった。経常費用も27,437百万円となり、前年度比5,470百万円の大増減減少(△16.6%)となった。変動が大きいものは、移転費用であり、そのほか、補助金等が5,711百万円の減少(△39.6%)である。前年度は特別定額給付金の影響により、突出してコストの高い年度となっている。次年度もより親や住民非課税世帯への臨時特別給付金等の増減による補助金等の減少が見込まれる。一方で、社会保障給付は増加傾向にあり、今後の高齢化の進展などにより、更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体でも、特別定額給付金などの影響により、純経常行政コストは5,247百万円の減少(△13.4%)、純行政コストは5,793百万円の減少(△14.5%)となった。
連結でも、特別定額給付金などの影響により、純経常行政コストは5,103百万円の減少(△10.0%)、純行政コストは5,611百万円の減少(△10.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,290	3,375	3,618	2,691	4,138
	投資活動収支	△1,794	△3,243	△3,025	△2,765	△5,487
	財務活動収支	△253	△357	△288	194	1,647
全体	業務活動収支	4,699	5,161	5,821	4,254	6,300
	投資活動収支	△4,140	△4,435	△4,532	△4,371	△7,148
	財務活動収支	723	△723	△803	△331	1,330
連結	業務活動収支	5,783	6,140	6,140	5,158	6,775
	投資活動収支	△4,483	△4,702	△4,620	△4,820	△7,952
	財務活動収支	1,242	△1,016	△1,016	△580	1,293



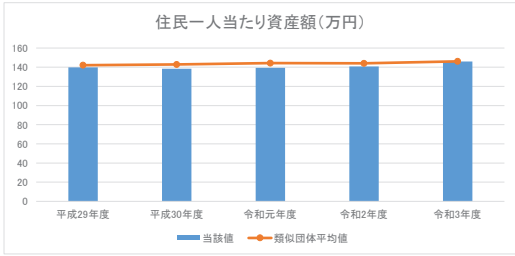
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,138百万円であったが、投資活動収支については、各種公共施設の老朽化改修事業等や基金積立を行ったことから、△5,487百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,647百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、1,337百万円となった。今後は、新庁舎建設等の大型事業の進捗に伴い、地方債を発行したため、償還額の増加が見込まれる。
全体では、国民健康保険後援費等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,162百万円多い6,300百万円となっている。投資活動収支は、下水道施設の老朽化対策の実施などにより、△7,148百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,330百万円となり、本年度末資金残高は前年度から481百万円増加し、3,584百万円となった。
連結では、佐賀県競馬組合における勝馬投票券発売金等の収入が業務活動収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,637百万円多い6,775百万円となっている。投資活動収支では、佐賀県東部環境施設組合における次期ごみ処理施設建設事業等による公共施設等整備費支出などにより、△7,952百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,293百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、4,078百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

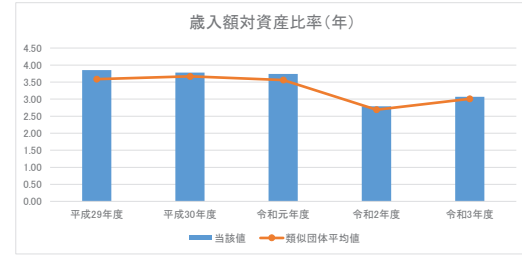
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,243.673	10,201.454	10,303.250	10,411.013	10,802.549
人口	73,286	73,653	73,918	73,983	74,037
当該値	139.8	138.5	139.4	140.7	145.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

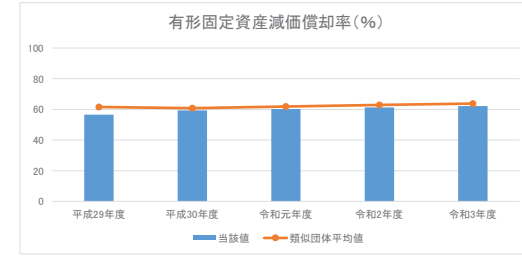
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,437	102,015	103,033	104,110	108,025
歳入総額	26,640	26,996	27,559	37,380	35,171
当該値	3.85	3.78	3.74	2.79	3.07
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	75,380	79,572	82,199	84,854	87,437
有形固定資産 ※1	133,117	134,296	136,471	138,621	140,826
当該値	56.6	59.3	60.2	61.2	62.1
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

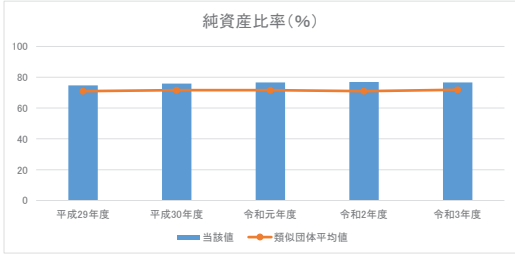
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

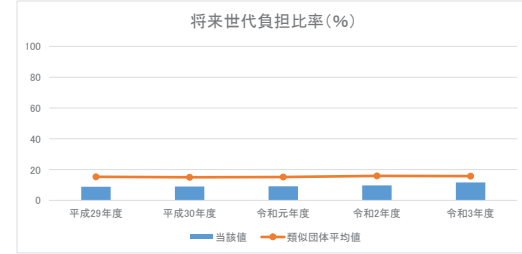
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	76,502	77,418	79,008	80,098	82,777
資産合計	102,437	102,015	103,033	104,110	108,025
当該値	74.7	75.9	76.7	76.9	76.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,947	7,885	7,923	8,508	10,338
有形・無形固定資産合計	89,738	87,660	87,257	87,608	89,333
当該値	8.9	9.0	9.1	9.7	11.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

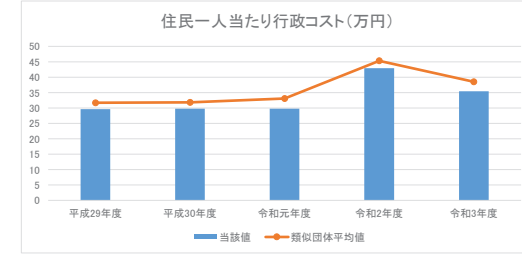
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

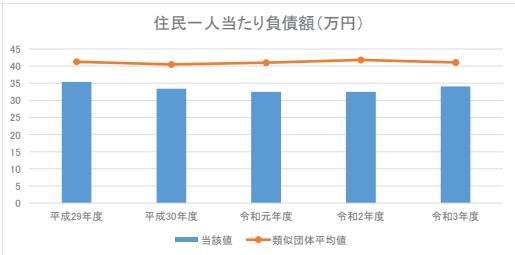
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,167,218	2,191,680	2,200,182	3,176,732	2,619,691
人口	73,286	73,653	73,918	73,983	74,037
当該値	29.6	29.8	29.8	42.9	35.4
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

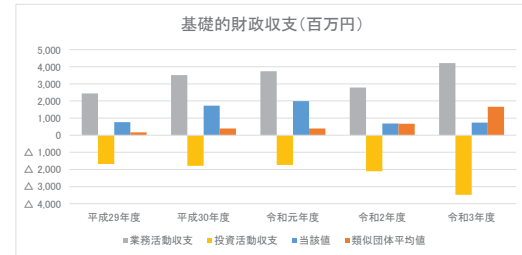
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,593,482	2,459,655	2,402,406	2,401,234	2,524,827
人口	73,286	73,653	73,918	73,983	74,037
当該値	35.4	33.4	32.5	32.5	34.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,449	3,510	3,732	2,786	4,215
投資活動収支 ※2	△1,689	△1,784	△1,733	△2,103	△3,478
当該値	760	1,726	1,999	683	737
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

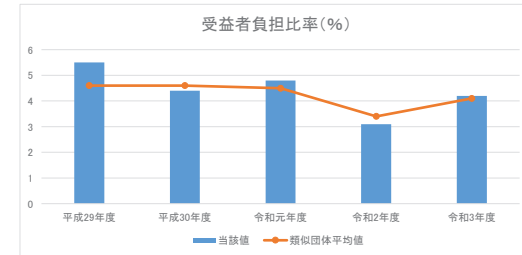
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,260	1,024	1,116	1,020	1,152
経常費用	22,881	23,033	23,139	32,907	27,437
当該値	5.5	4.4	4.8	3.1	4.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新庁舎整備事業による事業用資産の増加などにより、前年度から5.2ポイント増加した結果、145.9百万円となり、類似団体平均値とほぼ同水準となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となった。前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業に国庫支出金の皆減などにより、歳入額対資産比率は0.28ポイント増加となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を1.7ポイント下回っているものの、前年度から0.9ポイント増加して62.1%となっている。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.7ポイント上回っており、収支の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から3.3%増加している。今後も、収支等の確保に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を4.1ポイント下回っているが、平成29年度から年々増加しており、前年度と比較して1.9ポイント増加している。新庁舎整備事業等の大型事業の進捗に伴い、今後も地方債残高や償還額の増加が見込まれるため、将来世代の負担を考慮し、地方債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆減によるものである。しかし、現在も市の人口が増加していることを考慮すると、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が継続と見込まれるため、それに対応できるような努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より1.6ポイント増加している。これは、新庁舎整備事業等の大型事業に伴う地方債発行の増加があったためである。基礎的財政収支は、投資活動収支が各種公共施設の老朽化改修事業等や基金積立を行なったことから、赤字となった。一方、業務活動収支が黒字となっているのは、人件費、物件費、社会保障関連費などの業務支出が、収支等収入などの業務収入で入っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.1%増加し、類似団体平均と比較して0.1ポイント上回った。増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆減による経常費用の減少(△16.6%)によるものである。次年度もひとり親や住民税非課税世帯への臨時特別給付金等の皆減により受益者負担比率の増加が見込まれる。また、経常収益は持ち直してきたものの、公共施設使用料はコロナ禍前の状況に戻っていない。今後も各種施策を講じて、経常収益の確保及び経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県多久市
団体コード 412040

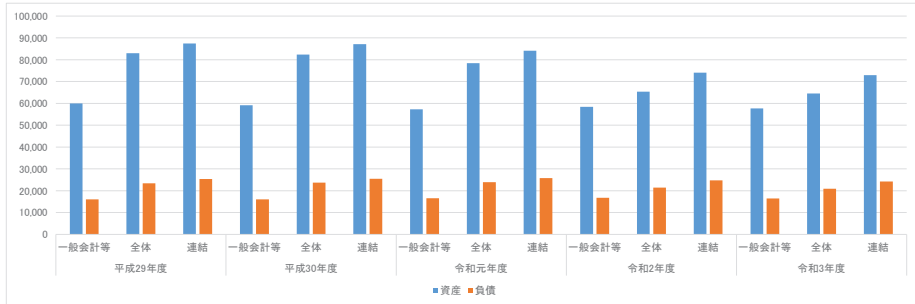
人口	18,569 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	96.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,378.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,985	59,173	57,249	58,478	57,758
	負債	16,018	16,101	16,549	16,747	16,462
全体	資産	82,983	82,337	78,469	65,388	64,561
	負債	23,375	23,721	23,895	21,395	20,971
連結	資産	87,469	87,113	84,141	74,034	72,989
	負債	25,413	25,453	25,821	24,757	24,206

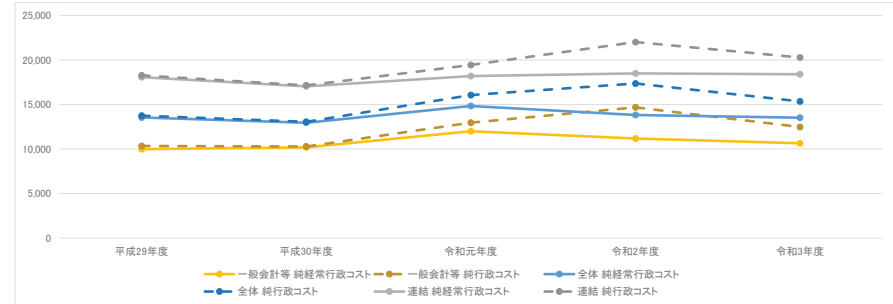


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から720万円減少し、負債総額が前年度末から285万円減少した。負債総額のうち地方債(14,220百万円)が86%を占めている。
公共下水道事業会計や農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から827万円減少し、負債総額は424万円減少した。資産総額は下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,803百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,509百万円多くなっている。
後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,045百万円減少し、負債総額は551百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,982	10,180	11,994	11,175	10,634
	純行政コスト	10,351	10,282	12,950	14,675	12,466
全体	純経常行政コスト	13,542	12,946	14,827	13,818	13,516
	純行政コスト	13,744	13,054	16,065	17,357	15,345
連結	純経常行政コスト	18,071	17,033	18,199	18,488	18,404
	純行政コスト	18,272	17,140	19,438	22,011	20,265

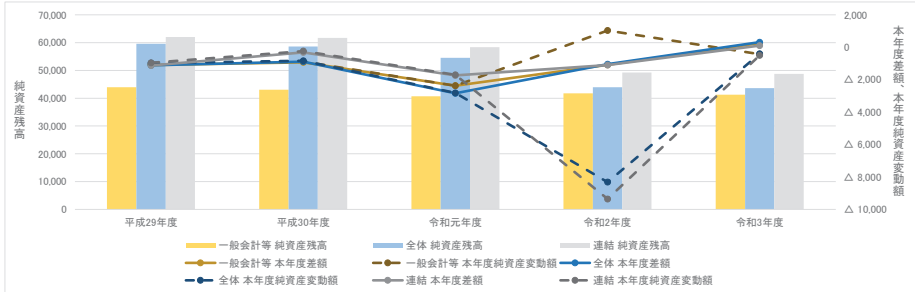


分析:
一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,857百万円、人件費等の業務費用が6,300百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,204百万円)は、純行政コストの40%を占めている。施設の老朽化や利用状況等を十分把握し、施設量の縮減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,113百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が2,043百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて2,882百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて7,799百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,091	△ 936	△ 2,373	△ 1,081	254
	本年度純資産変動額	△ 1,057	△ 895	△ 2,372	1,031	△ 435
	純資産残高	43,966	43,072	40,700	41,731	41,296
全体	本年度差額	△ 1,114	△ 883	△ 2,838	△ 1,045	315
	本年度純資産変動額	△ 973	△ 835	△ 2,820	△ 8,318	△ 403
	純資産残高	59,609	58,616	54,574	43,993	43,590
連結	本年度差額	△ 1,122	△ 322	△ 1,736	△ 1,104	102
	本年度純資産変動額	△ 955	△ 240	△ 1,704	△ 9,352	△ 493
	純資産残高	62,056	61,660	58,319	49,277	48,784

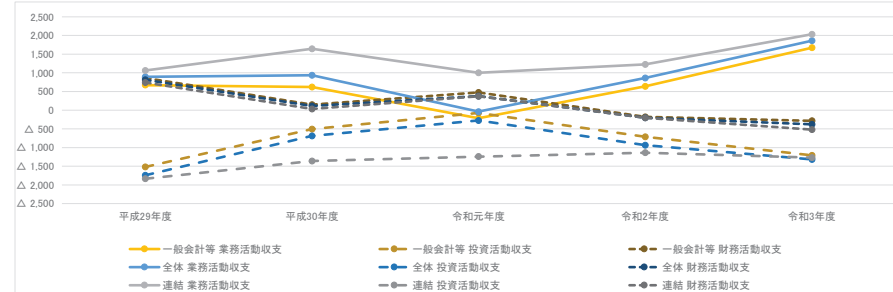


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,720百万円)が純行政コスト(12,466百万円)を上回っており、本年度差額は254百万円となり、無償所管換等の減により純資産残高は435百万円の減少となった。地方税の徴収業務等の強化により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が574百万円多くなっているが、農業集落排水事業特別会計や市立病院等により純行政コストが2,879百万円増加したことから、本年度差額は315百万円となり、純資産残高は403百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により行政コストが一般会計等と比べて7,799百万円多くなったことから、本年度差額は102百万円となり、純資産残高は493百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	672	622	△ 215	637	1,673
	投資活動収支	△ 1,520	△ 506	△ 73	△ 713	△ 1,207
	財務活動収支	863	146	476	△ 179	△ 285
全体	業務活動収支	891	934	△ 37	863	1,861
	投資活動収支	△ 1,743	△ 687	△ 274	△ 935	△ 1,316
	財務活動収支	814	112	380	△ 205	△ 378
連結	業務活動収支	1,065	1,647	1,002	1,139	2,034
	投資活動収支	△ 1,836	△ 1,361	△ 1,242	△ 1,139	△ 1,271
	財務活動収支	742	32	375	△ 201	△ 520



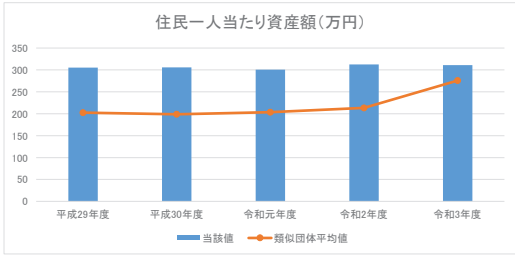
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,673百万円となり、投資活動収支については、弓道場建設事業や都市公園整備事業を行ったことから△1,207百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△285百万円となっており、本年度末残高は前年度から181百万円増加し、730百万円となった。
全体では、後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い861百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業や農業集落排水事業などを実施したことなどから△1,316百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から167百万円増加して1,233百万円となった。
連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、一般会計等より361百万円多い2,034百万円となっている。投資活動収支では、△1,271百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから△520百万円となり、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、2,530百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

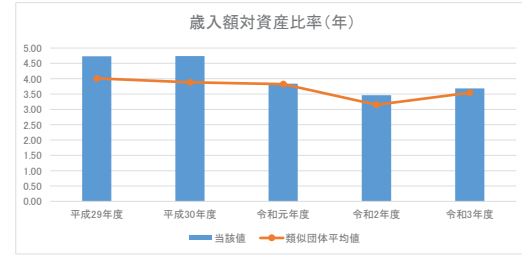
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,998,455	5,917,269	5,724,910	5,847,847	5,775,785
人口	19,647	19,343	19,030	18,721	18,569
当該値	305.3	305.9	300.8	312.4	311.0
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	275.8



②歳入額対資産比率(年)

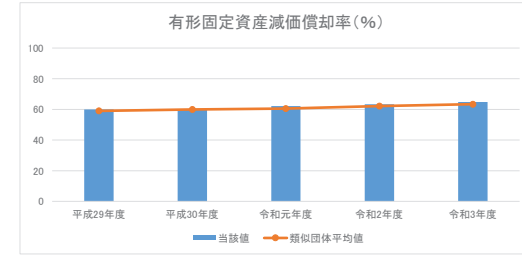
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,985	59,173	57,249	58,478	57,758
歳入総額	12,687	12,475	14,912	16,905	15,674
当該値	4.73	4.74	3.84	3.46	3.68
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,419	53,189	56,048	56,817	58,001
有形固定資産 ※1	85,800	88,764	88,713	89,551	89,545
当該値	59.9	59.9	62.1	63.4	64.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.4

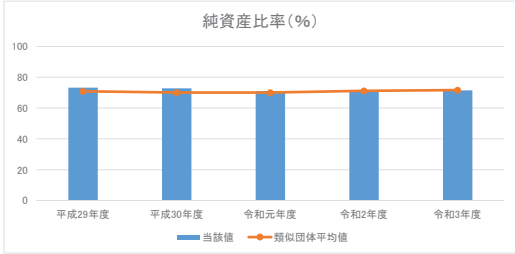
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

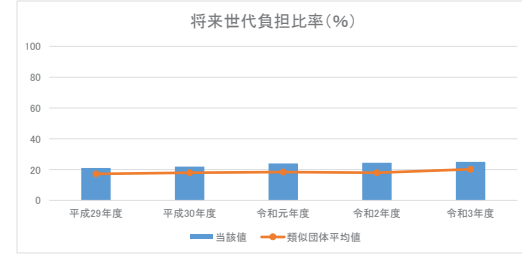
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,966	43,072	40,700	41,731	41,296
資産合計	59,985	59,173	57,249	58,478	57,758
当該値	73.3	72.8	71.1	71.4	71.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,912	10,134	10,756	10,738	10,581
有形・無形固定資産合計	46,957	46,311	44,775	43,919	42,388
当該値	21.1	21.9	24.0	24.4	25.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.2

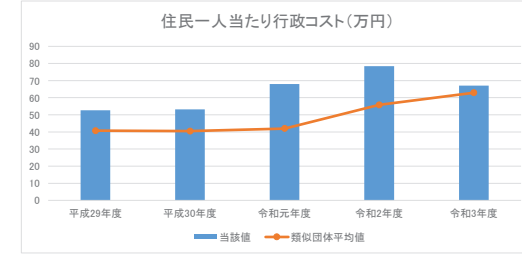
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

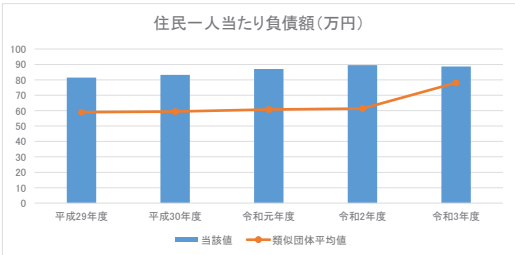
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,035,128	1,028,244	1,294,962	1,467,505	1,246,617
人口	19,647	19,343	19,030	18,721	18,569
当該値	52.7	53.2	68.0	78.4	67.1
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

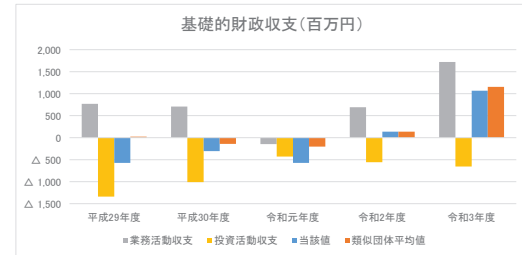
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,601,806	1,610,084	1,654,878	1,674,715	1,646,161
人口	19,647	19,343	19,030	18,721	18,569
当該値	81.5	83.2	87.0	89.5	88.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	768	705	△145	693	1,719
投資活動収支 ※2	△1,341	△1,010	△430	△557	△653
当該値	△573	△305	△575	136	1,066
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,154.6

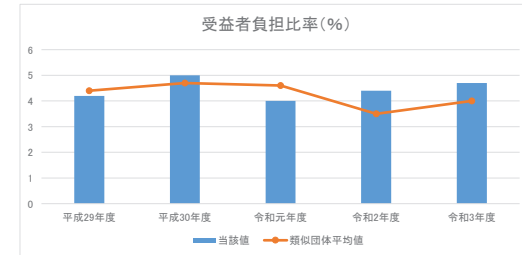
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	441	539	497	513	523
経常費用	10,424	10,718	12,490	11,688	11,157
当該値	4.2	5.0	4.0	4.4	4.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地跡施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備事業などの大型事業が増加したため、類似団体平均を上回っている。
 歳入額対資産比率については、類似団体と同程度となったが、今後も公民館建設などの大型事業を予定しており、歳入額対資産比率は増加すると思われる。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、各施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったが過年度修正で減少となり、前年度末純資産残高から435百万円減少している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、高齢率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、臨時損失の災害復旧事業費については、令和元年度や令和3年度に発生した災害により大きく増加している。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額16,462百万円のうち、86%を占める地方債(14,220百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の毎年の積み重ねが原因である。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、令和元年度は類似団体平均を下回ったが、令和2年度、令和3年度は類似団体平均を上回った。
 経常費用のうち業務費用である物件費等が38%を占めていることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県伊万里市
団体コード 412058

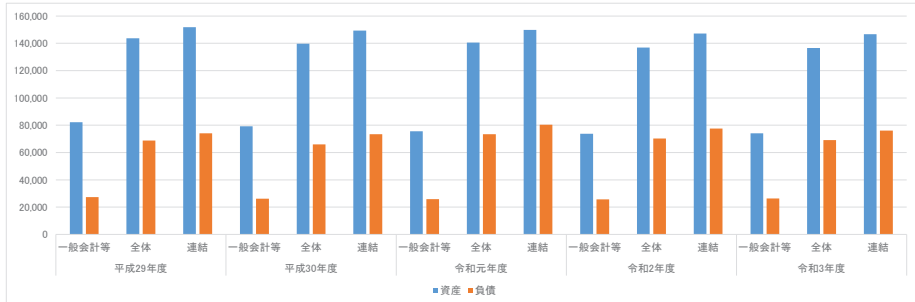
人口	53,336 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	255.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,354,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	35.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	82,179	79,199	75,524	73,699	74,096
	負債	27,401	26,256	25,827	25,645	26,282
全体	資産	143,688	139,818	140,565	136,996	136,678
	負債	68,748	65,994	73,430	70,283	69,059
連結	資産	151,796	149,389	149,825	147,156	146,707
	負債	74,152	73,501	80,427	77,561	76,090

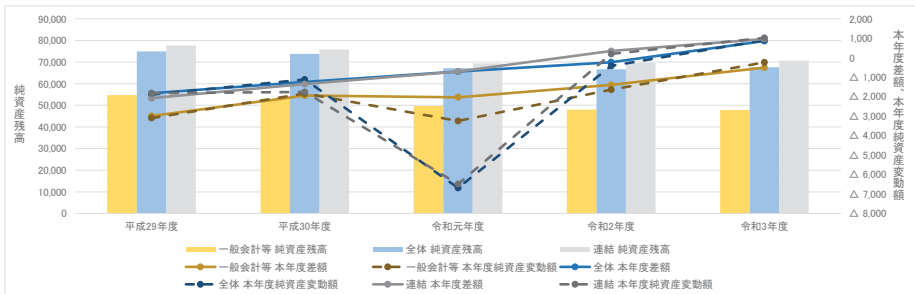


分析:
一般会計等:令和3年度の資産総額は、前年度末から397百万円増加(+0.5%)の結果となり、主な要因は基金の増加(+1,705百万円、+30.8%)、現金預金の増加(+427百万円、+111.8%)やインフラ資産の減少(△1,892百万円、△5.4%)などである。
また、負債総額については、前年度末に比べて637百万円増加(+2.5%)しており、主な要因は地方債の増加(+558百万円、+2.9%)などである。
全体会計:資産総額が318百万円の減少(△0.2%)となり、負債総額が1,224百万円の減少(△1.7%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多くなっている。
連結会計:資産総額が449百万円の減少(△0.3%)となり、負債総額が1,471百万円の減少(△1.9%)となった。そのうち、金額の変動が大ききものは固定負債(△1,804百万円、△2.5%)であり、主に地方債(△1,345百万円、△2.9%)で、下水道事業等の企業会計において、借入額を償還額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,995	△ 1,947	△ 2,030	△ 1,391	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 3,099	△ 1,834	△ 3,247	△ 1,644	△ 239
全体	本年度差額	△ 1,824	△ 1,245	△ 708	△ 227	860
	本年度純資産変動額	△ 1,890	△ 1,115	△ 6,889	△ 422	908
連結	本年度差額	△ 2,077	△ 1,353	△ 705	350	964
	本年度純資産変動額	△ 1,823	△ 1,756	△ 6,490	197	1,022
	純資産残高	77,644	75,888	69,398	69,595	70,617

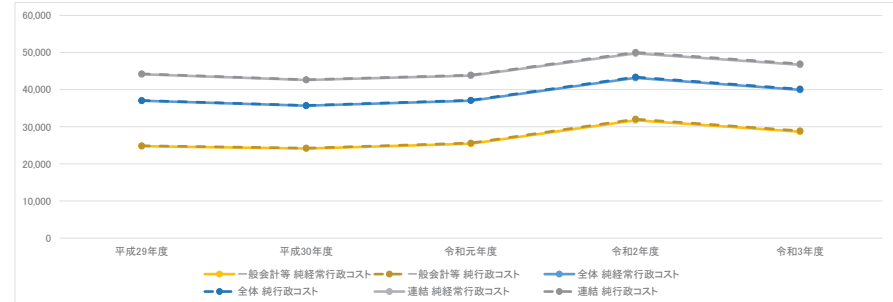


分析:
一般会計等:令和3年度は、収収等の財源(28,388百万円、前年度比△7.4%)が純行政コスト(28,885百万円、前年度比△9.8%)を下回ったことで、本年度差額は△507百万円となり、純資産残高は前年度末から239百万円減少(△0.5%)の結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険料・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,410百万円多くなっており、本年度差額は+960百万円で、純資産残高は前年度末から906百万円の増加(+1.4%)となった。
連結会計:後期高齢者医療広域連合の収入が国庫等補助金に計上されていることから、一般会計等に比べて国庫等補助金が1,226百万円多くなっており、本年度差額は964百万円で、純資産残高は前年度末から1,022百万円の増加(+1.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,761	24,126	25,449	31,738	28,677
	純行政コスト	24,863	24,244	25,581	32,044	28,895
全体	純経常行政コスト	37,000	35,670	37,039	43,171	39,917
	純行政コスト	37,082	35,736	37,157	43,386	40,148
連結	純経常行政コスト	44,159	42,600	43,802	49,763	46,694
	純行政コスト	44,251	42,667	43,929	50,037	46,931

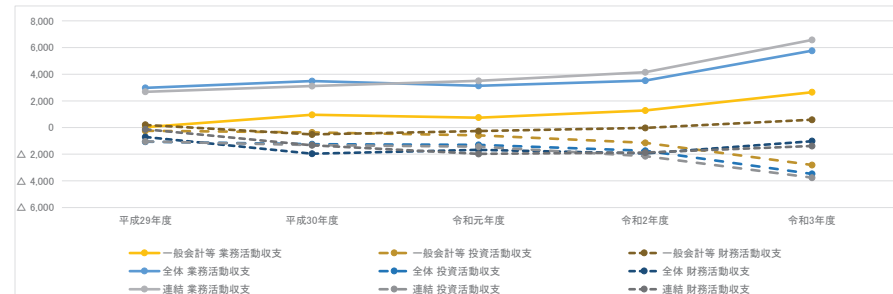


分析:
一般会計等:令和3年度の経常費用は29,541百万円となり、前年度比2,950百万円の減少(△9.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,029百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,512百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大ききものは補助金等(7,356百万円、前年度比△4,358百万円)であり、次いで社会保障給付(4,614百万円、前年度比+83百万円)の金額が大きく、この2つで純行政コストの41.4%を占めている。
全体会計:経常費用が43,106百万円となり、前年度比3,077百万円の減少(△6.7%)となった。全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が2,325百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,530百万円多くなり、純行政コストは11,253百万円多くなっている。
連結会計:経常費用が52,029百万円となり、前年度比2,779百万円の減少(△5.1%)となった。一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,467百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	28	953	744	1,280	2,646
	投資活動収支	△ 243	△ 365	△ 589	△ 1,150	△ 2,805
	財務活動収支	202	△ 515	△ 267	△ 28	586
全体	業務活動収支	2,975	3,484	3,124	3,512	5,760
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,244	△ 1,306	△ 1,737	△ 3,476
	財務活動収支	△ 708	△ 1,962	△ 1,670	△ 1,936	△ 1,020
連結	業務活動収支	2,678	3,119	3,496	4,152	6,566
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,313	△ 1,435	△ 2,146	△ 3,754
	財務活動収支	△ 130	△ 1,325	△ 1,973	△ 1,869	△ 1,385

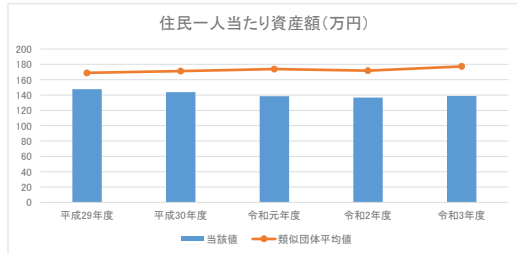


分析:
一般会計等:令和3年度の業務活動収支は2,646百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の増加(前年度比+1,641百万円)や公共施設等整備費支出の増加(前年度比+210百万円)などにより、△2,805百万円(前年度比△1,655百万円)となっている。
また、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから+586百万円となり、本年度末資金残高は769百万円(前年度比+427百万円)となった。
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険料・料が収収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より3,114百万円多い5,760百万円となっている。また、投資活動収支では、特別会計において下水道管や下水道の老朽化対策事業を実施したため△3,476百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△1,020百万円となり、本年度末資金残高は5,277百万円(前年度比+1,264百万円)となった。
連結会計:連結では、業務活動収支(前年度比+2,414百万円)と財務活動収支(前年度比+484百万円)が増加しているが、投資活動収支(前年度比△1,608百万円)は減少している。

1. 資産の状況

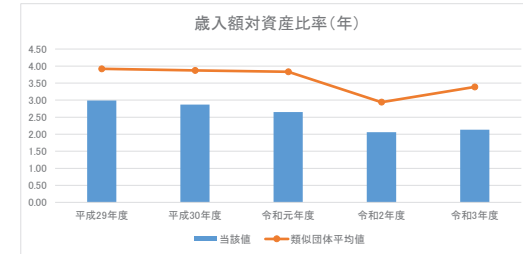
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,217,870	7,919,948	7,552,352	7,369,878	7,409,603
人口	55,641	55,083	54,580	53,948	53,336
当該値	147.7	143.8	138.4	136.6	138.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

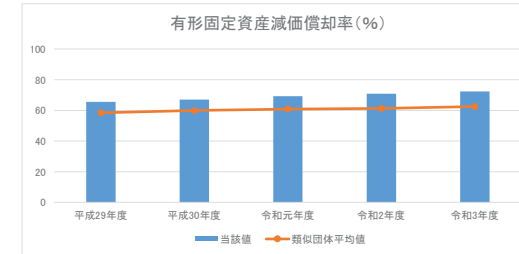
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	82,179	79,199	75,524	73,699	74,096
歳入総額	27,452	27,572	28,502	35,695	34,741
当該値	2.99	2.87	2.65	2.06	2.13
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	103,005	105,899	108,796	111,617	114,378
有形固定資産 ※1	157,366	158,173	157,190	157,692	157,895
当該値	65.5	67.0	69.2	70.8	72.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

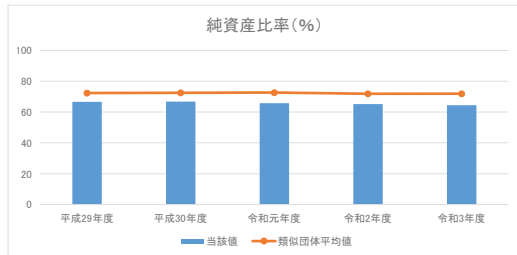
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

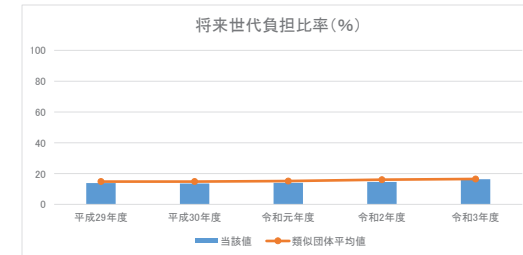
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	54,777	52,944	49,697	48,053	47,814
資産合計	82,179	79,199	75,524	73,699	74,096
当該値	66.7	66.8	65.8	65.2	64.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,494	9,916	9,680	9,796	10,639
有形・無形固定資産合計	75,457	73,025	69,363	66,996	65,351
当該値	13.9	13.6	14.0	14.6	16.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

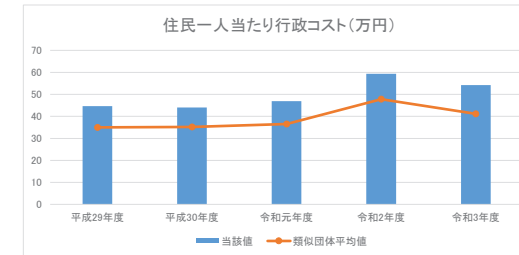
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

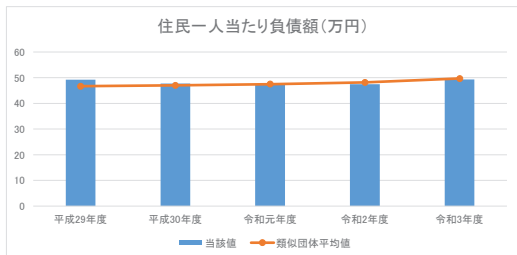
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,486,275	2,424,376	2,558,106	3,204,384	2,899,477
人口	55,641	55,083	54,580	53,948	53,336
当該値	44.7	44.0	46.9	59.4	54.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

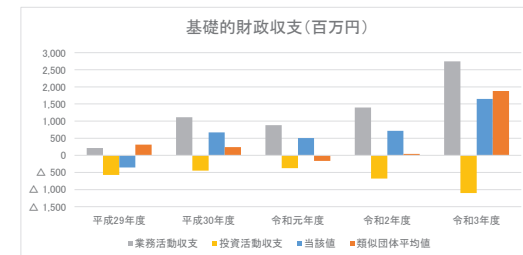
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,740,134	2,625,578	2,582,687	2,564,544	2,628,183
人口	55,641	55,083	54,580	53,948	53,336
当該値	49.2	47.7	47.3	47.5	49.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	217	1,116	882	1,399	2,746
投資活動収支 ※2	△ 570	△ 449	△ 377	△ 681	△ 1,100
当該値	△ 353	667	505	718	1,646
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

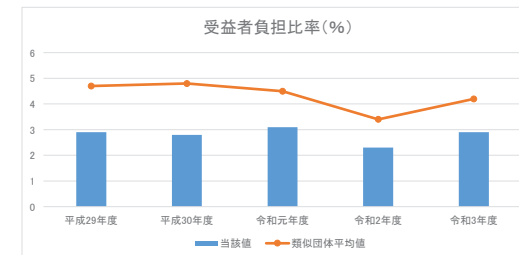
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	752	695	809	753	864
経常費用	25,513	24,821	26,256	32,491	29,541
当該値	2.9	2.8	3.1	2.3	2.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
市域が広大で保有する施設数が多いため、老朽化している施設も多いものの、基金残高が増加したため、資産合計が増加したことにより、前年度に比べて2.3万円の増加(+1.7%)となった。

②歳入額対資産比率

類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.07ポイント増加した。理由としては、歳入総額は954百万円減少(△2.7%)したものの、基金の増加に伴い資産合計が397百万円増加(+0.5%)したためである。

③有形固定資産減価償却率

保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,761百万円増加(前年度比+2.5%)したことで、1.6ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

前年度に比べて0.7ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。資産合計が増加し、純行政コストが税収等の財源を上回ったことや減価償却により、純資産合計が減少したためである。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率

類似団体平均を下回っているものの、ここ数年の比率は微増で推移している。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入れを抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い、前年度に比べて5.2万円下降しているものの、類似団体平均を上回っている。
今後も、行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持補修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

前年度末に比べて負債額が63,639万円増加したため、住民一人当たり負債額は1.8万円増加し、類似団体平均に近い数値となっている。

負債の大半を占める地方債が、前年度末から557百万円増加しており、今後も繰上げ償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めている。

⑧基礎的財政収支

投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い、分母要因である経常費用が減ったことから、前年度より0.6ポイント増加している。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県武雄市
団体コード 412066

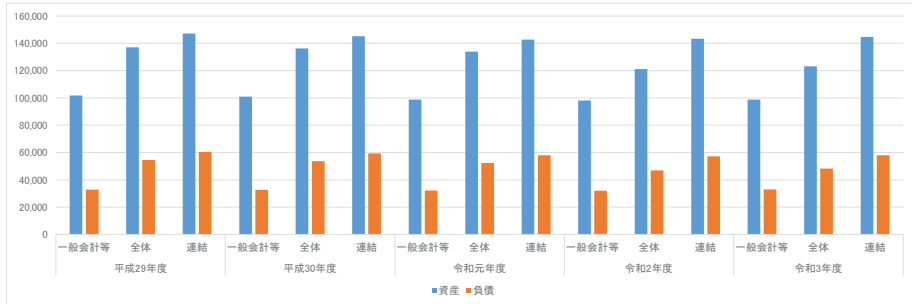
人口	48,151人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317人
面積	195.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,011,259千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	18.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	101,826	100,909	98,878	98,182	98,811
	負債	32,862	32,703	32,111	31,936	32,940
全体	資産	137,113	136,273	121,214	123,195	123,195
	負債	54,473	53,650	52,442	46,969	48,303
連結	資産	147,172	145,245	142,816	143,442	144,799
	負債	60,462	59,265	57,951	57,142	58,021



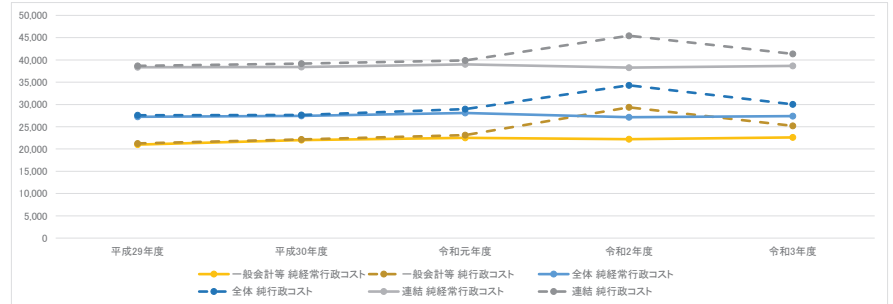
分析:

資産は一般会計等ベースで令和2年度より629百万円増加し、98,811百万円となった。このうち固定資産は909百万円の減少、流動資産は1,538百万円増加となっている。固定資産の主な変動要因は新球場の建設等による事業用資産の増加(869百万円)、減価償却等によるインフラ資産の減少(△961百万円)、取得による物品の増加(337百万円)、基金の取崩等による投資その他の資産の減少(△1,165百万円)となっている。このことから事業用資産の更新は進んでいる一方で、インフラ資産の老朽化は進行しているといえる。また、流動資産の主な変動要因は現金預金の増加(1,686百万円)、基金の減少(△132百万円)となっている。負債は一般会計等ベースで令和2年度より1,004百万円増加し、32,940百万円となった。負債の主な変動要因は公共施設整備の財源として発行された地方債(3,820百万円)が償還額(△2,822百万円)を上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,992	22,001	22,523	22,188	22,603
	純行政コスト	21,260	22,158	23,110	29,356	25,226
全体	純経常行政コスト	27,250	27,439	28,089	27,140	27,408
	純行政コスト	27,579	27,649	28,971	34,309	30,044
連結	純経常行政コスト	38,341	38,425	39,003	38,279	38,669
	純行政コスト	38,669	39,152	39,892	45,440	41,364



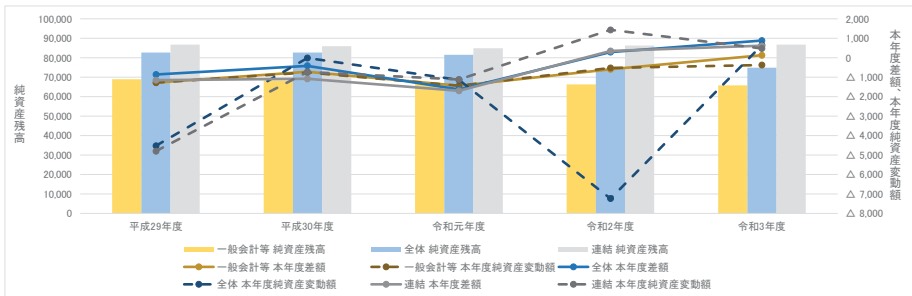
分析:

純行政コストは一般会計等ベースで25,226百万円であり、令和2年度より4,130百万円減少した。主な変動要因は新型コロナウイルス感染症対策関連コストが昨年度から3,777百万円減少したこと及び、災害復旧費の支出が昨年度より788百万円減少したことである。昨年度と比べて新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が縮小したこと、また、令和元年度に発生した豪雨被害に対するコストが復旧の進行によって減少していることがそれぞれ減少の要因となっている。純経常行政コストは一般会計等ベースで22,603百万円であり、令和2年度より415百万円増加した。主な変動要因は被災住宅への応急修理費等の物件費等の増加(410百万円)、新幹線関連事業委託事業収入等によるその他(経常収益)の増加(465百万円)、児童福祉、農協振興などへの補助金の増加(330百万円)と社会保障給付費の増加(173百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,284	△718	△1,439	△598	130
	本年度純資産変動額	△1,282	△758	△1,439	△521	△375
	純資産残高	68,965	68,206	66,767	66,246	65,871
全体	本年度差額	△865	△414	△1,628	291	883
	本年度純資産変動額	△4,523	△17	△1,139	△7,238	646
	純資産残高	82,639	82,623	81,483	74,246	74,892
連結	本年度差額	△1,084	△1,084	△1,699	344	620
	本年度純資産変動額	△4,798	△731	△1,114	1,434	478
	純資産残高	86,710	85,980	84,866	86,300	86,778



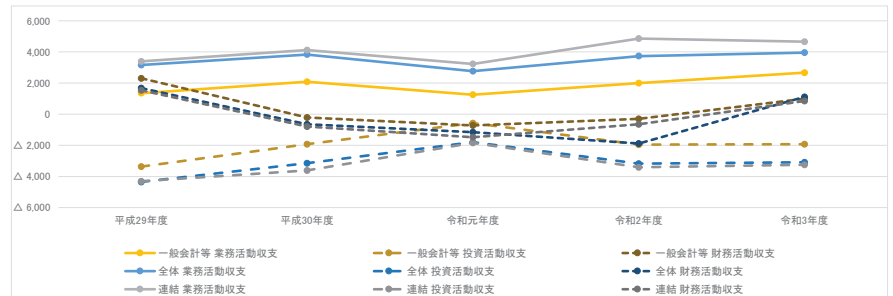
分析:

本年度差額のマイナスは平成27年度から続いていたが、令和3年度は130百万円の増加となった。一般会計等ベースで、財源は令和2年度より3,403百万円減少の25,355百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が縮小したことによって関連する補助金収入がなくなったことが減少の主な要因となっている。全体の令和2年度において純資産変動額が大きなマイナスとなっている要因は、水道事業特別会計が保有していた資産・負債を佐賀西部広域水道企業団へ譲渡したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,351	2,089	1,251	1,994	2,671
	投資活動収支	△3,368	△1,932	△570	△1,956	△1,922
	財務活動収支	2,309	△210	△724	△296	1,000
全体	業務活動収支	3,157	3,839	3,157	3,737	3,956
	投資活動収支	△4,351	△3,144	△1,798	△3,181	△3,085
	財務活動収支	1,676	△649	△1,151	△1,884	1,117
連結	業務活動収支	3,392	4,124	3,228	4,861	4,654
	投資活動収支	△4,308	△3,617	△1,843	△3,405	△3,255
	財務活動収支	1,537	△795	△1,481	△645	849



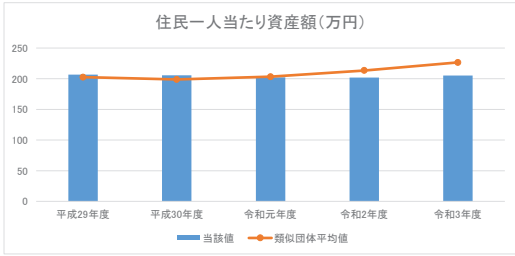
分析:

一般会計等ベースで、業務活動収支は令和2年度より677百万円増加の2,671百万円のプラスになっている。また業務支出は令和2年度より902百万円増加し、業務収入は令和2年度より1,386百万円増加した。投資活動収支は令和2年度より34百万円増加の△1,922百万円となっている。このうち支出については、新市民球場の建設や公民館の新設などの公共施設等整備費支出が令和2年度より1,643百万円の増加の4,392百万円、基金積立金支出が573百万円減少の444百万円となっている。また、収入については基金取崩収入が1,156百万円増加の1,813百万円となっている。財務活動収支は主に地方債の償還と発行であり、令和3年度は1,000百万円のプラスとなった。これは市債を発行した金額が市債を償還した金額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。令和3年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっていることから、税收等の財源に加えて地方債の発行を行うことによる公共施設の整備を行っている状態であると判断できる。

1. 資産の状況

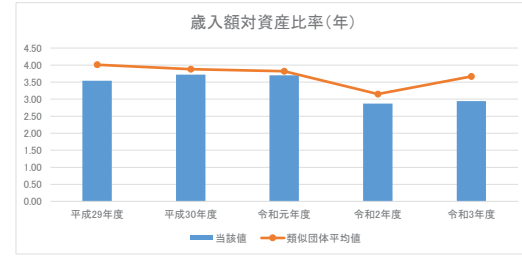
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,182,634	10,090,931	9,887,763	9,818,221	9,881,129
人口	49,315	49,119	48,854	48,637	48,151
当該値	206.5	205.4	202.4	201.9	205.2
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

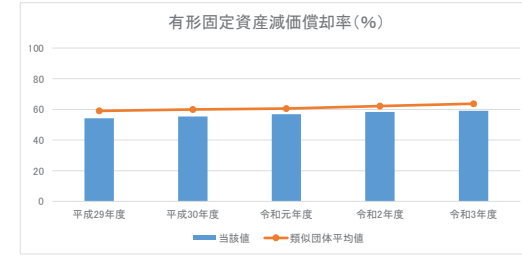
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	101,826	100,909	98,878	98,182	98,811
歳入総額	28,745	27,117	26,700	34,181	33,569
当該値	3.54	3.72	3.70	2.87	2.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	85,659	87,899	91,272	94,484	97,289
有形固定資産 ※1	158,088	159,026	160,442	162,156	164,729
当該値	54.2	55.3	56.9	58.3	59.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

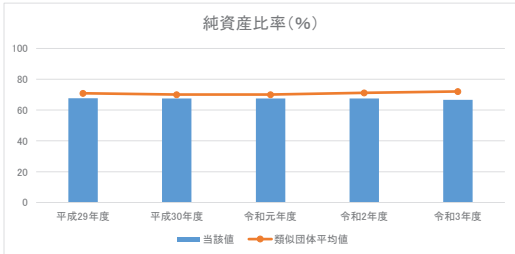
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

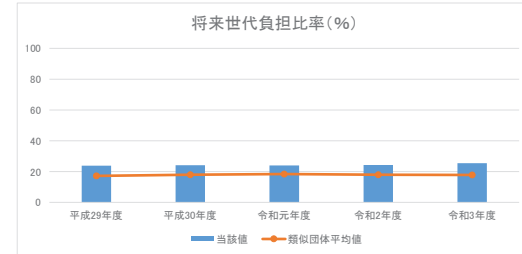
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,965	68,206	66,767	66,246	65,871
資産合計	101,826	100,909	98,878	98,182	98,811
当該値	67.7	67.6	67.5	67.5	66.7
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,156	19,966	19,436	19,408	20,497
有形・無形固定資産合計	84,201	82,907	81,079	80,274	80,530
当該値	23.9	24.1	24.0	24.2	25.5
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

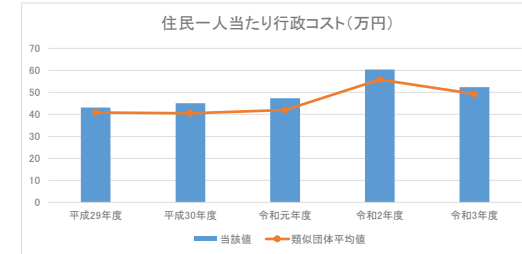
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

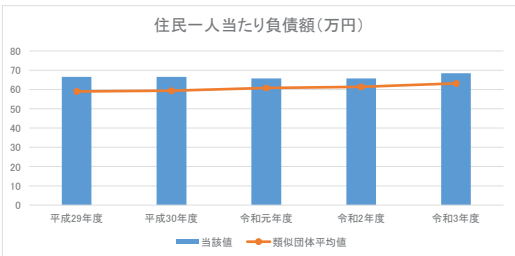
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,126,037	2,215,834	2,311,049	2,935,648	2,522,581
人口	49,315	49,119	48,854	48,637	48,151
当該値	43.1	45.1	47.3	60.4	52.4
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

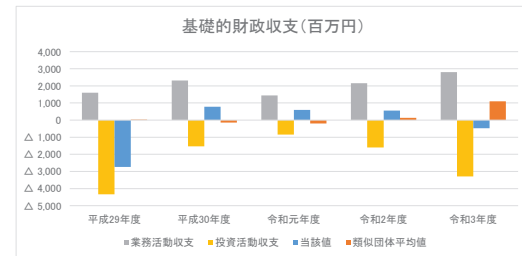
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,286,170	3,270,305	3,211,079	3,193,631	3,294,017
人口	49,315	49,119	48,854	48,637	48,151
当該値	66.6	66.6	65.7	65.7	68.4
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,600	2,314	1,446	2,159	2,811
投資活動収支 ※2	△ 4,337	△ 1,533	△ 845	△ 1,597	△ 3,291
当該値	△ 2,737	781	601	562	△ 480
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

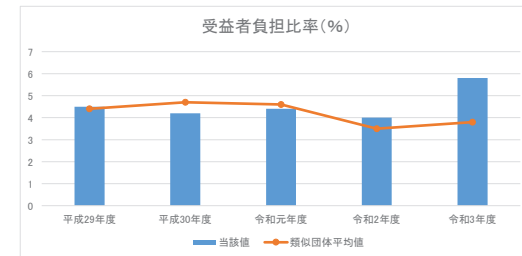
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	994	965	1,027	922	1,397
経常費用	21,986	22,966	23,550	23,110	24,000
当該値	4.5	4.2	4.4	4.0	5.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額については類似団体平均は増加傾向にあるが、武雄市はほぼ横ばいとなっている。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値よりも下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。そのため、将来世代に係る負担は類似団体よりも大きくなっているといえる。
 有形固定資産減価償却率が他団体平均値を下回っていることを考慮すると、類似団体よりも新しい資産が多いと考えられるため、将来世代への投資として地方債を財源とした資産の整備を行っていると考えられる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは新型コロナウイルス感染症対策関連コスト及び災害復旧費の減少等によって昨年度より8万円の減少となっているが、依然として類似団体平均値を上回っている。
 類似団体よりも住民サービスに還元できているという見方が出来る一方、豪雨災害の災害復旧費など臨時的に発生したコストによって住民一人当たりの行政コストが増加していると考えられる。

4. 負債の状況
 新球場の建設等の公共施設整備のために発行した地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、住民一人当たりの負債額は昨年度から2.7万円の増加となった。また、基礎的財政収支は新球場の建設等、公共施設への大規模投資を行ったことにより△480百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は平成30年度、令和元年度では類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。令和2年度は類似団体平均値が大きく減少したため、類似団体平均値を上回ることとなった。
 令和3年度は新幹線関連事業受託事業収入等による経常収益の増加(465百万円)によって大きく増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県鹿島市
団体コード 412074

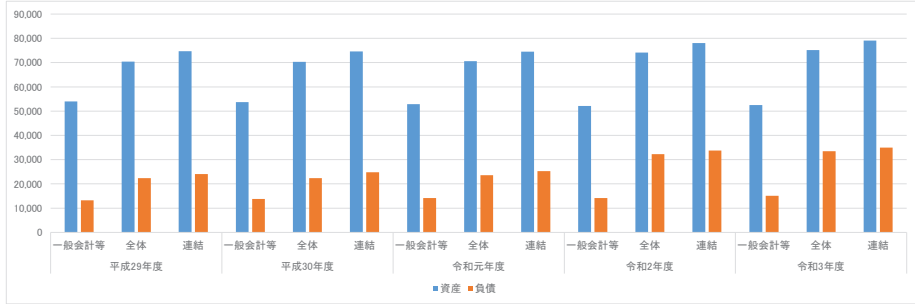
人口	28,258 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	112.12 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,604,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	79.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,981	53,677	52,884	52,081	52,515
	負債	13,218	13,817	14,144	14,206	15,095
全体	資産	70,441	70,336	70,593	74,176	75,172
	負債	22,347	22,347	23,622	32,229	33,441
連結	資産	74,689	74,622	74,471	78,083	79,103
	負債	24,065	24,821	25,290	33,732	34,957

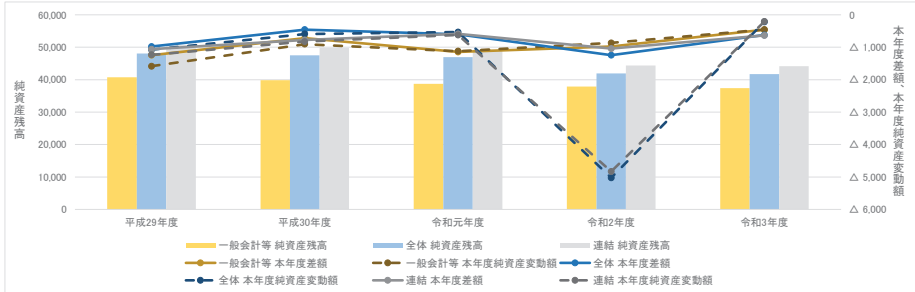


分析:
一般会計等において、資産は前年度比 434百万円増(+0.8%)となっている。基金が516百万円の増となったことが主な要因である。一般会計等において、負債は前年度比 889百万円増(+6.3%)となっている。地方債については895百万円を償還したものの、新市民会館建設などに伴い1,866百万円を借り入れたことにより、971百万円の増となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,245	△ 722	△ 1,145	△ 977	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 1,583	△ 904	△ 1,120	△ 865	△ 454
	純資産残高	40,763	39,860	38,740	37,874	37,420
全体	本年度差額	△ 975	△ 458	△ 602	△ 1,244	△ 621
	本年度純資産変動額	△ 1,076	△ 590	△ 533	△ 5,024	△ 215
	純資産残高	48,094	47,504	46,971	41,946	41,731
連結	本年度差額	△ 1,055	△ 778	△ 587	△ 1,043	△ 634
	本年度純資産変動額	△ 1,232	△ 823	△ 620	△ 4,830	△ 205
	純資産残高	50,624	49,801	49,181	44,351	44,146

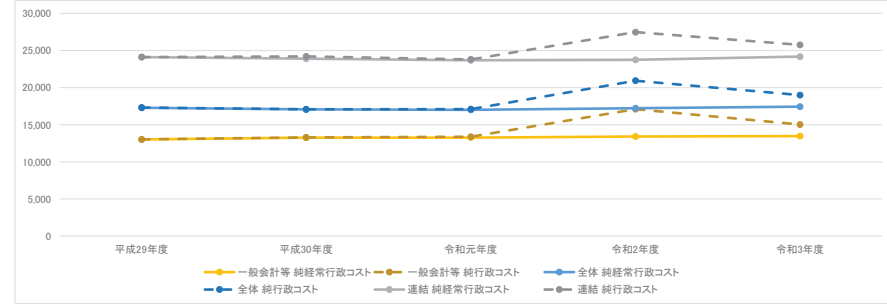


分析:
一般会計等において、本年度差額△459百万円は、純行政コスト15,030百万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金が14,571百万円であったことによるものである。無償所管換等の結果、純資産変動額は△454百万円で、純資産残高は37,420百万円(前年度比 △1.2%)となり、近年減速している。コスト削減とともに財源確保の取組も重要になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,020	13,269	13,278	13,423	13,472
	純行政コスト	13,031	13,288	13,378	17,098	15,030
全体	純経常行政コスト	17,290	17,063	17,009	17,210	17,438
	純行政コスト	17,303	17,084	17,114	20,930	19,001
連結	純経常行政コスト	24,099	23,892	23,892	23,685	23,760
	純行政コスト	24,111	24,203	23,793	27,480	25,750

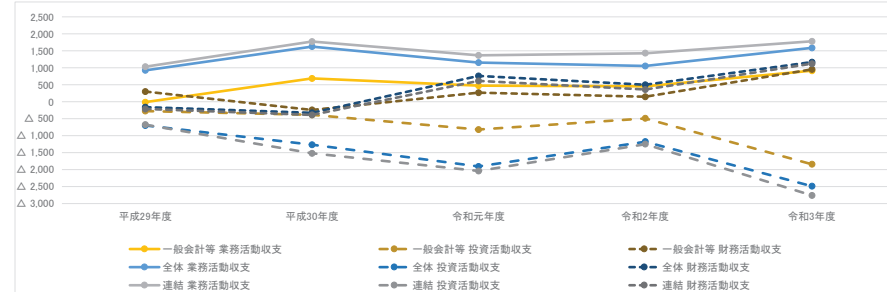


分析:
一般会計等において、業務費用と移転費用を合計した経常費用は13,999百万円で、前年度比 15百万円増(+0.1%)となっている。経常費用のうち補助金等の移転費用は140百万円増となったものの、人件費等の業務費用は△125百万円となり、経常費用全体では前年度とほぼ変わりがなかった。経常収益は527百万円で前年度比 34百万円の減(△6.0%)となり、経常費用を加えた純経常行政コストは前年度比 49百万円の微増(+0.4%)となっている。また、新型コロナウイルス感染症対策費用といった臨時損失が特別定額給付金の影響で前年度比 2,116百万円の減(△57.5%)となり、純行政コストも前年度比 2,068百万円の減(△12.1%)となった。少子高齢化が進展し、また行政需要が多様化する中、今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になってくる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 12	687	475	451	914
	投資活動収支	△ 276	△ 384	△ 822	△ 490	△ 1,843
	財務活動収支	299	△ 243	265	146	953
全体	業務活動収支	923	1,623	1,154	1,055	1,584
	投資活動収支	△ 699	△ 1,269	△ 1,906	△ 1,177	△ 2,489
	財務活動収支	△ 162	△ 327	758	500	1,168
連結	業務活動収支	1,031	1,773	1,368	1,429	1,780
	投資活動収支	△ 676	△ 1,519	△ 2,042	△ 1,250	△ 2,759
	財務活動収支	△ 215	△ 389	615	360	1,121

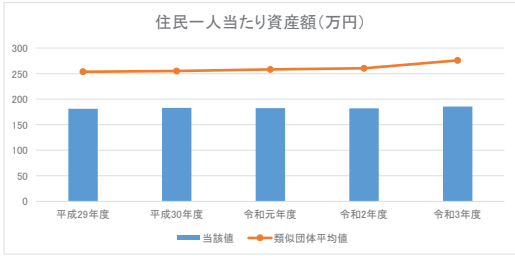


分析:
一般会計等において、業務活動収支は914百万円であったが、投資活動収支における新市民会館建設などの投資活動支出(2,946百万円)が投資活動収入(1,103百万円)を上回ったことから△1,843百万円となり、財務活動収支は市債償還額が市債償還額より多くなったことから953百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高(408百万円)から3つの収支の計である24百万円増の432百万円となっている。近年、基金残高の減速傾向、また地方債借入による投資活動を行う中、行財政運営プランの着実な実施、投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

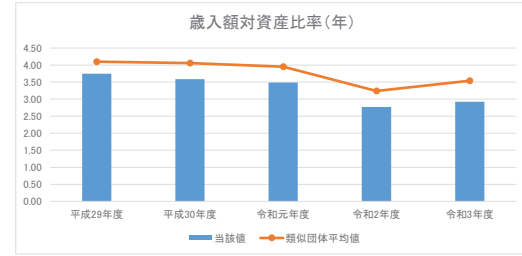
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,398,093	5,367,674	5,288,390	5,208,064	5,251,507
人口	29,827	29,351	28,964	28,606	28,258
当該値	181.0	182.9	182.6	182.1	185.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

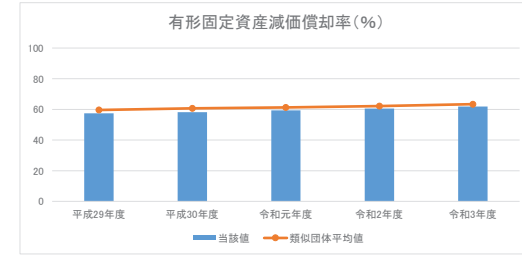
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,981	53,677	52,884	52,081	52,515
歳入総額	14,383	14,937	15,161	18,772	17,992
当該値	3.75	3.59	3.49	2.77	2.92
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,914	51,559	52,780	54,434	55,915
有形固定資産 ※1	86,841	88,592	88,921	89,793	90,387
当該値	57.5	58.2	59.4	60.6	61.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

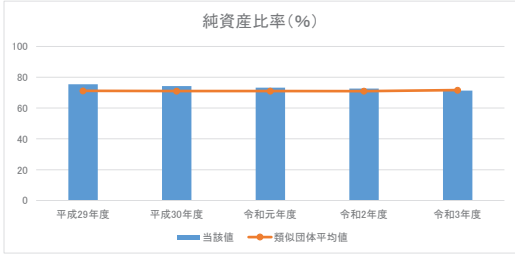
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

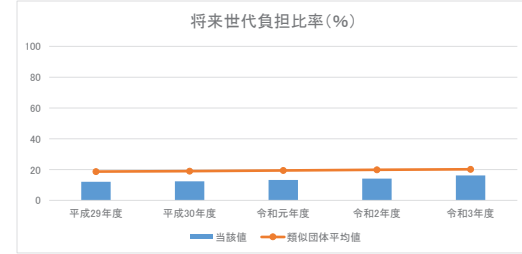
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,763	39,860	38,740	37,874	37,420
資産合計	53,981	53,677	52,884	52,081	52,515
当該値	75.5	74.3	73.3	72.7	71.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,905	6,002	6,334	6,578	7,563
有形・無形固定資産合計	48,622	48,293	47,611	46,696	46,665
当該値	12.1	12.4	13.3	14.1	16.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

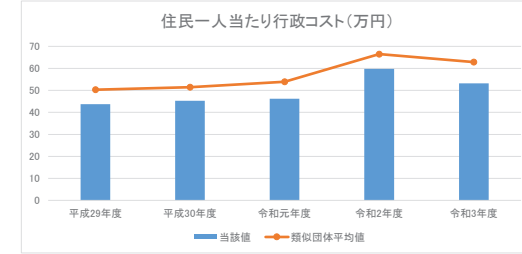
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

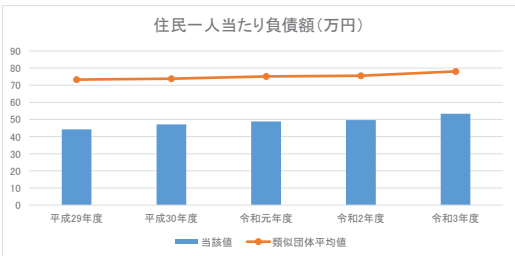
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,303,051	1,328,788	1,337,760	1,709,849	1,503,003
人口	29,827	29,351	28,964	28,606	28,258
当該値	43.7	45.3	46.2	59.8	53.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

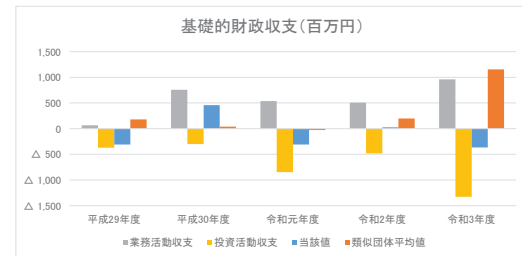
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,321,752	1,381,693	1,414,428	1,420,637	1,509,469
人口	29,827	29,351	28,964	28,606	28,258
当該値	44.3	47.1	48.8	49.7	53.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	65	756	536	505	961
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 300	△ 845	△ 481	△ 1,327
当該値	△ 307	456	△ 309	24	△ 366
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

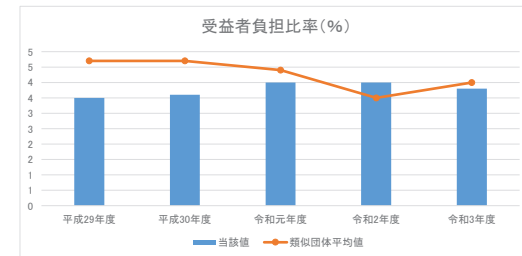
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	467	500	547	561	527
経常費用	13,487	13,769	13,824	13,984	13,999
当該値	3.5	3.6	4.0	4.0	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは施設の老朽化や道路、河川敷地のうち取得価額不明なもの(備忘価額1円)が多いことなどによる。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体平均より下回っており、前年度比で資産が+0.8%、歳入が△4.2%となり、2.92年(前年度2.77年)となっている。令和元年度から大型の公共施設整備(新市民会館建設)を開始しており、今後も増えることが想定される。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っているが、年々老朽化が進んでいる状況である。公共施設管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化を図っており、今後も適増する見込みである。

2. 資産と負債の比率

- ・令和3年度の純資産比率は類似団体平均より下回った。前年度比で資産計が+0.8%、純資産が△1.2%と、純資産の減少率が大きいため、行政コストの削減が重要な課題となっている。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているものの、対前年度比+2.1ポイントで近年増傾向にある。将来世代への過度な負担にならないよう注視し、減債基金の計画的な取り崩しの検討も含め、今後も行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より下回っているが、近年、増傾向にある。今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討が必要になってくる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。しかしながら、近年実施した大型投資事業により負債額が増進しており、一人当たりの負債額も前年度比+3.7万円となっている。今後も行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

- ・基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,327百万円であったが、業務活動収支は+961百万円で、△366百万円となった。類似団体平均より下回っており、特に投資活動における投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行財政運営を推進していく必要がある。
- ・受益者負担比率は、近年は類似団体平均より下回っているものの、その開きが縮まりつつあり、令和3年度においても僅差となっている。今後とも経常費用の縮減、また受益者負担のあり方の検討などを行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県小城市
 団体コード 412082

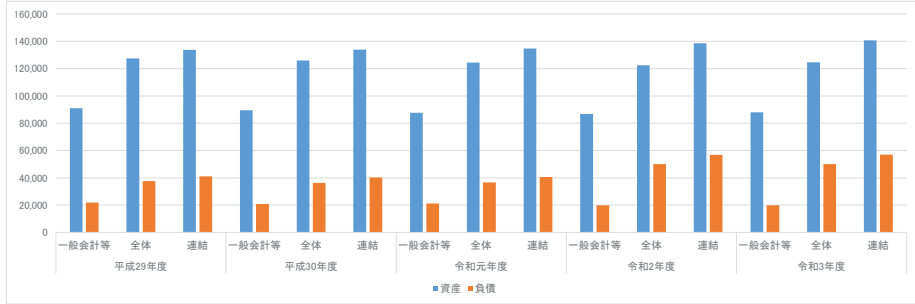
人口	44,639 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	95.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,569.997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	91,005	89,441	87,758	86,885	88,061
	負債	21,900	20,873	21,129	19,838	19,907
全体	資産	127,559	126,064	124,554	122,454	124,658
	負債	37,563	36,318	36,542	50,021	50,083
連結	資産	133,848	133,974	134,785	138,529	140,746
	負債	41,139	40,326	40,685	56,860	57,035

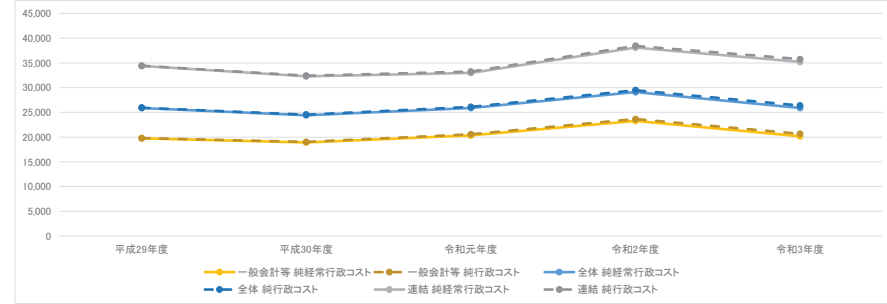


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,176百万円増加となった。主な要因としては防災機能強化設備(太陽光パネル)設置など固定資産の取得が一年間の目減り分(減価償却費)より上回った点が挙げられる。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。負債総額については前年度比69百万円の増額となった。負債の多くを占めるのが、地方債(固定負債+流動負債)であり、前年度と比較すると増額となっている。市の取組として、通常の地方債の償還に加えて借換を行っているものの、グリーンヒル山道の償還開始等、新たな地方債が増加していることに注意する。
 全体においては、資産総額が前年度比2,204百万円の増加となり、負債総額は62百万円の増額となった。資産総額は上水道、下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べると36,597百万円多くなっている。また、負債総額は30,176百万円多くなっている。今後の課題について、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要があるため、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,755	18,918	20,337	23,271	20,157
	純行政コスト	19,818	19,042	20,582	23,660	20,650
全体	純経常行政コスト	25,885	24,411	25,873	29,099	25,885
	純行政コスト	25,950	24,536	26,119	29,473	26,392
連結	純経常行政コスト	34,370	32,284	32,884	38,083	35,207
	純行政コスト	34,435	32,407	33,246	38,434	35,764

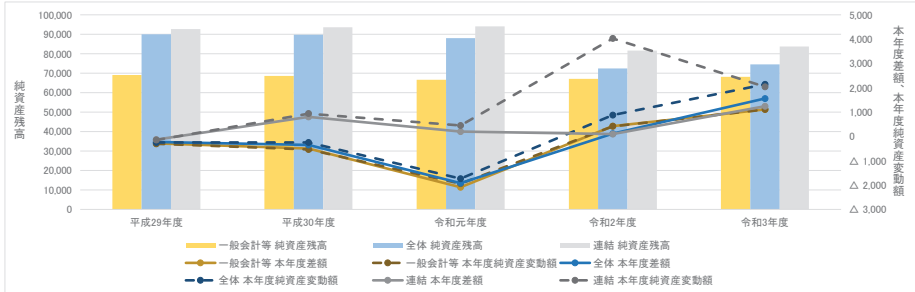


分析:
 一般会計等において、経常費用は20,857百万円となり、前年度比3,176百万円減額となった。R3年度の人件費などの業務費用が9,689百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が11,169百万円であり、移転費用の方が、業務費用よりも多くなっている。金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常費用の30.1%を占めている。施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,332百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、経常費用が一般会計等より3,920百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,741百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 280	△ 493	△ 2,087	419	1,112
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 537	△ 1,940	418	1,107
	純資産残高	69,105	68,569	66,629	67,047	68,154
全体	本年度差額	△ 228	△ 346	△ 1,919	117	1,561
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 250	△ 1,734	878	2,142
	純資産残高	89,995	89,746	88,012	72,433	74,575
連結	本年度差額	△ 129	806	196	100	1,242
	本年度純資産変動額	△ 148	939	452	4,027	2,042
	純資産残高	92,710	93,648	94,100	81,669	83,711

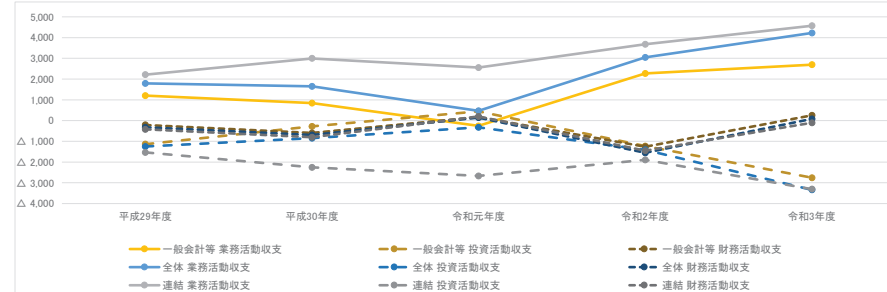


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源21,763百万円が純行政コスト20,651百万円を上回ったことから、本年度差額は1,112百万円となり、純資産残高は68,154百万円となった。
 全体においては、下水道事業会計が法適用移行にともなう資産評価額の見直しの影響があるものの、純行政コストでまかなえる結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,203	839	△ 254	2,273	2,693
	投資活動収支	△ 1,136	△ 282	445	△ 1,228	△ 2,753
	財務活動収支	△ 209	△ 594	165	△ 1,261	252
全体	業務活動収支	1,788	1,648	470	3,045	4,223
	投資活動収支	△ 1,248	△ 850	△ 326	△ 1,409	△ 3,340
	財務活動収支	△ 325	△ 690	143	△ 1,552	84
連結	業務活動収支	2,212	2,997	2,559	3,682	4,570
	投資活動収支	△ 1,533	△ 2,257	△ 2,667	△ 1,892	△ 3,307
	財務活動収支	△ 426	△ 799	199	△ 1,451	△ 103



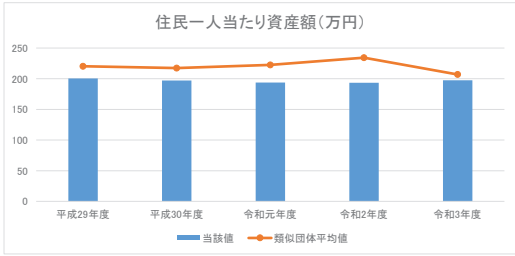
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は2,693百万円となり、黒字に転じた。一昨年までの天山地区共同環境組合の建設に係る負担金が減額したことが大きな要因である。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等により1,530百万円多い4,223百万円となった。投資的活動収支は下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったことで3,340百万円となった。財務活動収支は84百万円となり、本年度資金残高は前年度比967百万円増加し4,542百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

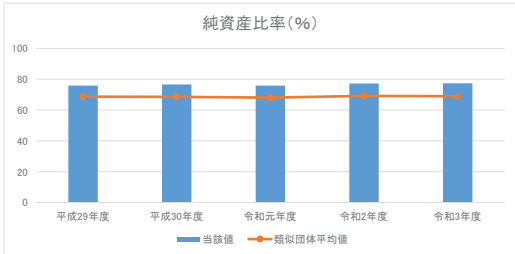
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,100,511	8,944,111	8,775,805	8,688,477	8,806,070
人口	45,439	45,405	45,327	44,953	44,639
当該値	200.3	197.0	193.6	193.3	197.3
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

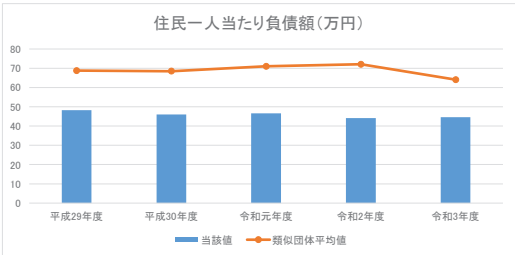
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	69,105	68,569	66,629	67,047	68,154
資産合計	91,005	89,441	87,758	86,885	88,061
当該値	75.9	76.7	75.9	77.2	77.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

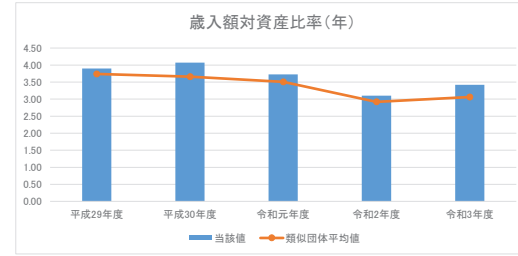
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,189,989	2,087,255	2,112,931	1,983,785	1,990,671
人口	45,439	45,405	45,327	44,953	44,639
当該値	48.2	46.0	46.6	44.1	44.6
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

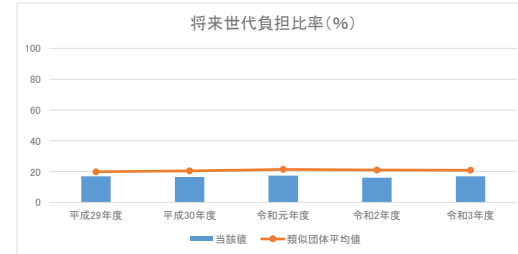
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	91,005	89,441	87,758	86,885	88,061
歳入総額	23,326	21,989	23,515	28,023	25,741
当該値	3.90	4.07	3.73	3.10	3.42
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,429	10,946	11,385	10,396	11,002
有形・無形固定資産合計	67,742	66,503	65,457	64,509	65,108
当該値	16.9	16.5	17.4	16.1	16.9
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

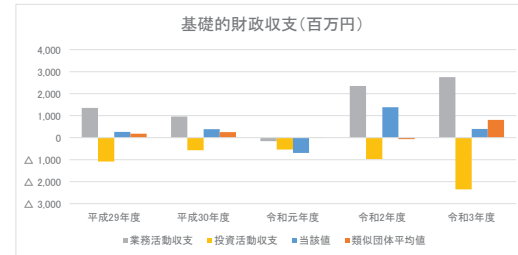
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,348	958	△157	2,348	2,749
投資活動収支 ※2	△1,086	△568	△538	△968	△2,353
当該値	262	390	△695	1,380	396
類似団体平均値	185.1	250.0	△11.2	△70.1	810.3

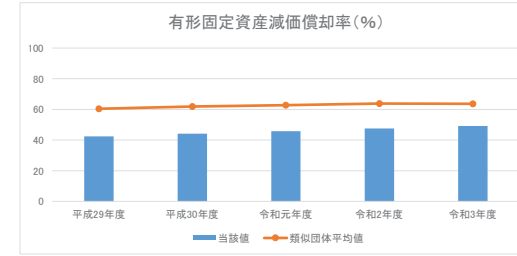
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,801	43,622	45,822	48,062	50,119
有形固定資産 ※1	98,490	98,981	100,076	101,192	102,038
当該値	42.4	44.1	45.8	47.5	49.1
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

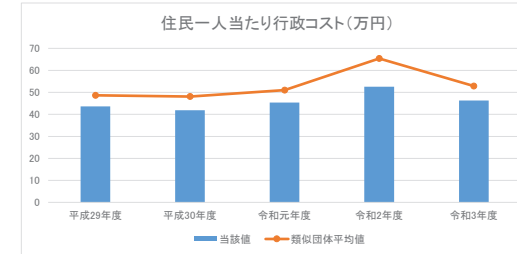
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

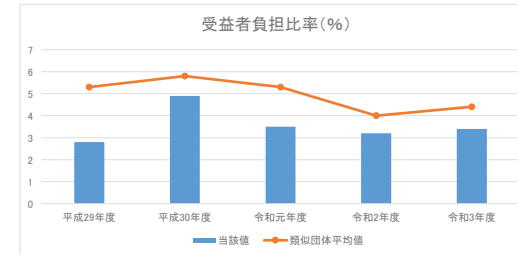
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,981,842	1,904,236	2,058,160	2,366,024	2,065,000
人口	45,439	45,405	45,327	44,953	44,639
当該値	43.8	41.9	45.4	52.6	46.3
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	567	970	748	763	700
経常費用	20,322	19,888	21,085	24,033	20,857
当該値	2.8	4.9	3.5	3.2	3.4
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると年数が高くなっている。社会資本の整備が進んでいるとも言える半面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いことも予想される。そのことにより公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度数値より1.6%増加し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後は行政コストを抑えられるように経費の削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.8%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は6.3万円の減少となっている。特に純行政コストのうち、3割を占めるのが減価償却費を含む物件費である。委託等については削減努力を続ける一方、今後については少子高齢化等により、社会保障給付費等の増加を想定している為、資格審査等について適正化を図り、社会保障給付費の増加に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0.5万円の増額となっている。今後も大型事業の償還が始まるため、地方債残高の縮小に努めていく必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入除く)の赤字を上回ったため、396百万円となっている。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税金を基本とした業務収支を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務支出を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取組みを行う事により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県嬉野市
団体コード 412091

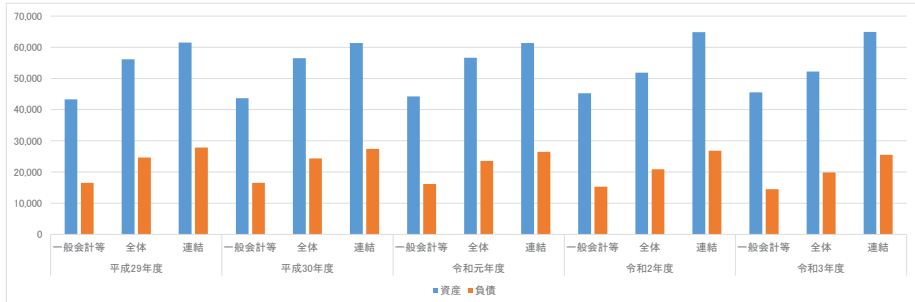
人口	25,323 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,241.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,321	43,691	44,259	45,262	45,568
	負債	16,555	16,541	16,162	15,333	14,521
全体	資産	56,147	56,497	56,639	51,825	52,205
	負債	24,633	24,345	23,540	20,887	19,831
連結	資産	61,487	61,343	61,356	64,823	64,947
	負債	27,837	27,376	26,434	26,809	25,534

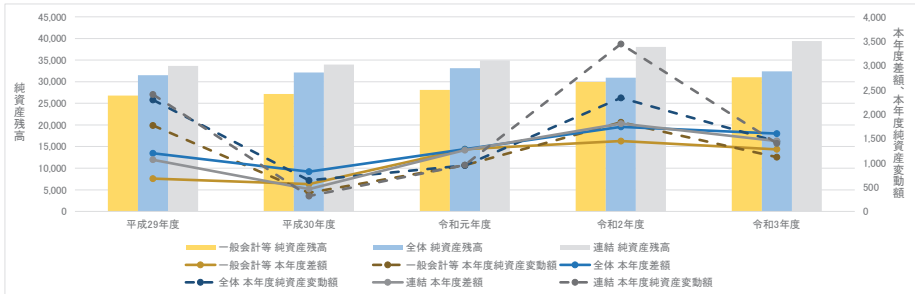


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から306百万円の増加(約0.68%)となった。金額の変動が大きいものは無形固定資産(+59百万円)と現金預金(+374百万円)であり、事業用資産は、これまで数年間かけて公共施設整備(H29:うれしの茶交流館等、H30:中央体育館、市民センター)を行ってきたが、それ以降は大規模な事業用資産取得は無い。基金については、新庁舎建設の方針が出されたことによるものや将来の子育て施策の充実と併せて備えふるさと応援寄附金を活用し増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.8%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき施設の統合・除却を含め、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額については、812百万円の減少となった。地方債残高は前年度から766百万円減少しており、今後も発行債が償還額を上回ることがないよう留意していく。下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から380百万円増加し、負債総額は、1,056百万円減少した。嬉野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から124百万円増加し、負債総額は1,276百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上したことにより、一般会計等より19,379百万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことにより、一般会計等より11,013百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	673	562	1,279	1,447	1,277
	本年度純資産変動額	1,769	383	947	1,832	1,117
	純資産残高	26,766	27,150	28,097	29,929	31,046
全体	本年度差額	1,196	817	1,280	1,738	1,598
	本年度純資産変動額	2,292	639	948	2,334	1,436
	純資産残高	31,514	32,153	33,099	30,939	32,375
連結	本年度差額	1,063	459	1,260	1,806	1,449
	本年度純資産変動額	2,406	317	955	3,442	1,399
	純資産残高	33,649	33,967	34,922	38,014	39,413

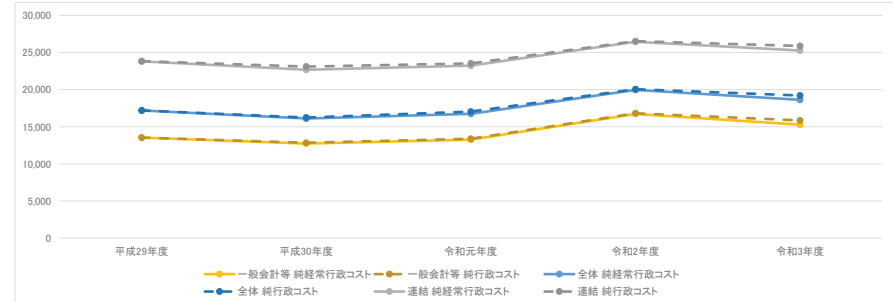


分析:
一般会計等においては、収収等の財源17,133百万円が純行政コスト15,856百万円を上回っており、本年度差額は1,277百万円となり、純資産残高は1,117百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,671百万円多くなり、本年度差額は1,598百万円となり、純資産残高は1,436百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国民健康補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,189百万円多くなり、本年度差額は1,449百万円となり、純資産残高は1,399百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,526	12,732	13,253	16,722	15,278
	純行政コスト	13,549	12,847	13,384	16,815	15,856
全体	純経常行政コスト	17,180	16,111	16,747	19,964	18,629
	純行政コスト	17,208	16,239	17,048	20,057	19,206
連結	純経常行政コスト	23,813	22,679	23,239	26,446	25,261
	純行政コスト	23,841	23,104	23,543	28,533	25,873

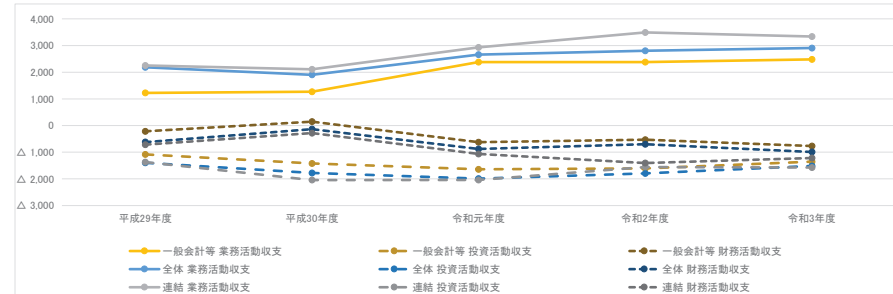


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,917百万円でそのうち、人件費等の業務費用は8,667百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,250百万円であり、補助金等が2,116百万円減少した。
全体では、一般会計等比べて下水道事業会計等における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が226百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における農業給付費負担金の支出が主な原因で、移転費用が2,872百万円多くなり、純経常行政コストは3,351百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が9,257百万円多くなり、純経常行政コストは9,982百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,223	1,264	2,382	2,375	2,480
	投資活動収支	△ 1,082	△ 1,418	△ 1,640	△ 1,609	△ 1,353
	財務活動収支	△ 219	145	△ 627	△ 534	△ 768
全体	業務活動収支	2,182	1,901	2,657	2,802	2,907
	投資活動収支	△ 1,397	△ 1,775	△ 1,990	△ 1,795	△ 1,517
	財務活動収支	△ 820	△ 136	△ 876	△ 698	△ 992
連結	業務活動収支	2,252	2,108	2,927	3,491	3,334
	投資活動収支	△ 1,370	△ 2,045	△ 2,044	△ 1,553	△ 1,575
	財務活動収支	△ 718	△ 282	△ 1,067	△ 1,406	△ 1,221



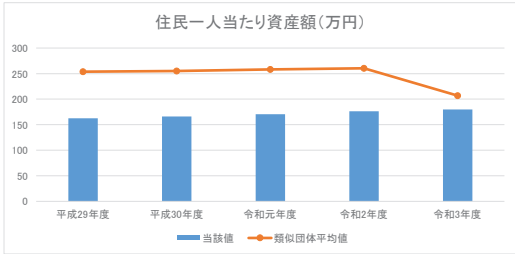
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,480万円であったが、投資活動収支においては、認定こども園等整備事業や農村地域防災減災事業等を行ったことから、▲1,353百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲768百万円となった。本年度末資金残高は前年度から380百万円増加し、1,229百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より427百万円多い2,907百万円となっている。投資活動収支は、上下水道等の老朽化対策事業等を実施しているため、▲1,517百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲992百万円となった。本年度末資金残高は前年度から398百万円増加し、1,401百万円となった。
連結では、佐賀県西広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より854百万円多い3,334百万円となっている。投資活動収支は、▲1,575百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,221百万円となった。本年度末資金収支残高は前年度から531百万円増加し、3,368百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

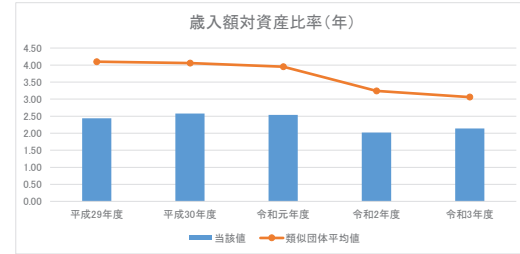
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,332,139	4,369,074	4,425,940	4,526,200	4,556,800
人口	26,680	26,292	25,945	25,677	25,323
当該値	162.4	166.2	170.6	176.3	179.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(年)

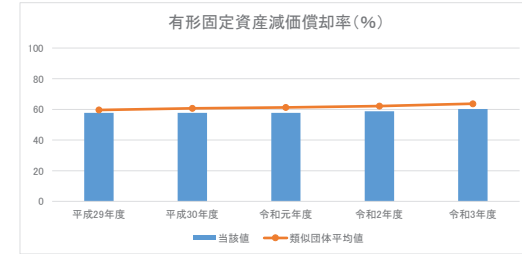
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,321	43,691	44,259	45,262	45,568
歳入総額	17,761	16,944	17,445	22,444	21,313
当該値	2.44	2.58	2.54	2.02	2.14
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,143	32,033	31,334	32,456	33,079
有形固定資産 ※1	53,953	55,546	54,297	55,158	54,941
当該値	57.7	57.7	57.7	58.8	60.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

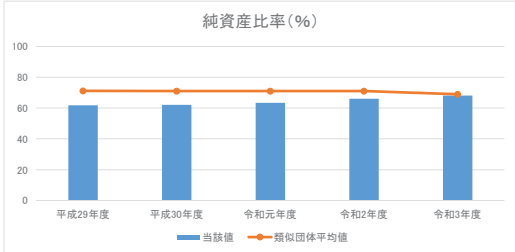
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

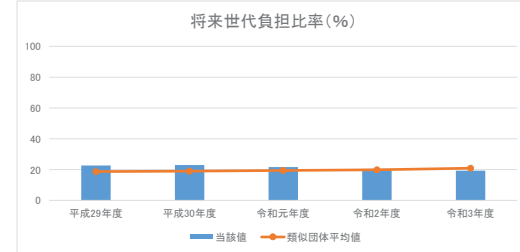
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,766	27,150	28,097	29,929	31,046
資産合計	43,321	43,691	44,259	45,262	45,568
当該値	61.8	62.1	63.5	66.1	68.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,359	7,552	7,071	6,723	6,174
有形・無形固定資産合計	32,410	32,976	32,513	32,844	31,913
当該値	22.7	22.9	21.7	20.5	19.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

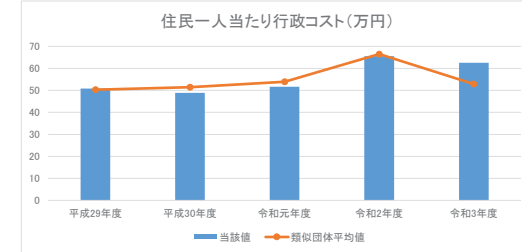
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

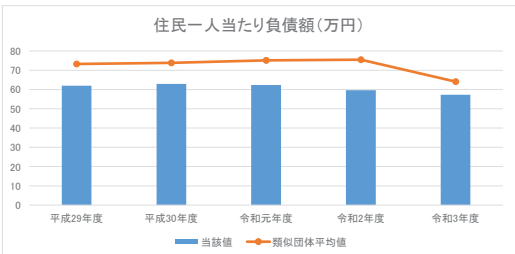
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,354,903	1,284,745	1,338,432	1,681,500	1,585,600
人口	26,680	26,292	25,945	25,677	25,323
当該値	50.8	48.9	51.6	65.5	62.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

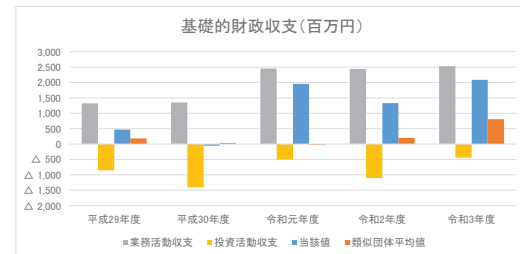
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,655,493	1,654,112	1,616,239	1,533,300	1,452,100
人口	26,680	26,292	25,945	25,677	25,323
当該値	62.0	62.9	62.3	59.7	57.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,324	1,350	2,456	2,436	2,528
投資活動収支 ※2	△ 855	△ 1,405	△ 503	△ 1,103	△ 440
当該値	469	△ 55	1,953	1,333	2,088
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

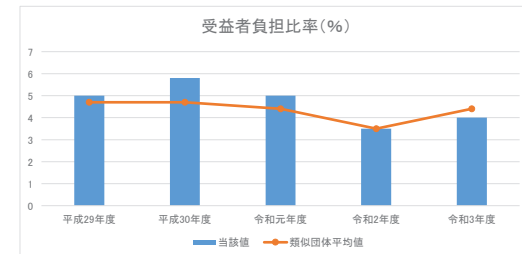
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	707	785	698	611	639
経常費用	14,233	13,516	13,952	17,333	15,917
当該値	4.69	5.8	5.0	3.5	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、埴野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。歳入総額は前年度を1,131百万円下回ったが、資産合計は306百万円増加し、比率としては増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。埴野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、この約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べ若干増加したが、類似団体平均を少し下回る結果となった。純資産は増加したものの、資産も増加したため比率については微増にとどまった。引き続き、地方債の徴収業務の強化等により収支の増加に努めていく。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、地方債残高の減少等により減少傾向にある。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて減少しているが類似団体平均を上回っている。昨年より数値が減少した主な要因として特別定額給付金等の新型コロナウイルス関連の行政コストが前年度と比較減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低くなっており、負債合計が前年度から812百万円減少している。今後は地方債の償還額が発行額を上回ることがないよう留意していく。
基礎的財政収支は、投資活動収支が▲440百万円の赤字となったもののふるさと応援寄附金が好調なことや地方債の残高が減少していることから業務活動収支が大きく黒字であったため、2,088百万円となり、類似団体を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年は類似団体平均と同程度となったが、今年度は類似団体平均より下回った。
昨年と比べて負担比率が上昇した要因は経常費用の補助金等が減少したのに対し、経常収益である使用料及び手数料等が昨年と比べて増加したためである。令和元年度から公共施設等の料金の見直しを実施したが新型コロナウイルス感染症の影響もあり、感染症流行前の数値には届いていない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県神埼市
団体コード 412104

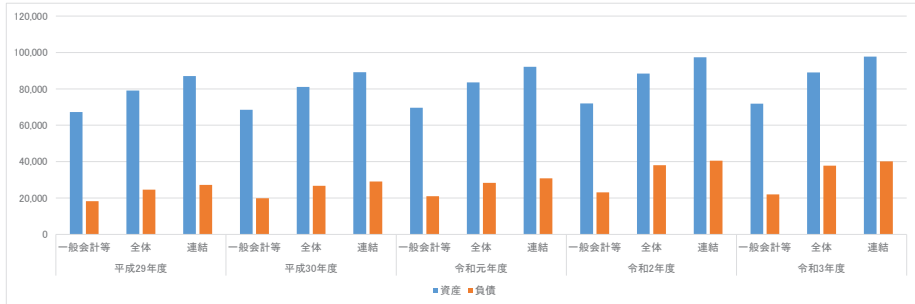
人口	30,891人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243人
面積	125.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,588,363千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	50.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	67,217	68,543	69,622	71,991	71,872
	負債	18,320	19,878	20,990	23,062	21,998
全体	資産	79,058	81,037	83,553	88,404	88,991
	負債	24,640	26,723	28,363	37,998	37,749
連結	資産	87,073	89,125	92,166	97,313	97,685
	負債	27,175	29,080	30,774	40,548	40,178

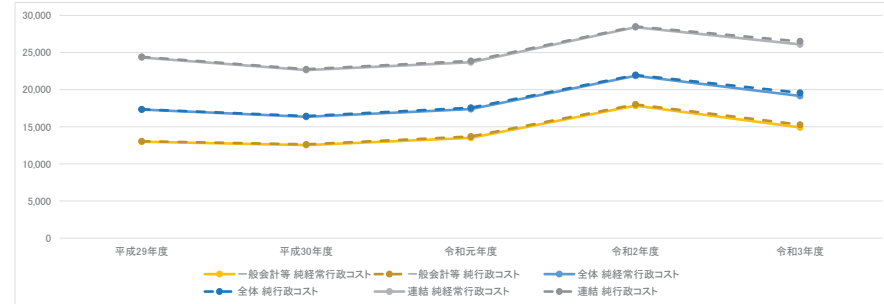


分析:
【資産】令和3年度までに、一般会計等ベースで対前年度比約1.2億円減少した。主な要因は、旧脊振診療所解体による事業用資産の減少(△2.3億円)が挙げられる。資産のうち、86.4%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約78億円所有しており、資産の10.9%を占めている。
【負債】将来世代が負担すべき負債は約220億円となっており、資産に対して30.6%となっている。その大半は地方債で、約198億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して69.4%となっている。この中で、剰余分(不足分)が約△208億円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,000	12,526	13,508	17,842	14,918
	純行政コスト	13,052	12,629	13,681	18,003	15,260
全体	純経常行政コスト	17,303	16,338	17,374	21,862	19,159
	純行政コスト	17,355	16,441	17,546	21,967	19,559
連結	純経常行政コスト	24,341	22,636	23,694	28,404	26,082
	純行政コスト	24,413	22,755	23,879	28,503	26,505

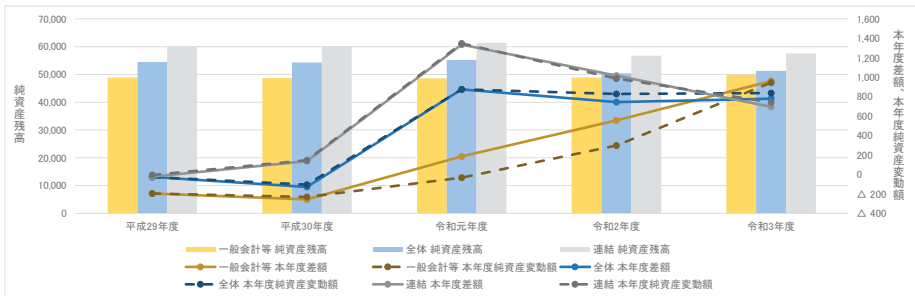


分析:
一般会計等ベースで、令和3年度の純経常行政コストは約149億円対前年度比29億円の減、純行政コストは約153億円対前年度比27億円の減となっている。人件費や物件費などの業務費用が約76億円対48.9%、対前年度比で約23億円減少している。また、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用は約79億円対51.1%となっており、対前年度比で28億円減少している。要因は、1人10万円の特別定額給付金事業の実施による令和2年度の一時的な移転費用増加が解消されたためである。貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約17億円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約5億円となっており、経常費用に対して3.4%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△196	△256	186	555	960
	本年度純資産変動額	△196	△231	△33	△33	945
	純資産残高	48,897	48,665	48,632	48,929	49,875
全体	本年度差額	△25	△128	875	745	780
	本年度純資産変動額	△25	△104	875	828	837
	純資産残高	54,418	54,315	55,189	50,405	51,242
連結	本年度差額	△23	138	1,355	1,017	696
	本年度純資産変動額	△5	147	1,347	985	742
	純資産残高	59,898	60,045	61,391	56,765	57,507

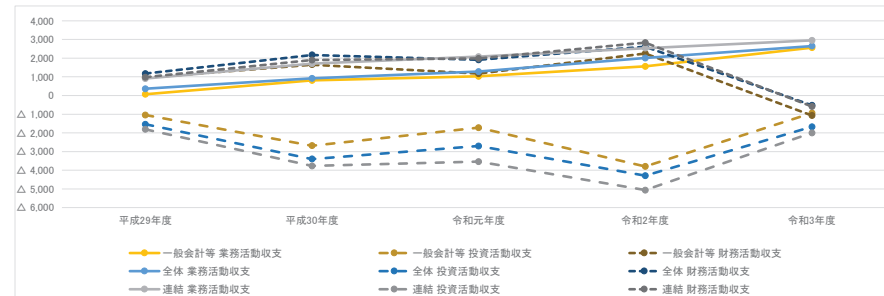


分析:
一般会計等ベースでは、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約153億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は約116億円、国県からの補助金が約47億円となっており、純行政コストと財源の差額は約+10億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約+9億円となっており、一年間の行政活動を通じて将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	68	806	1,029	1,564	2,563
	投資活動収支	△1,039	△2,684	△1,717	△3,799	△4,939
	財務活動収支	954	1,653	1,170	2,250	△1,069
全体	業務活動収支	365	922	1,281	2,012	2,648
	投資活動収支	△1,538	△3,400	△2,700	△4,292	△1,873
	財務活動収支	1,176	2,175	1,918	2,613	△524
連結	業務活動収支	910	1,710	2,086	2,538	2,954
	投資活動収支	△1,810	△3,768	△3,542	△5,062	△1,999
	財務活動収支	985	1,905	1,982	2,832	△586



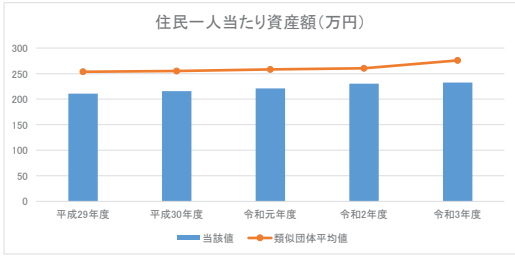
分析:
一般会計等ベースでは、経常的な業務活動収支において約26億円の黒字となっている一方、投資活動収支は約9億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、基金の積立支出約19億円がある。主な投資活動収入として、基金の取崩収入が14億円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約11億円の赤字となっている。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

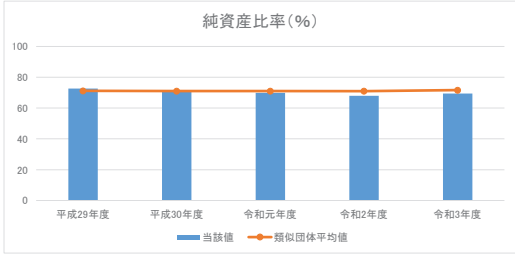
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,721,669	6,854,331	6,962,183	7,199,123	7,187,227
人口	31,881	31,775	31,532	31,262	30,891
当該値	210.8	215.7	220.8	230.3	232.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

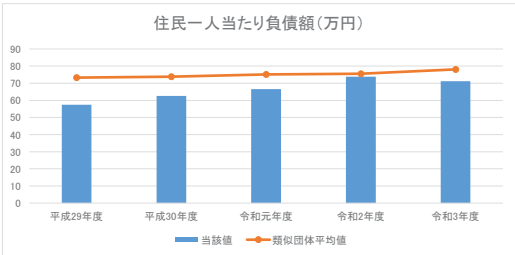
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,897	48,665	48,632	48,929	49,875
資産合計	67,217	68,543	69,622	71,991	71,872
当該値	72.7	71.0	69.9	68.0	69.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

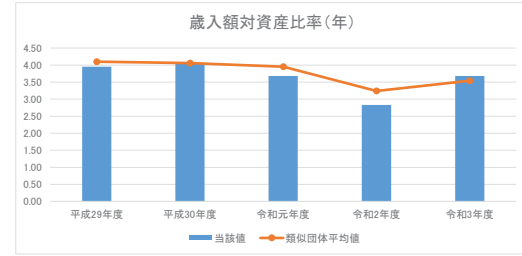
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,832,010	1,987,811	2,098,958	2,306,190	2,199,770
人口	31,881	31,775	31,532	31,262	30,891
当該値	57.5	62.6	66.6	73.8	71.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

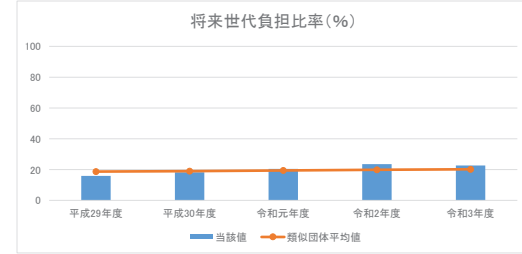
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,217	68,543	69,622	71,991	71,872
歳入総額	17,022	16,923	18,903	25,455	19,551
当該値	3.95	4.05	3.68	2.83	3.68
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,463	11,096	12,564	14,967	14,060
有形・無形固定資産合計	59,629	60,862	61,413	63,307	62,096
当該値	15.9	18.2	20.5	23.6	22.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

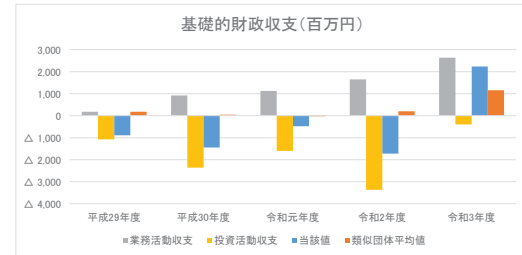
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	183	915	1,124	1,648	2,635
投資活動収支 ※2	△ 1,079	△ 2,360	△ 1,604	△ 3,375	△ 396
当該値	△ 896	△ 1,445	△ 480	△ 1,727	2,239
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

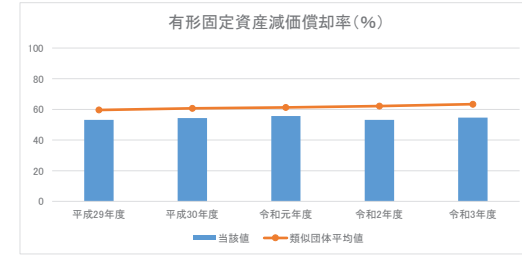
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,519	39,643	41,075	42,490	43,872
有形固定資産 ※1	72,509	72,957	73,905	79,914	80,228
当該値	53.1	54.3	55.6	53.2	54.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

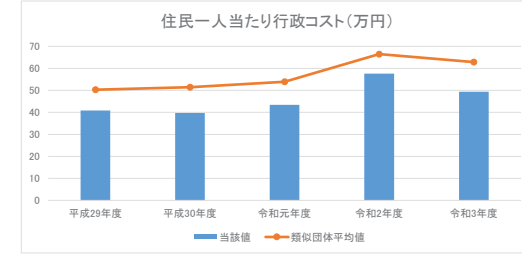
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

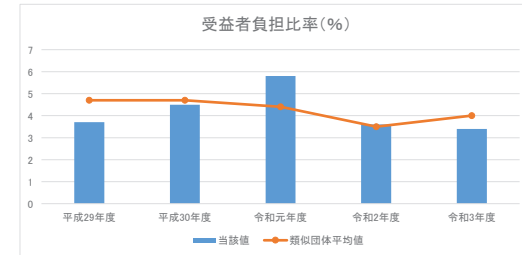
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,305,207	1,262,933	1,368,067	1,800,287	1,526,011
人口	31,881	31,775	31,532	31,262	30,891
当該値	40.9	39.7	43.4	57.6	49.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	494	584	833	661	526
経常費用	13,494	13,110	14,341	18,503	15,445
当該値	3.7	4.5	5.8	3.6	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は前年度以前から引き続き類似団体を大きく下回っている。庁舎建設等の大型事業が完了したことから、今後は有形固定資産総額に対する減価償却率の相対的な増加が予想され、類似団体平均値との差が縮まることが見込まれる。
計画的な償還による地方債残高の減少を図りつつ、公共施設等総合管理計画に基づく適時・適切な施設の更新等を行い、事業用資産およびインフラ資産の適正な管理を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が前年度比1.0ポイント減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことにより、残高が約9億円減少したためである。今後も計画的な償還により、類似団体平均値との差が縮まることが見込まれる。
引き続き行政コストを抑えながら、将来世代と過去・現代の負担のバランスの維持を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。人口規模に対して、人件費や物件費等の業務費用が類似団体に比べて低く抑えられていることが要因である。
人口減少による一人当たりコストの増加に備えるべく、今後も効率的な業務遂行により業務費用の節減を徹底していく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字の伸びと投資活動収支の赤字の抑制が重なり、平成29年度以来5年ぶりの黒字化となった。主な要因として、庁舎建設等の大型事業の完了による投資活動支出の減少と、地方交付税およびふるさと寄附金の増加による業務活動収入の増加が挙げられる。
選択と集中による効率的な施設整備を進め、同時にふるさと寄附金の増加施策等に取り組むことで、基礎的財政収支の継続的な黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回った。類似団体に比べ低い水準にある業務費用に対し、経常収益の比率が低くなっているためである。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方について明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県吉野ヶ里町
団体コード 413275

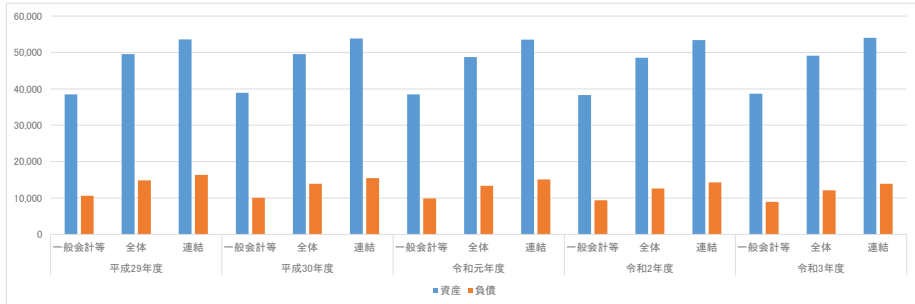
人口	16,234 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	43.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,122.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,504	38,935	38,482	38,292	38,640
	負債	10,616	10,072	9,860	9,409	8,956
全体	資産	49,573	49,526	48,747	48,534	49,094
	負債	14,879	13,918	13,385	12,588	12,119
連結	資産	53,613	53,819	53,538	53,384	54,021
	負債	16,339	15,478	15,112	14,320	13,929

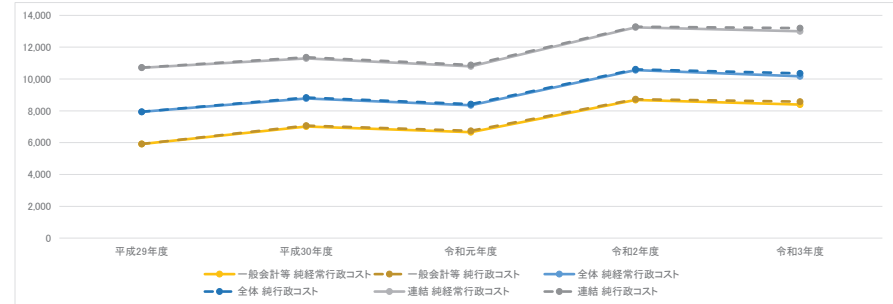


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が前年度比+348百万円(+0.9%)となった。事業用資産は前年度比△493百万円となっており、吉野ヶ里町文化体育館の外構工事や水路・水門等の整備などの公共施設整備による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。インフラ資産は前年度比△79百万円となっており、町道の道路改良等による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は前年度比+604百万円となった。主な増加要因としては、ふるさと応援寄附金基金への積立(固定資産)が前年度比+545百万円、財政調整基金への積立を基金(流動資産)が前年度比+110百万円となったことである。負債総額は前年度比△453百万円(△4.8%)であり、平成29年度から地方債の償還額が地方債の発行額を上回り続けていることで、地方債総額は減少している。
 ・全体において、資産総額は前年度比+560百万円となった。主な要因は下水道特別会計で、物品が前年度比+278百万円となったことである。負債総額は前年度比△469百万円となった。主な要因は下水道特別会計の地方債償還額の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,913	7,008	6,665	8,684	8,388
	純行政コスト	5,917	7,067	6,740	8,729	8,574
全体	純経常行政コスト	7,939	8,777	8,353	10,560	10,176
	純行政コスト	7,943	8,835	8,428	10,606	10,362
連結	純経常行政コスト	10,706	11,301	10,803	13,246	13,005
	純行政コスト	10,719	11,366	10,883	13,288	13,203

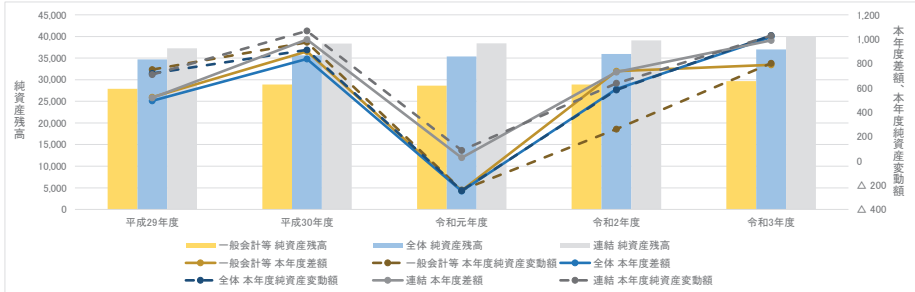


分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは前年度比△296百万円(△3.4%)となった。特別定額給付金(1,609百万円)によるコストは減少したが、保育所等整備交付金が前年度比+348百万円、子育て世帯への臨時特別給付金が前年度比+275百万円など、コストの増加も発生している。純行政コストは前年度比△155百万円(△1.8%)となった。主な要因としては、災害復旧事業費が前年度比+132百万円(+260.8%)、資産除売却損が前年度比+9百万円(+686.6%)である。
 ・全体において、純経常行政コストは前年度比△384百万円(△3.6%)となった。主な要因は下水道特別会計の農業施設整備に伴う処理槽埋戻し工事が前年度比△62百万円となったことである。また、下水道特別会計では公共下水道の使用料が前年度比+1百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	523	899	△ 245	737	788
	本年度純資産変動額	749	974	△ 241	801	801
	純資産残高	27,883	28,862	28,622	28,883	29,684
全体	本年度差額	493	837	△ 249	589	1,017
	本年度純資産変動額	718	912	△ 245	583	1,030
	純資産残高	34,694	35,607	35,362	35,945	36,976
連結	本年度差額	517	997	25	729	989
	本年度純資産変動額	708	1,067	86	637	1,028
	純資産残高	37,273	38,341	38,427	39,063	40,092

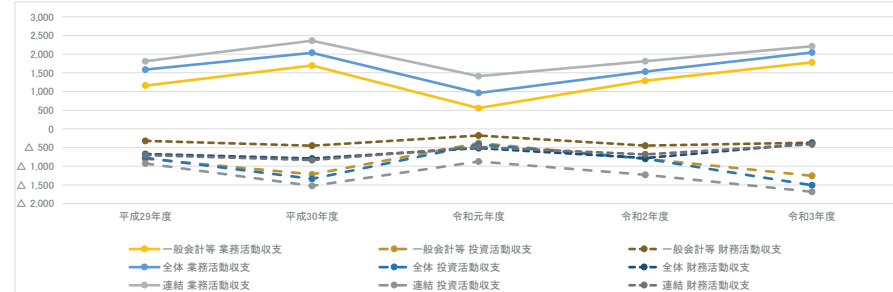


分析:
 ・一般会計等において、財源(9,362百万円)が純経常コスト(8,574百万円)を上回ったことから、本年度差額は788百万円(前年度比+51百万円)となり、純資産残高は29,684百万円(前年度比+801百万円)となった。財源のうち、税収等は前年度比+1,211百万円となっており、要因としてはふるさと応援寄附金が前年度比+869百万円、地方交付税が前年度比+282百万円などである。国県等補助金は前年度比△1,314百万円となっており、要因としては特別定額給付金給付事業費補助金が前年度比△1,609百万円していることなどである。
 ・全体において、財源の税収等に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が437百万円多くっており、本年度差額は1,017百万円となり、純資産残高は1,030百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,160	1,697	557	1,290	1,781
	投資活動収支	△ 802	△ 1,219	△ 379	△ 802	△ 1,257
	財務活動収支	△ 319	△ 451	△ 178	△ 448	△ 370
全体	業務活動収支	1,587	2,039	961	1,532	2,046
	投資活動収支	△ 778	△ 1,341	△ 418	△ 801	△ 1,510
	財務活動収支	△ 671	△ 792	△ 513	△ 780	△ 387
連結	業務活動収支	1,811	2,360	1,412	1,814	2,210
	投資活動収支	△ 926	△ 1,527	△ 874	△ 1,230	△ 1,684
	財務活動収支	△ 700	△ 835	△ 485	△ 682	△ 412



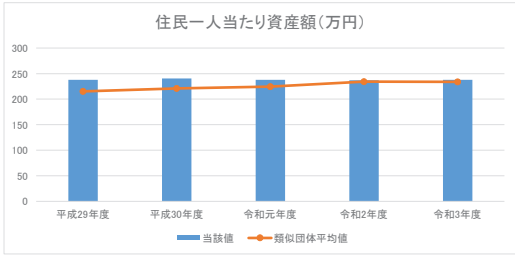
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比+491百万円の1,781百万円となった。そのうち、業務支出はふるさと応援寄附金に関連する支出(返礼品費、サイト手数料など)は増加したものの新型コロナウイルス感染症に関連する補助金(特別定額給付金など)は減少したことで前年度比△373百万円となっており、業務収入はふるさと応援寄附金や地方交付税の増加や新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の減少により、前年度比+285百万円となった。また、臨時支出である災害復旧事業費支出は前年度比+132百万円となっている。投資活動収支は前年度比△455百万円の△1,257百万円であり、投資活動支出は前年度比△1,992百万円、投資活動収入は前年度比△2,219百万円となった。どちらも主な要因は吉野ヶ里町文化体育館整備事業が完了したことによるものである。投資活動収支は前年度比+75百万円の△370百万円であり、令和3年度は令和2年度と比較して地方債発行収入が増加している。ただし、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回っているため、地方債の総額は減少している。
 ・全体において、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが税収等に含まれること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い2,046百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△387百万円となり、地方債の償還が進んでいる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

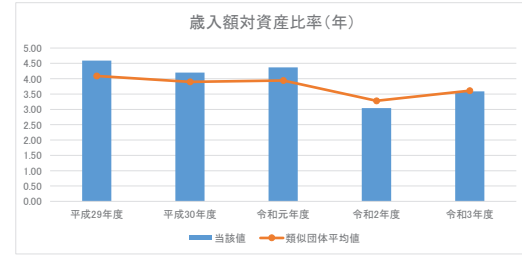
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,850,357	3,893,465	3,848,239	3,829,168	3,863,988
人口	16,177	16,201	16,187	16,169	16,234
当該値	238.0	240.3	237.7	236.8	238.0
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

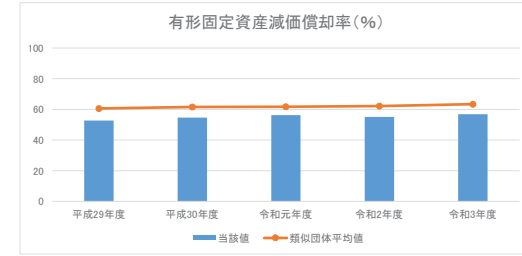
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,504	38,935	38,482	38,292	38,640
歳入総額	8,395	9,267	8,796	12,608	10,766
当該値	4.59	4.20	4.37	3.04	3.59
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,448	20,342	21,135	23,032	24,053
有形固定資産 ※1	36,896	37,179	37,509	41,765	42,299
当該値	52.7	54.7	56.3	55.1	56.9
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

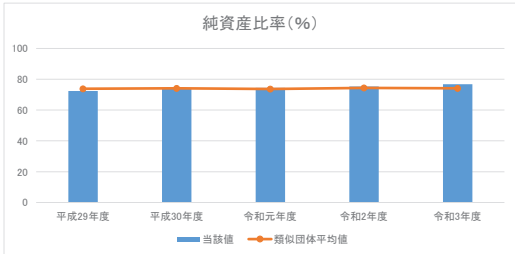
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

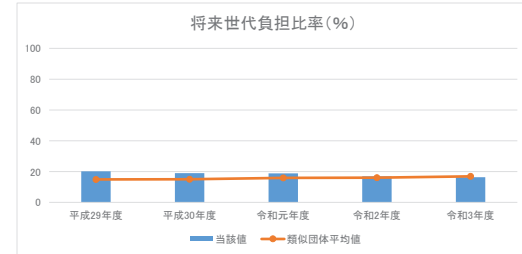
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,888	28,862	28,622	28,883	29,684
資産合計	38,504	38,935	38,482	38,292	38,640
当該値	72.4	74.1	74.4	75.4	76.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,824	5,376	5,294	4,972	4,727
有形・無形固定資産合計	28,939	28,341	28,210	29,358	28,875
当該値	20.1	19.0	18.8	16.9	16.4
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

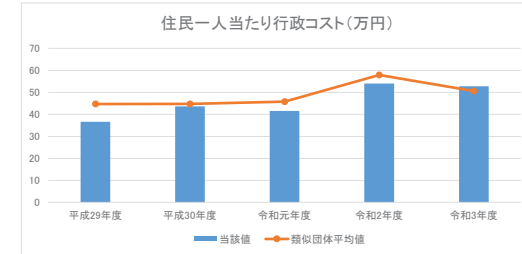
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

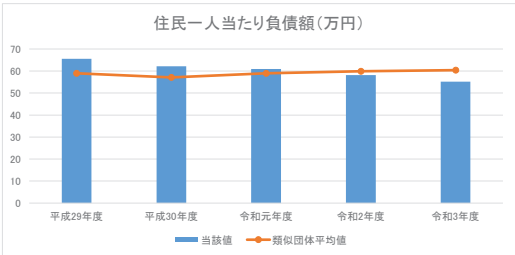
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	591,707	706,694	674,021	872,895	857,447
人口	16,177	16,201	16,187	16,169	16,234
当該値	36.6	43.6	41.6	54.0	52.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

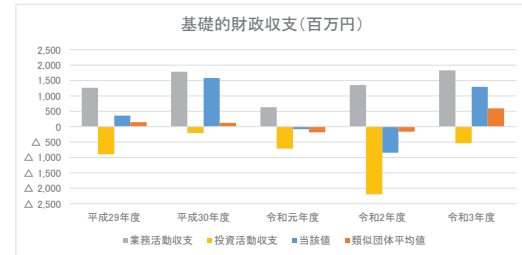
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,061,559	1,007,211	986,038	940,863	895,606
人口	16,177	16,201	16,187	16,169	16,234
当該値	65.6	62.2	60.9	58.2	55.2
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,260	1,783	631	1,350	1,830
投資活動収支 ※2	△ 898	△ 205	△ 710	△ 2,195	△ 539
当該値	362	1,578	△ 79	△ 845	1,291
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

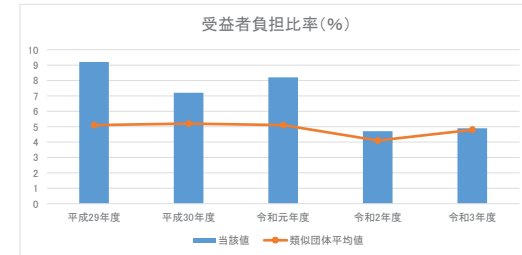
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	601	541	597	424	436
経常費用	6,515	7,549	7,262	9,107	8,825
当該値	9.2	7.2	8.2	4.7	4.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、令和2年度より1.2万円増加した。令和3年度の資産の減少額よりも基金の積立による資産の増加額が多かったことが要因である。

②歳入額対資産比率は3.59年であり、令和2年度より類似団体平均値に近づいたものの、類似団体平均値を下回っている。新型コロナウイルス感染症関連の予算は令和2年度より減少したものの、地方交付税の再算定による増額やふるさと応援寄附金の増加などが要因であると思われる。

③有形固定資産減価償却率は56.9%と、類似団体平均値を下回り続けている。ただし、資産毎に見ると老朽化が進んでいる資産もあることに注意する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は増加傾向にあり、令和3年度は76.8%と令和2年度より1.4%増加した。地方債の償還等により負債額が減少していることや、本年度純資産変動額がプラスになることで純資産総額が増加しているためである。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した事を意味するため、今後は現世代と将来世代の負担バランスを考えた運営に努める。

⑤将来世代負担比率は、平成29年度からの5年間で初めて類似団体平均値を下回った。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは令和2年度から1.2万円減少したものの、類似団体平均値を上回った。ふるさと応援寄附金関連のコスト(返礼品費やサイト手数料など)や災害復旧事業費などが主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は令和2年度より3万円減少し、類似団体平均値を下回った。負債の中でも特に地方債を毎年減少させてきた結果である。負債の大半を占める地方債の中でも臨時財政対策債の残高は3,369百万円(地方債残高の43.4%)となっている。臨時財政対策債以外の地方債残高については、令和2年度より255百万円減少し、4,751百万円となっている。

⑧基礎的財政収支は、地方債に係る支出を除いた業務活動の収支のプラスが、基金に係る収支を除いた投資活動のマイナスを上回ったため、1,291百万円となった。地方債等への償還を行う余力があると言える。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であり、令和2年度からは0.2%増加している。要因としては、新型コロナウイルス感染症関連の減少やふるさと応援寄附金関連の増加により、経常費用は令和2年度より282百万円の減少となっていることや、その他(経常収益)の増加により経常収益が令和2年度より12万円増加しているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県基山町
団体コード 413411

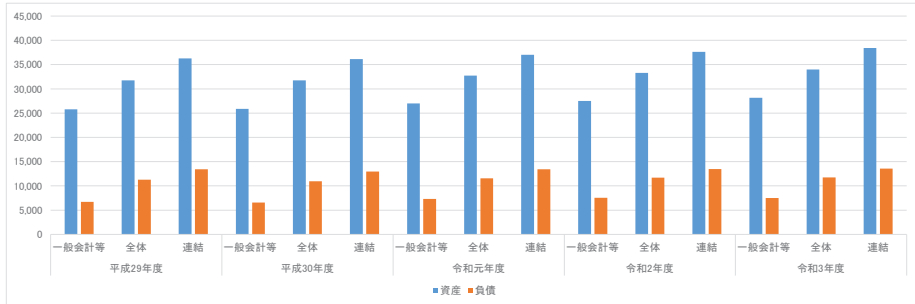
人口	17,491 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,900.536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,770	25,879	27,013	27,523	28,137
	負債	6,714	6,573	7,332	7,537	7,488
全体	資産	31,763	31,736	32,731	33,290	33,999
	負債	11,269	10,970	11,551	11,678	11,748
連結	資産	36,252	36,142	37,033	37,631	38,406
	負債	13,418	12,956	13,420	13,450	13,558

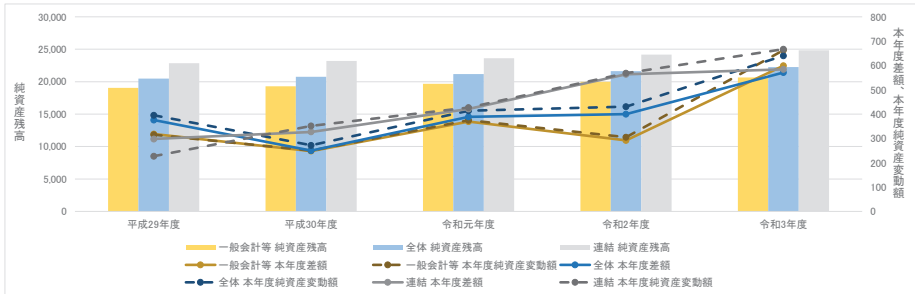


分析:
一般会計等では、資産総額は前年より614百万円増加し、28,137百万円となっている。資産のうち、95.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて3,675百万円を所有しており、資産の13.1%を占めている。一方、負債総額は49百万円減少し、7,488百万円となり、資産に対する比率が26.6%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で6,166百万円である。全体では、資産総額は前年より709百万円増加し、33,999百万円、負債総額は70百万円増加し、11,748百万円となっている。連結では、資産総額は前年より775百万円増加し、38,406百万円、負債総額は108百万円増加し、13,558百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	318	248	369	292	599
	本年度純資産変動額	315	250	375	305	663
	純資産残高	19,056	19,306	19,681	19,986	20,649
全体	本年度差額	376	250	389	400	571
	本年度純資産変動額	395	272	414	431	640
	純資産残高	20,494	20,766	21,180	21,611	22,251
連結	本年度差額	295	327	421	564	584
	本年度純資産変動額	227	352	427	568	667
	純資産残高	22,834	23,186	23,613	24,181	24,848

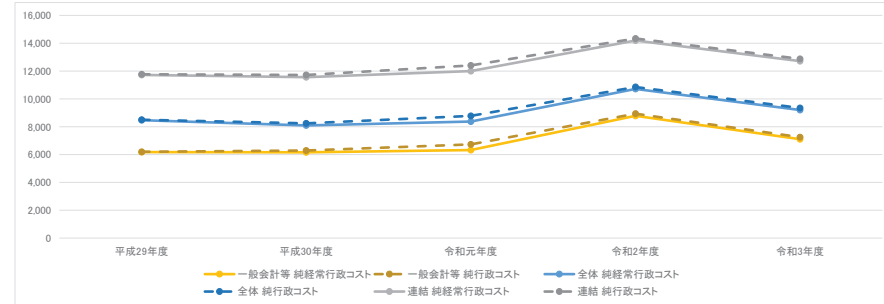


分析:
一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト7,252百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は5,433百万円、国県からの補助金が2,418百万円となっており、純行政コストと財源の差額は599百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は663百万円となっている。全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が△56百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が±0百万円、下水道事業会計の本年度差額が28百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額が28百万円減少している。また、連結では、全体より本年度差額は13百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,174	6,162	6,323	8,786	7,113
	純行政コスト	6,202	6,295	6,737	8,937	7,252
全体	純経常行政コスト	8,468	8,093	8,373	10,716	9,195
	純行政コスト	8,497	8,245	8,787	10,854	9,354
連結	純経常行政コスト	11,726	11,562	11,992	14,195	12,708
	純行政コスト	11,765	11,720	12,412	14,342	12,870

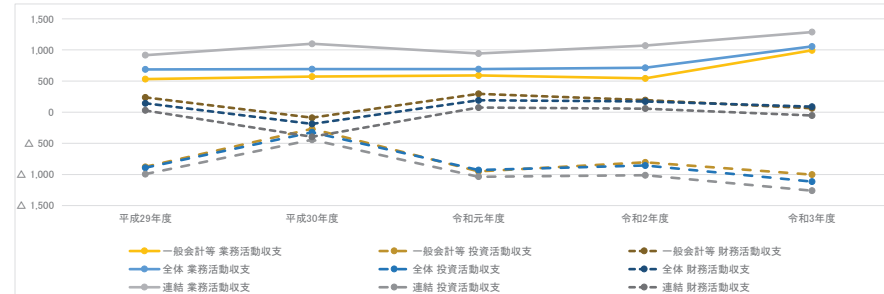


分析:
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は7,587百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が3,912百万円で51.6%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が3,675百万円で48.4%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は474百万円となっており、経常費用に対しての比率は6.2%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より1,685百万円減少し、7,252百万円となっている。全体では、純行政コストは前年より1,500百万円減少し、9,354百万円となっている。連結では、純行政コストは前年より1,472百万円減少し、12,870百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	532	572	591	542	994
	投資活動収支	△ 877	△ 267	△ 951	△ 806	△ 1,003
	財務活動収支	237	△ 88	295	194	62
全体	業務活動収支	687	691	691	713	1,057
	投資活動収支	△ 892	△ 323	△ 929	△ 855	△ 1,115
	財務活動収支	142	△ 188	192	172	89
連結	業務活動収支	916	1,098	942	1,072	1,287
	投資活動収支	△ 995	△ 443	△ 1,036	△ 1,014	△ 1,261
	財務活動収支	29	△ 395	75	58	△ 52



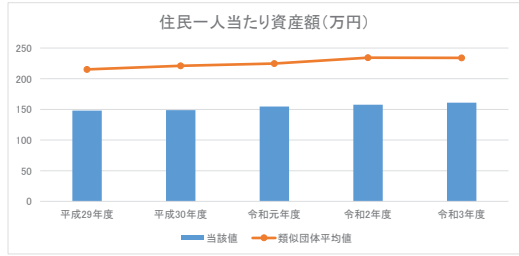
分析:
一般会計等では、経常的な業務活動収支においては、前年より452百万円増で994百万円となっている。それに対し、投資活動収支は前年より197百万円減で△1,003百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費支出が506百万円、基金の積立金支出が1,094百万円などである。また、主な投資活動収入としては、国県等補助金収入が184百万円、基金の取崩収入が399百万円、資産売却収入が14百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、前年より132百万円減で62百万円となっている。全体では、業務活動収支は344百万円増で1,057百万円、投資活動収支は260百万円減の△1,115百万円、財務活動収支は83百万円減の89百万円となっている。連結では、業務活動収支は215百万円増の1,287百万円、投資活動収支は247百万円減の△1,261百万円、財務活動収支は110百万円減の△52百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

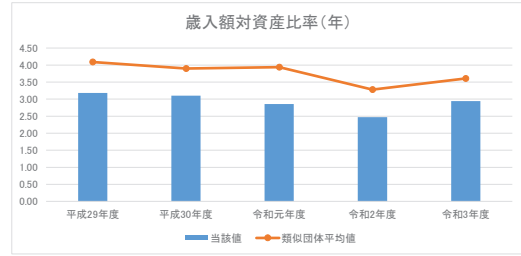
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,577,018	2,587,904	2,701,302	2,752,338	2,813,650
人口	17,417	17,414	17,459	17,457	17,491
当該値	148.0	148.6	154.7	157.7	160.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

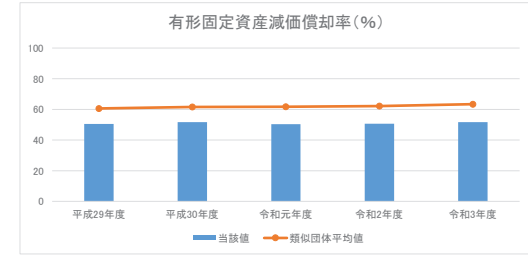
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,770	25,879	27,013	27,523	28,137
歳入総額	8,114	8,350	9,435	11,125	9,569
当該値	3.18	3.10	2.86	2.47	2.94
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,998	14,273	14,854	15,508	16,124
有形固定資産 ※1	27,702	27,589	29,471	30,670	31,191
当該値	50.5	51.7	50.4	50.6	51.7
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

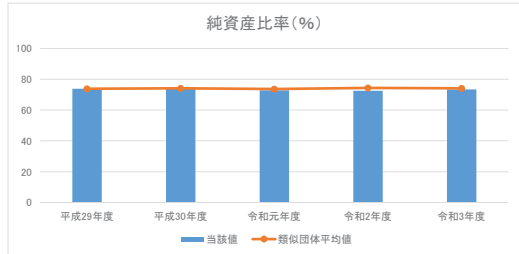
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

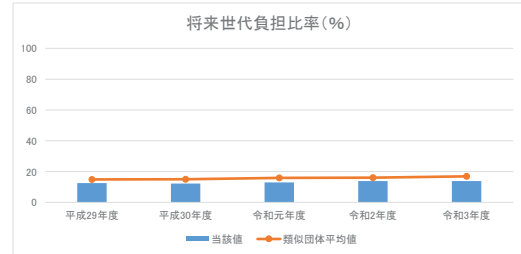
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,056	19,306	19,681	19,986	20,649
資産合計	25,770	25,879	27,013	27,523	28,137
当該値	73.9	74.6	72.9	72.6	73.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,817	2,717	3,060	3,309	3,305
有形・無形固定資産合計	22,457	22,220	23,581	23,865	23,745
当該値	12.5	12.2	13.0	13.9	13.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

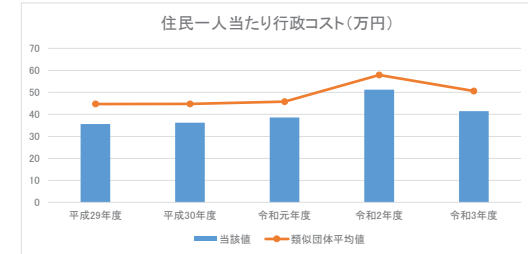
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

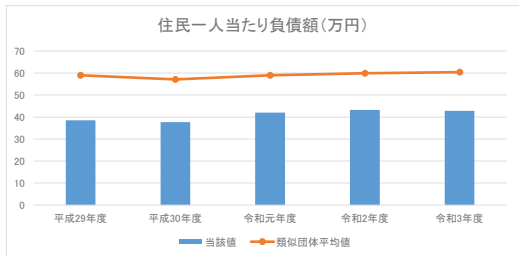
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	620,176	629,539	673,678	893,741	725,223
人口	17,417	17,414	17,459	17,457	17,491
当該値	35.6	36.2	38.6	51.2	41.5
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

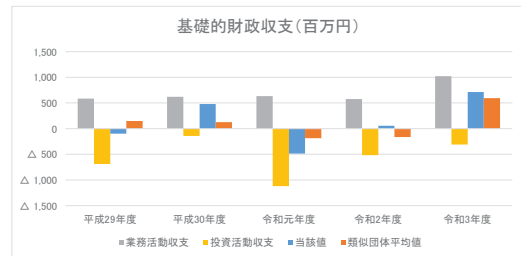
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	671,386	657,259	733,201	753,726	748,764
人口	17,417	17,414	17,459	17,457	17,491
当該値	38.5	37.7	42.0	43.2	42.8
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	588	620	633	577	1,022
投資活動収支 ※2	△ 687	△ 140	△ 1,118	△ 518	△ 308
当該値	△ 99	480	△ 485	59	714
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

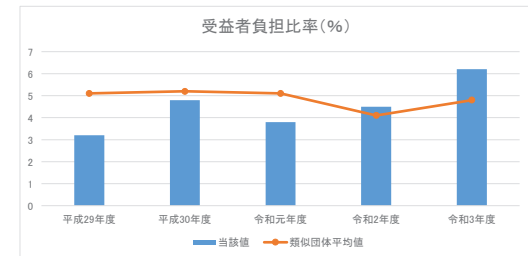
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	201	309	253	412	474
經常費用	6,375	6,472	6,576	9,197	7,587
当該値	3.2	4.8	3.8	4.5	6.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率についても類似団体平均より下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産については、統一した基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも0.8%低い73.4%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも3.0%低い13.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年より9万7千円減少し41.5万円となっているが、類似団体との比較では下回っている。物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討して頂く必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年より4千円減少し42.8万円となっており、類似団体平均より大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同様に、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。このことから公共施設の使用料等が適正であるかの見直しも今後の検討課題として挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県上峰町
団体コード 413453

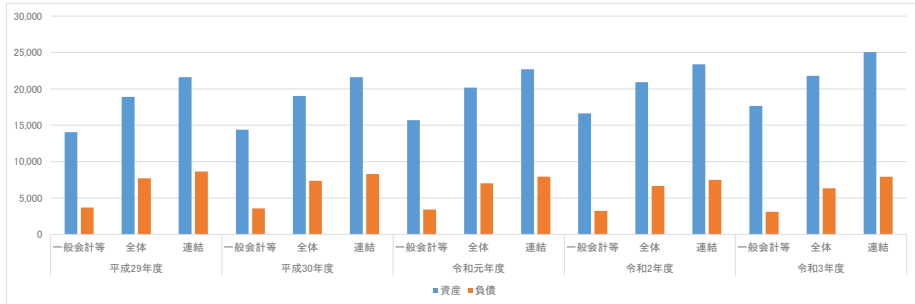
人口	9,713 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	12.80 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,871,586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	100.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,033	14,378	15,681	16,622	17,656
	負債	3,696	3,567	3,402	3,229	3,116
全体	資産	18,892	19,037	20,162	21,803	21,803
	負債	7,705	7,378	7,009	6,653	6,350
連結	資産	21,589	21,608	22,691	23,377	25,051
	負債	8,645	8,282	7,911	7,479	7,927

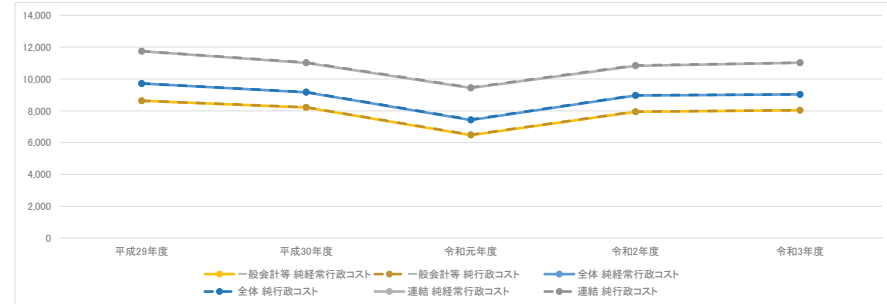


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より1,034百万円(6.2%)の増加となっている。主な要因としては、インフラ資産(工作物、主に道路200百万円)への投資のほか、中心市街地活性化事業の伴う貸付金(1,030百万円)などを行ったため。また、負債については、113百万円(△3.5%)の減少となっている。主な要因としては、退職手当引当金(△50百万円)の減少のほか、地方債償還(△46百万円)による減少。地方債については、過度な地方債の依存とならないように留意しながら、地方債残高の縮小に努める。今後は、老朽化している公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,634	8,209	6,471	7,937	8,032
	純行政コスト	8,634	8,227	6,496	7,955	8,038
全体	純経常行政コスト	9,720	9,165	7,422	8,962	9,029
	純行政コスト	9,720	9,183	7,447	8,980	9,035
連結	純経常行政コスト	11,748	11,017	9,437	10,828	11,021
	純行政コスト	11,753	11,040	9,466	10,851	11,028

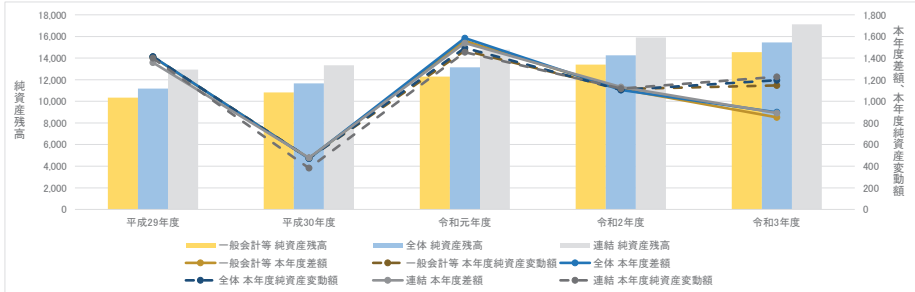


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,032百万円となり、前年度比95百万円(1.2%)の増加となっている。そのうち人件費・物件費等の業務費用は4,882百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,346百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,166百万円、前年度比269百万円)の増加であり、物件費等は純経常行政コストの51.9%を占めている。今後は、施設等の老朽化に伴い施設更新や大規模修繕の費用増加も見込まれるため、経費の抑制に努めるとともに、施設等の使用料の改正や利用実績を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,410	473	1,559	1,113	851
	本年度純資産変動額	1,410	474	1,469	1,113	1,146
	純資産残高	10,337	10,811	12,279	13,393	14,539
全体	本年度差額	1,413	471	1,585	1,105	899
	本年度純資産変動額	1,413	472	1,494	1,105	1,195
	純資産残高	11,187	11,659	13,153	14,259	15,454
連結	本年度差額	1,359	477	1,539	1,133	892
	本年度純資産変動額	1,399	382	1,454	1,118	1,228
	純資産残高	12,944	13,326	14,780	15,898	17,124

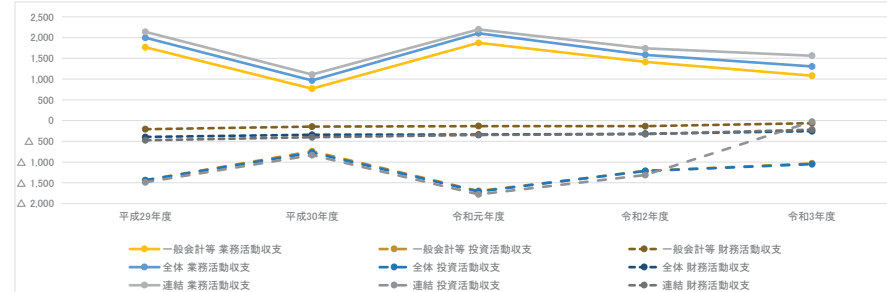


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(8,888百万円)が純行政コスト(8,037百万円)を上回っており、前年度に比べ851百万円(8.5%)の増加となっている。要因としては、収支等及びふるさと納税寄附金の増加によるものである。また、中心市街地活性化事業に係る土地の現物出資も増加要因の一つとなっている。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,767	769	1,874	1,415	1,080
	投資活動収支	△ 1,439	△ 739	△ 1,697	△ 1,214	△ 1,032
	財務活動収支	△ 208	△ 144	△ 132	△ 134	△ 63
全体	業務活動収支	1,997	967	2,104	1,586	1,307
	投資活動収支	△ 1,438	△ 772	△ 1,711	△ 1,215	△ 1,052
	財務活動収支	△ 394	△ 341	△ 337	△ 317	△ 254
連結	業務活動収支	2,140	1,110	2,197	1,741	1,564
	投資活動収支	△ 1,485	△ 833	△ 1,779	△ 1,312	△ 26
	財務活動収支	△ 475	△ 403	△ 347	△ 324	△ 219



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,080百万円であったが、投資活動収支においては、中心市街地活性化事業を行ったことから△1,032百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△63百万円となった。全体では国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などの収支等に含まれること、水道料金などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より227百万円多い1,307百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△254百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,403,282	1,437,778	1,568,099	1,662,155	1,765,571
人口	9,595	9,558	9,620	9,653	9,713
当該値	146.3	150.4	163.0	172.2	181.8
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

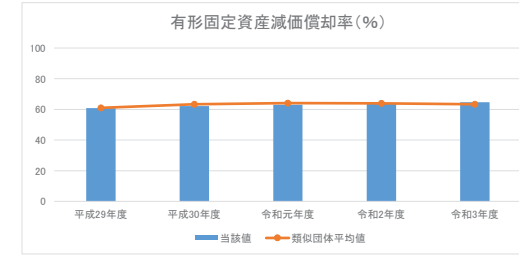
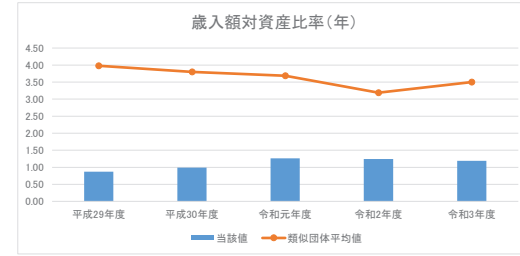
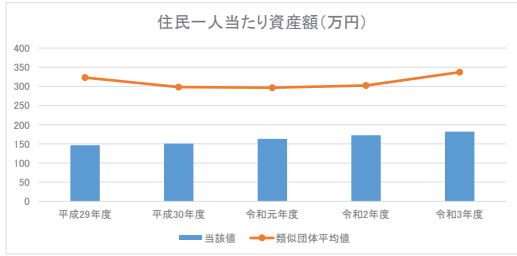
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,033	14,378	15,681	16,622	17,656
歳入総額	16,217	14,514	12,467	13,443	14,780
当該値	0.87	0.99	1.26	1.24	1.19
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,755	8,030	8,307	8,588	8,880
有形固定資産 ※1	12,740	12,912	13,157	13,392	13,730
当該値	60.9	62.2	63.1	64.1	64.7
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

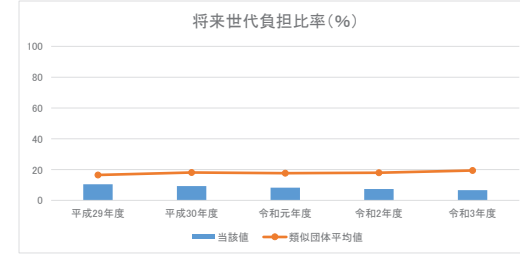
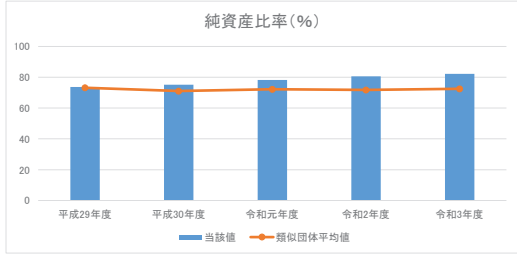
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,337	10,811	12,279	13,393	14,539
資産合計	14,033	14,378	15,681	16,622	17,656
当該値	73.7	75.2	78.3	80.6	82.3
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,002	885	798	719	644
有形・無形固定資産合計	9,587	9,554	9,664	9,706	9,554
当該値	10.5	9.3	8.3	7.4	6.7
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

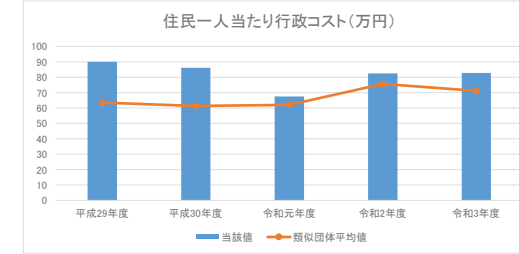
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	863,395	822,735	649,642	795,511	803,764
人口	9,595	9,558	9,620	9,653	9,713
当該値	90.0	86.1	67.5	82.4	82.8
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

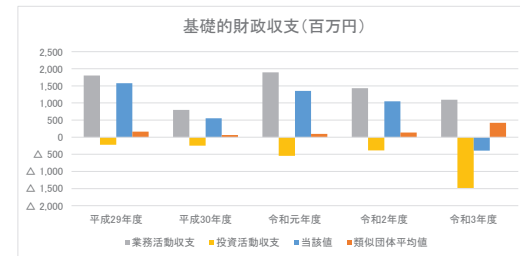
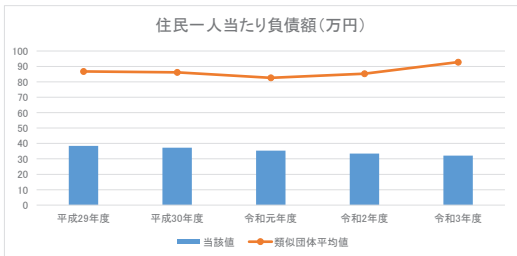
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	369,562	356,696	340,161	322,882	311,648
人口	9,595	9,558	9,620	9,653	9,713
当該値	38.5	37.3	35.4	33.4	32.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,803	799	1,898	1,434	1,094
投資活動収支 ※2	△ 222	△ 245	△ 543	△ 383	△ 1,486
当該値	1,581	554	1,355	1,051	△ 392
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

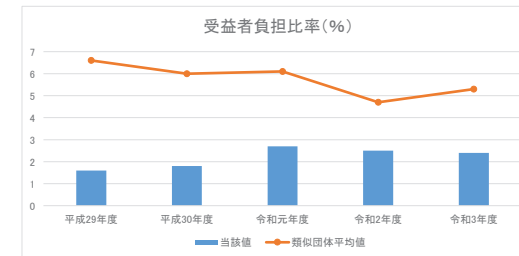
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	142	149	177	202	196
経常費用	8,776	8,358	6,649	8,139	8,228
当該値	1.6	1.8	2.7	2.5	2.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化を図るとし、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも大きく上回っている。主な増加要因は、中心市街地活性化事業に係る土地の現物出資及び貸付を行ったためである。また、償還額が地方債発行額を上回ったことによる地方債残高の減少による。将来世代負担比率は類似団体平均より大きく下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担を減少する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており前年度に比べて増加している。主な増加要因は、物件費等については主にふるさと納税関連経費となっている。また、社会保障給付は給付金等により平成29年度より増加傾向がある。今後も物件費については、適正な費用であるかなど検討し削減努力を続ける一方、今後の社会保障給付等は少子高齢化による増加を想定しているため支出の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。主な要因は負債の大半を占める地方債残高が減少したためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、負債額の減少に努める。基礎的財政収支は地方債に係る支出を除いた業務活動収支のプラスを、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、△392百万円となった。投資活動収支がマイナスになっているのは、中心市街地活性化事業に係る貸付金を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ減少している。今後、施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県みやき町
 団体コード 413461

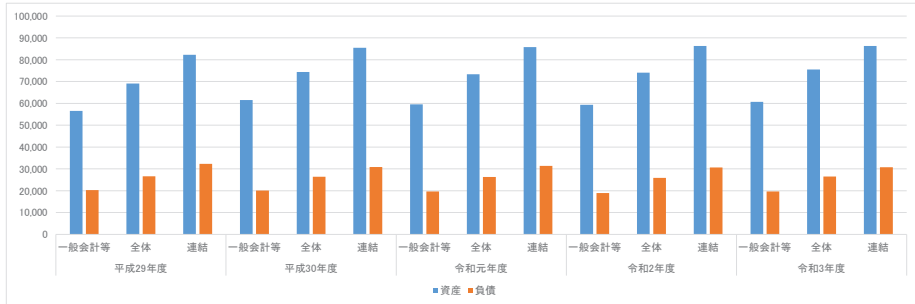
人口	25,823 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	51.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,929,809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,619	61,562	59,550	59,362	60,733
	負債	20,252	20,127	19,651	18,945	19,653
全体	資産	69,089	74,343	73,367	74,070	75,577
	負債	26,631	26,464	26,335	25,883	26,561
連結	資産	82,281	85,515	85,803	86,274	86,358
	負債	32,359	30,878	31,404	30,671	30,741

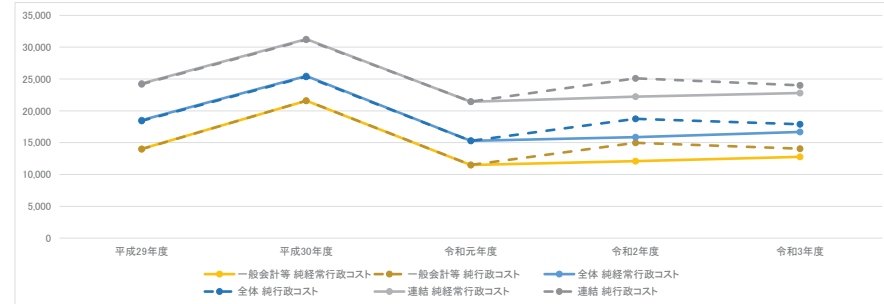


分析:
 資産につきましては、一般会計等においては、資産総額が60,733百万円となり、前年度比1,371百万円の増加(+2.3%)となりました。主たる要因は、市村清記念メディカルコミュニティセンターをはじめとする事業用資産2,091百万円の増加等によるものです。
 全体においては、資産総額が75,577百万円となり、前年度比1,507百万円の増加(+2.0%)となりました。主たる要因は、一般会計等の資産の要因の他、下水道事業特別会計等におけるインフラ資産の増加によるものです。
 連結においては、資産総額が86,358百万円となり、前年度比84百万円の増加(+0.1%)となりました。主たる要因は、全体会計の資産の要因のほか水道企業団の連結割合変更に伴う減少によるものです。
 負債につきましては、前年度と比較して、一般会計等、全体会計及び連結会計はいずれも増加しました。主たる要因は、当期の地方債発行によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,020	21,586	11,491	12,079	12,763
	純行政コスト	13,986	21,599	11,501	14,961	14,043
全体	純経常行政コスト	18,532	25,475	15,284	15,850	16,688
	純行政コスト	18,428	25,368	15,282	18,732	17,892
連結	純経常行政コスト	24,292	31,272	21,428	22,234	22,804
	純行政コスト	24,189	31,173	21,453	25,118	24,008

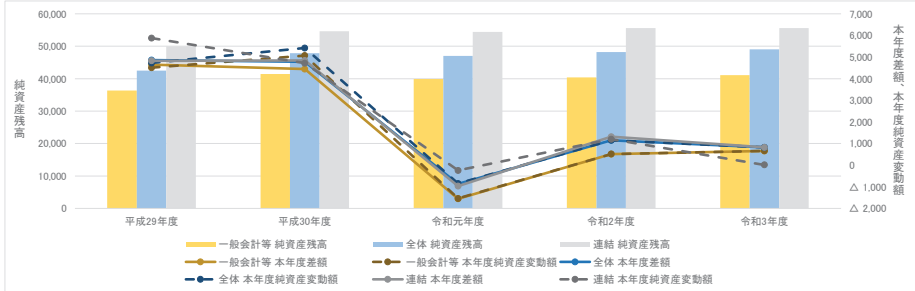


分析:
 一般会計等においては、経常費用が13,554百万円となり、前年度比257百万円の減少(△2.0%)、経常収益が791百万円となり、前年度比59百万円の増加(+8.1%)、純経常行政コストが12,763百万円となり、前年度比684百万円の増加(+5.7%)となりました。令和2年度においてはコロナ対策関連費用の影響で臨時損失を大きく計上し純行政コストが上昇しました。令和3年度においても、コロナ対策関連費用を臨時損失に計上していますが、縮小され、純行政コストは低下しました。
 全体においては、純経常行政コストが前年度比838百万円の増加(+5.3%)、連結においては、純経常行政コストが前年度比570百万円の増加(+2.6%)となっていますが、その主たる要因は、一般会計等と同様によるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,651	4,447	△1,554	516	660
	本年度純資産変動額	4,505	5,068	△1,535	517	663
	純資産残高	36,367	41,435	39,899	40,416	41,080
全体	本年度差額	4,860	4,783	△868	1,146	827
	本年度純資産変動額	4,724	5,420	△848	1,155	829
	純資産残高	42,458	47,878	47,032	48,187	49,016
連結	本年度差額	4,828	4,844	△967	1,317	822
	本年度純資産変動額	5,878	4,716	△238	1,203	15
	純資産残高	49,922	54,638	54,400	55,603	55,618

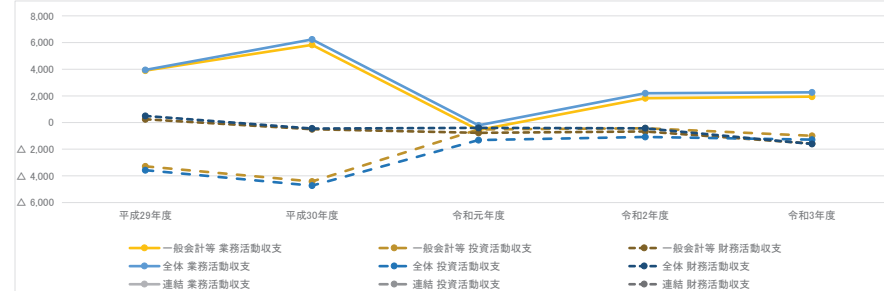


分析:
 一般会計等においては、令和3年度は純行政コスト14,043百万円に対して14,704百万円の財源があり、本年度差額が660百万円となりました。
 全体においては、純行政コスト17,892百万円に対して18,719百万円の財源があり、本年度差額が827百万円、本年度純資産変動額829百万円となりました。
 連結においては、純行政コスト24,008百万円に対して24,830百万円の財源があり、本年度差額が822百万円、比例連結する団体における比例連結割合変更に伴う差額△812百万円等を含め本年度純資産変動額は15百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,897	5,822	△561	1,821	1,948
	投資活動収支	△3,290	△4,419	△522	△428	△1,000
	財務活動収支	246	△507	△770	△672	△1,579
全体	業務活動収支	3,949	6,230	△207	2,202	2,270
	投資活動収支	△3,578	△4,731	△1,319	△1,081	△1,277
	財務活動収支	496	△443	△406	△426	△1,608
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



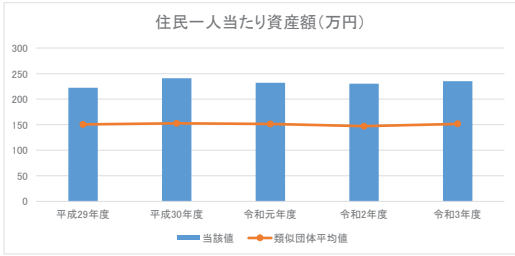
分析:
 一般会計等においては、業務支出11,806百万円、臨時支出1,280百万円に対して業務収入12,029百万円、臨時収入3,005百万円により、業務活動収支は1,948百万円(前年度比+7.0%)となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出等1,078百万円や基金積立支出4,085百万円の方で、基金取崩収入3,792百万円等により△1,000百万円(前年度比△133.6%)となりました。財務活動収支は、PFである市村清記念メディカルコミュニティセンター取得の際の支出の影響で△1,579百万円(前年度比△135.0%)となりました。
 全体においては、業務支出15,604百万円、臨時支出1,238百万円に対し、業務収入15,934百万円、臨時収入3,179百万円により、業務活動収支は2,270百万円(前年度比+3.1%)となりました。投資活動収支は△1,277百万円(前年度比△18.1%)、財務活動収支は△1,608百万円(前年度比△277.5%)となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

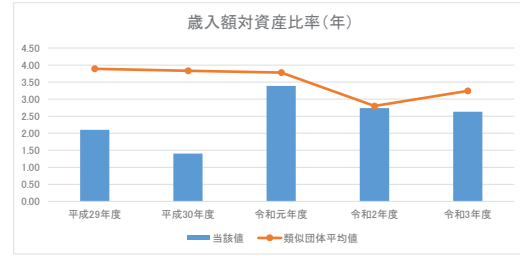
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,661,871	6,156,162	5,954,992	5,936,177	6,073,291
人口	25,473	25,548	25,679	25,748	25,823
当該値	222.3	241.0	231.9	230.5	235.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

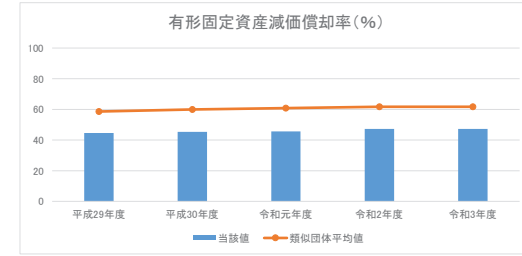
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,619	61,562	59,550	59,362	60,733
歳入総額	27,020	43,968	17,584	21,642	23,081
当該値	2.10	1.40	3.39	2.74	2.63
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,820	29,203	29,931	31,499	33,095
有形固定資産 ※1	62,309	64,382	65,630	66,805	70,024
当該値	44.6	45.4	45.6	47.2	47.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

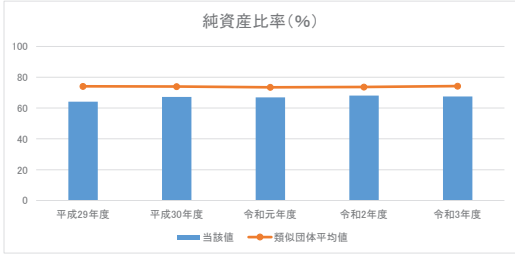
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

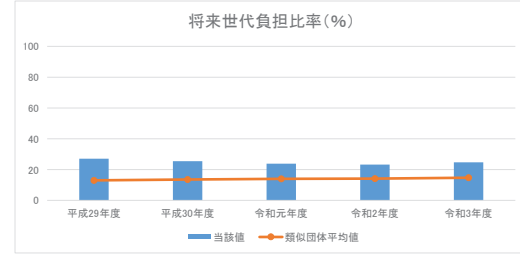
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,367	41,435	39,899	40,416	41,080
資産合計	56,619	61,562	59,550	59,362	60,733
当該値	64.2	67.3	67.0	68.1	67.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,528	11,133	10,647	10,253	11,383
有形・無形固定資産合計	42,761	43,781	44,629	44,289	46,010
当該値	27.0	25.4	23.9	23.2	24.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

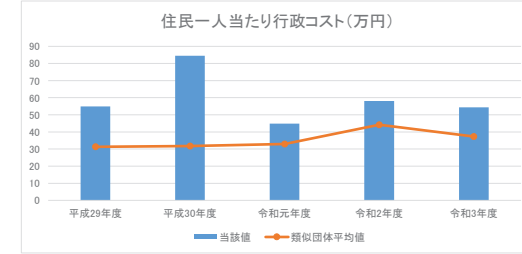
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

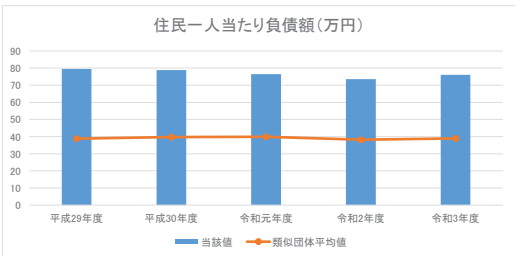
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,398,598	2,159,949	1,150,095	1,496,066	1,404,343
人口	25,473	25,548	25,679	25,748	25,823
当該値	54.9	84.5	44.8	58.1	54.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

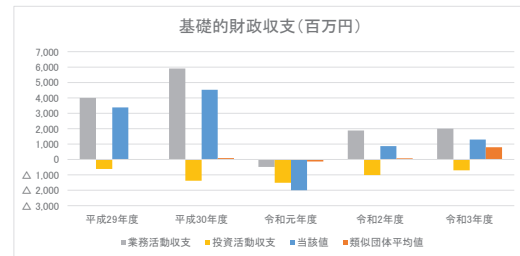
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,025,193	2,012,686	1,965,059	1,894,533	1,965,335
人口	25,473	25,548	25,679	25,748	25,823
当該値	79.5	78.8	76.5	73.6	76.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,998	5,910	△ 485	1,885	2,000
投資活動収支 ※2	△ 619	△ 1,378	△ 1,517	△ 1,015	△ 707
当該値	3,379	4,532	△ 2,002	870	1,293
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

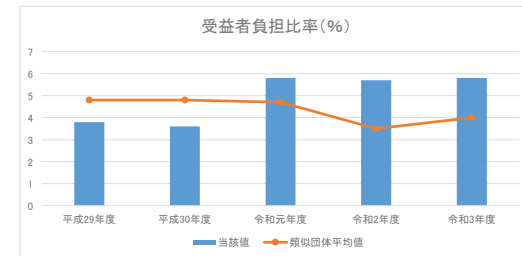
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	557	806	709	732	791
経常費用	14,577	22,392	12,200	12,811	13,554
当該値	3.8	3.6	5.8	5.7	5.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主として、一般会計とふるさと寄付基金特別会計等における現金預金636百万円の減少、ふるさと寄附基金特別会計等による基金(流動分含む)294百万円の増加及びインフラ資産等の有形固定資産1,744百万円の増加率により、増加しております。本町では、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っています。歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、令和2年度と比べて減少しています。有形固定資産減価償却率は、減価償却が進捗し、令和2年度と比べて増加しております。なお、類似団体平均を下回っているのは、合併特例事業債を活用した新しい施設が多いためですが、令和3年度にて合併特例事業債の限度額まで借入を行ったため、新設事業は減少し類似団体平均値に徐々に近づいていくものと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていった、負債額のうち合併特例債が占める割合が大きくなっています。令和3年度は令和2年度と同水準となっており、類似団体平均は昨年度同様に下回っています。将来世代負担比率は、インフラ資産の減少の一方で地方債の発行額が償還額を上回ったことによる地方債増加により、令和2年度と比べて増加していますが、類似団体平均を昨年度同様に上回っており、新規に発行する地方債の削減を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていきたいと考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主として新型コロナウイルス感染症に係る臨時損失の減少により、令和2年度と比べて減少している一方、類似団体平均は昨年度同様に上回っています。令和3年度にて、合併特例事業債の限度額までの借入を行ったため、新設事業は減少する見込ですが、新型コロナウイルス感染症及びふるさと寄附金事業の状況によって一人当たりの行政コストは大きく影響されると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を上回ったことに伴う負債の増により、令和2年度と比べて増加しており、類似団体平均も大きく上回っています。これは、旧3町合併後に活用している合併特例事業債の発行部分が大半を占めているためです。本町はこれまで合併特例事業債を活用して義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていましたが、令和3年度にて合併特例事業債の発行限度額までの借入を行ったため、今後は地方債発行額及び負債残高が減少していくと考えています。基礎的財政収支は、業務活動収支2,000百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動収支△707百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、1,293百万円となっております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度と同水準で推移しており、類似団体平均を引き続き上回る結果となりました。特に、経常経費のうち物件費の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の結果等を踏まえながら各検討を行って経常費用の削減に努めていきたいと考えています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県玄海町
団体コード 413879

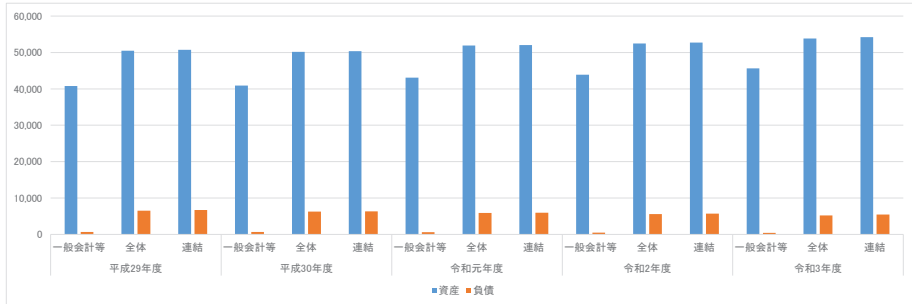
人口	5,292 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	35.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,369,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,766	40,932	43,061	43,916	45,599
	負債	683	663	640	505	430
全体	資産	50,468	50,187	51,896	52,467	53,819
	負債	6,552	6,250	5,887	5,593	5,227
連結	資産	50,723	50,364	52,026	52,698	54,196
	負債	6,732	6,355	5,953	5,734	5,494

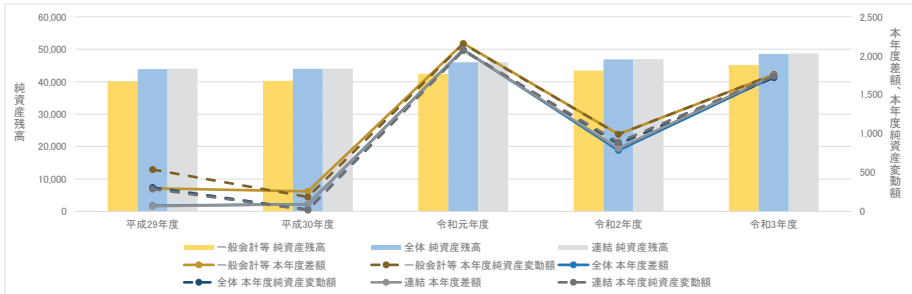


分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、資産総額は1,683百万円(3.8%)の増加となり、負債総額は75百万円(14.9%)減少したことで、純資産総額は1,758百万円(4.1%)の増加となった。資産の内、有形固定資産においては町営住宅の改修などの各既存施設に対する維持更新を行ったものの、1年間の資産価値の目減り分である減価償却費が上回ったことで資産は減少しており、その分老朽化は進んだ結果となっている。また、基金ではふるさと納税寄附金の増加により積立が増加したことに加え、将来に向けた基金積立を行ったことで基金総額は18,475百万円の増加となった。負債においては、地方債を完済しており、将来負担である退職手当引当金が70百万円の減少となった。
◆全体
前年度と比較し、資産総額は1,352百万円(2.6%)の増加となり、負債総額は366百万円(6.5%)減少したことで、純資産総額は1,718百万円(3.7%)の増加となった。全体では水道、下水道事業会計が含まれることでインフラ資産の老朽化が進んだことにより一般会計等に比べ有形固定資産額は減少となった。負債においては、地方債の償還が進んだことでの減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	298	258	2,159	990	1,759
	本年度純資産変動額	538	186	2,152	990	1,759
	純資産残高	40,083	40,269	42,421	43,411	45,169
全体	本年度差額	74	94	2,079	786	1,729
	本年度純資産変動額	308	22	2,072	865	1,718
	純資産残高	43,915	43,937	46,009	46,874	48,591
連結	本年度差額	68	92	2,074	812	1,747
	本年度純資産変動額	289	18	2,065	890	1,738
	純資産残高	43,990	44,008	46,073	46,964	48,701

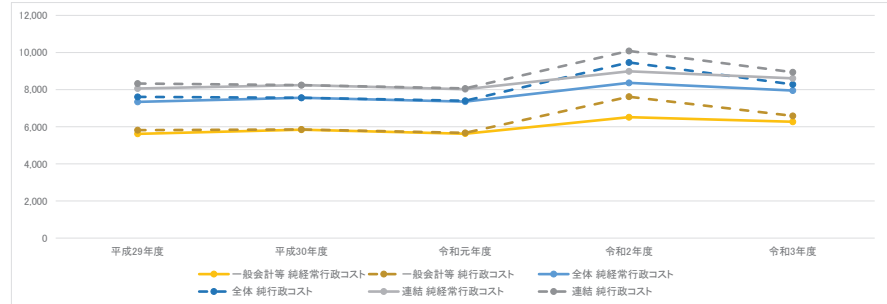


分析:
◆一般会計等
前年と比較し、財源は263百万円(3.1%)の減少となった。特別定額給付金に対する国庫等補助金が大幅な減少となったものの、ふるさと納税寄附金をはじめ、コストの減少以上の財源の減少がなかったことで、本年度差額は768百万円増加の1,759百万円となった。
◆全体
前年と比較し、財源は244百万円(2.4%)の減少となった。一般会計等による要因が主となっており、本年度差額は1,729百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,616	5,844	5,628	6,516	6,267
	純行政コスト	5,820	5,852	5,671	7,616	6,585
全体	純経常行政コスト	7,340	7,558	7,357	8,365	7,948
	純行政コスト	7,614	7,566	7,401	9,465	8,278
連結	純経常行政コスト	8,060	8,238	8,022	8,987	8,607
	純行政コスト	8,334	8,246	8,066	10,086	8,936

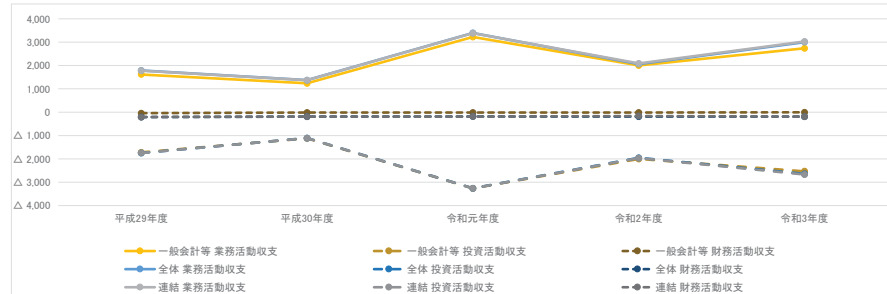


分析:
◆一般会計等
前年度と比較し、純行政コストは1,031百万円(13.5%)の減少となった。前年度のコロナウイルス感染症対策に係る各種給付金、対策費による減少となった。業務費用は6,764百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は4,924百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,840百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,892百万円)、次いで人件費(1,017百万円)であり、業務費用が経常費用の72.8%を占めている。
◆全体
前年度と比較し、純行政コストは1,187百万円(12.5%)の減少となった。一般会計等による影響が主なものとなっている。経常費用は8,636百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は5,880百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,756百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,657百万円)、次いで人件費(1,100百万円)であり、業務費用が経常費用の68.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,619	1,239	3,224	2,005	2,737
	投資活動収支	△ 1,720	△ 1,121	△ 3,263	△ 1,998	△ 2,530
	財務活動収支	△ 40	△ 16	△ 11	△ 13	△ 4
	業務活動収支	1,787	1,375	3,994	2,065	3,005
全体	投資活動収支	△ 1,747	△ 1,107	△ 3,259	△ 1,957	△ 2,642
	財務活動収支	△ 208	△ 186	△ 185	△ 190	△ 189
	業務活動収支	1,781	1,373	3,389	2,092	3,029
	投資活動収支	△ 1,745	△ 1,107	△ 3,262	△ 1,967	△ 2,675
連結	業務活動収支	△ 208	△ 186	△ 184	△ 165	△ 186



分析:
◆一般会計等
一般会計等において、業務活動収支は2,737百万円であったが、投資活動収支については基金の積立などにより▲2,530百万円となっている。財務活動収支についてはリース残高の支払のみの▲4百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から203百万円増加し、388百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は403百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が徴収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より267百万円多い3,005百万円となっている。投資活動収支については▲2,642百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行はなく、償還のみとなったことで▲189百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、616百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は631百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,076,614	4,093,217	4,306,129	4,391,593	4,559,905
人口	5,731	5,650	5,505	5,406	5,292
当該値	711.3	724.5	782.2	812.4	861.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

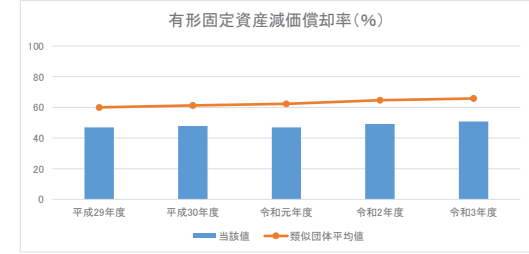
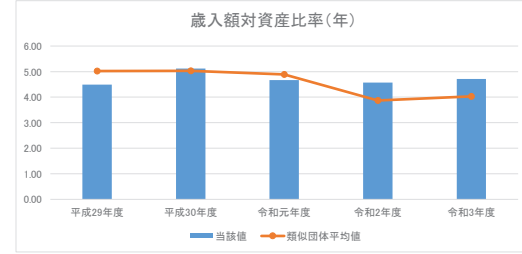
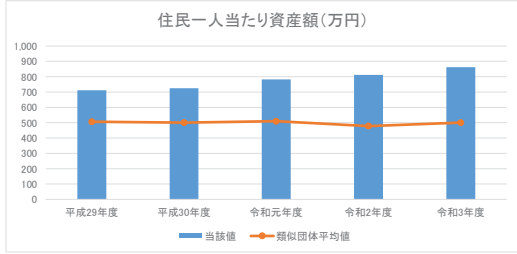
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,766	40,932	43,061	43,916	45,599
歳入総額	9,084	7,999	9,226	9,606	9,675
当該値	4.49	5.12	4.67	4.57	4.71
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,948	20,547	21,534	22,588	23,617
有形固定資産 ※1	42,540	43,028	45,780	46,041	46,501
当該値	46.9	47.8	47.0	49.1	50.8
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

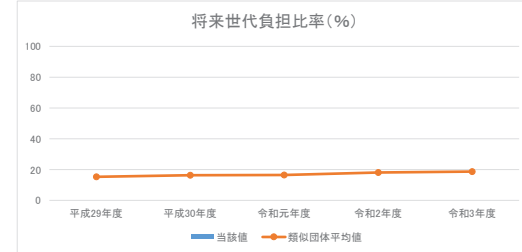
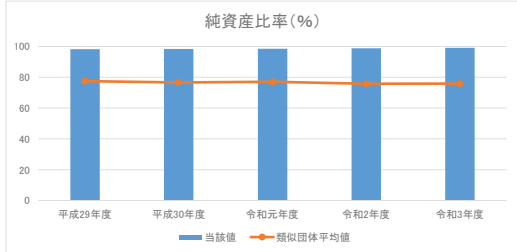
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,083	40,269	42,421	43,411	45,169
資産合計	40,766	40,932	43,061	43,916	45,599
当該値	98.3	98.4	98.5	98.9	99.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	27,979	27,854	27,719	26,919	26,845
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

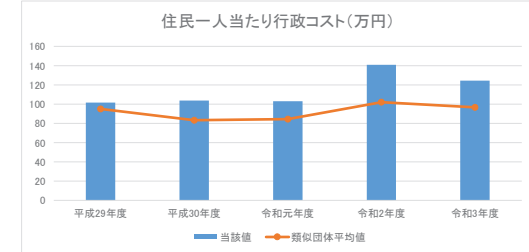
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	582,018	585,244	567,054	761,608	658,483
人口	5,731	5,650	5,505	5,406	5,292
当該値	101.6	103.6	103.0	140.9	124.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

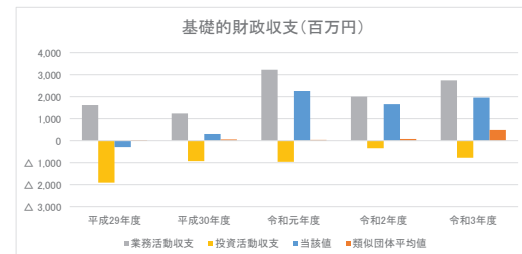
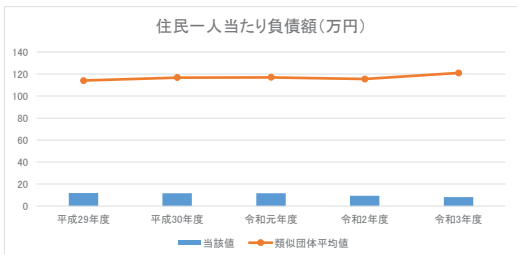
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	68,266	66,301	64,010	50,495	42,956
人口	5,731	5,650	5,505	5,406	5,292
当該値	11.9	11.7	11.6	9.3	8.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,619	1,239	3,224	2,005	2,737
投資活動収支 ※2	△ 1,911	△ 932	△ 963	△ 346	△ 774
当該値	△ 292	307	2,261	1,659	1,963
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

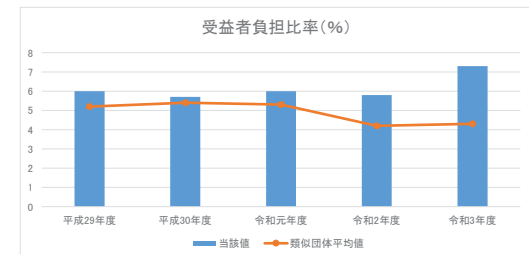
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	380	354	356	401	497
経常費用	5,977	6,198	5,983	6,917	6,764
当該値	6.0	5.7	6.0	5.8	7.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均より高い数値となっており、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことも影響している。資産の内、大半が公共施設等の有形固定資産であるため、現状他団体より将来の更新負担額も高いと捉えることもできる。
 現状では有形固定資産減価償却率は低く、喫緊の課題は少ないものと思われるが、将来的には更新費用も多額となることも想定されるため、更新費用の平準化ができるよう総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 地方債を完済していることから、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率は低い状況となっている。現状での実負担はない状況とはなっているが、今ある公共施設は将来も維持していかなければならないものがほとんどであり、将来負担の必要があることから公共施設のあり方については検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より高く、人口規模に対し住民サービスにはコストをかけているという見方ができる一方、他団体より効率的な運用ができていないという見方もある。住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高いことから、コストの中でも施設の老朽化による減価償却費が多額となっている影響も考えられる。
 今後は少子高齢化による影響からコストは増加していくことも想定されるため、事業の見直し等検討していく必要がある。

4. 負債の状況
 地方債を完済していることで、住民一人当たりの負債額は類似団体平均より低い数値となっている。将来の人口動向を踏まえ、将来世代へ過度な負担を残さないよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや高くなっている。これは、行政サービスに対する負担を、使用料、手数料などでどの程度賄えているかを示している。
 また、この指標は全体経費に対する収益の割合であるため、受益者負担の割合については個別の施設または事業で判断していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県有田町
団体コード 414018

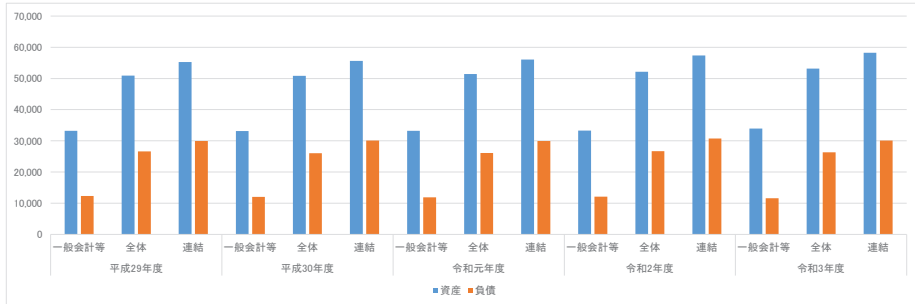
人口	19,265 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	65.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,129,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,183	33,120	33,210	33,279	33,904
	負債	12,294	12,036	11,859	12,075	11,603
全体	資産	50,925	50,835	51,407	52,163	53,128
	負債	26,613	26,025	26,101	26,666	26,346
連結	資産	55,282	55,624	56,061	57,365	58,226
	負債	29,957	30,076	29,927	30,714	30,069

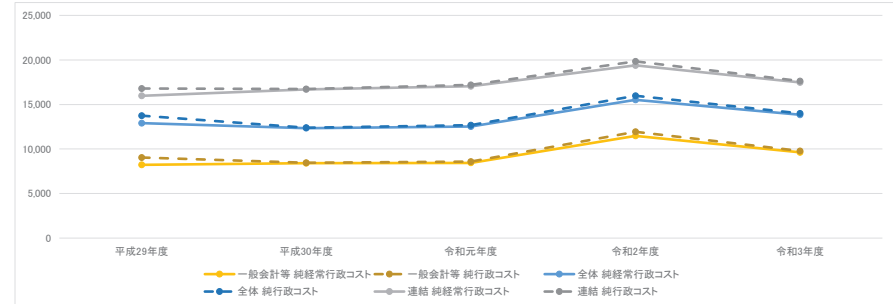


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から625百万円の増加(1.9%)となった。内訳としては、増加分のほとんどが基金828百万円となっている。減少分が大きいのは、有形固定資産284百万円である。負債総額は前年度より472百万円減少(△3.9%)しているものの、総額としては高い水準のままであるため、将来の維持管理に係る支出を考慮すると、公共施設等の適正管理に努めると共に地方債の償還も計画的に進めていく必要がある。
全体会計においては、資産総額が前年度末から965百万円増加(1.9%)し、負債総額は前年度末から320百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,224百万円多い。また、負債総額は14,743百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,224	8,406	8,449	11,473	9,631
	純行政コスト	9,036	8,458	8,597	11,932	9,783
全体	純経常行政コスト	12,918	12,337	12,531	15,521	13,843
	純行政コスト	13,733	12,391	12,679	15,979	13,994
連結	純経常行政コスト	15,973	16,684	17,038	19,393	17,483
	純行政コスト	16,790	16,737	17,189	19,837	17,634

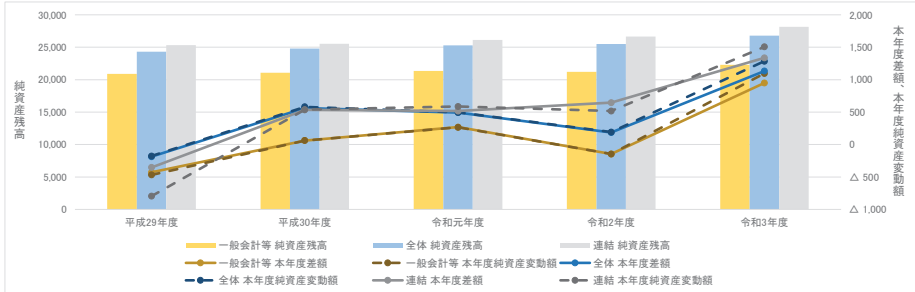


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,535百万円となり、前年度比1,808百万円の減少(△14.7%)となった。減少が大きいのは補助金等で、前年度比2,183百万円の減少(△40.9%)となった。これは、コロナ対策による特別定額給付金1,965百万円の削減や伊万里・有田消防組合負担金499百万円の減少が主な要因である。全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が593百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,398百万円多くなり、純行政コストは4,211百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 427	62	269	△ 146	950
	本年度純資産変動額	△ 468	62	267	△ 146	1,097
	純資産残高	20,888	21,084	21,351	21,205	22,302
全体	本年度差額	△ 186	562	492	186	1,133
	本年度純資産変動額	△ 176	582	496	192	1,286
	純資産残高	24,312	24,810	25,306	25,497	26,783
連結	本年度差額	△ 353	536	517	645	1,337
	本年度純資産変動額	△ 795	539	586	517	1,506
	純資産残高	25,325	25,548	26,133	26,651	28,157

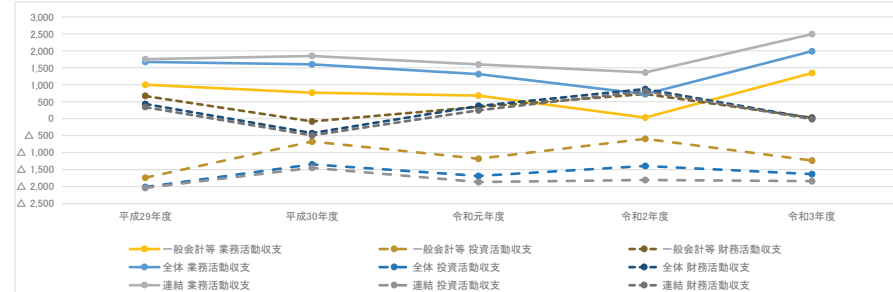


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,734百万円)が純行政コスト(9,783百万円)を下回ったが、本年度差額は950百万円となり、純資産残高は1,097百万円の増加となった。今後は、義務的経費も増加していくことが想定されるため、事業の機別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計では、税金等に国民健康保険税などの目的税が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,569百万円多くなり、本年度差額は1,133百万円となり、純資産残高は1,286百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	998	767	682	33	1,345
	投資活動収支	△ 1,739	△ 676	△ 1,181	△ 593	△ 1,234
	財務活動収支	670	△ 81	344	727	30
全体	業務活動収支	1,672	1,672	1,598	1,314	1,988
	投資活動収支	△ 2,013	△ 1,346	△ 1,685	△ 1,393	△ 1,831
	財務活動収支	434	△ 424	376	873	6
連結	業務活動収支	1,752	1,849	1,599	1,361	2,491
	投資活動収支	△ 2,038	△ 1,447	△ 1,867	△ 1,808	△ 1,837
	財務活動収支	343	△ 491	248	811	△ 16



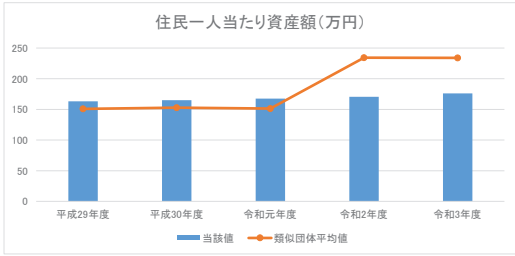
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,345百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業(街道改良事業ほか)等を行ったことから、△1,234百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、30百万円となり、本年度資金残高は前年度から142百万円増加し、570百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より643百万円多い1,988百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設に対する整備を進めているため、一般会計等より397百万円多い△1,631百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから6百万円となり、本年度末資金残高は前年度から383百万円増加し、2,096百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

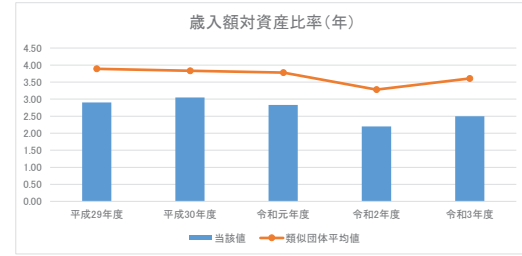
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,318,275	3,311,997	3,321,032	3,327,900	3,390,434
人口	20,336	20,091	19,812	19,501	19,265
当該値	163.2	164.8	167.6	170.7	176.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

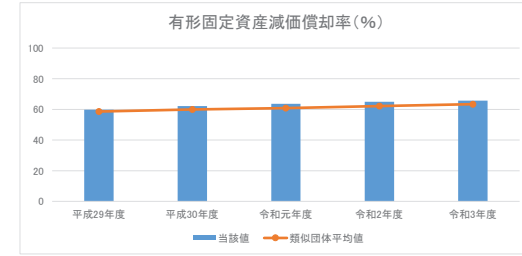
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,183	33,120	33,210	33,279	33,904
歳入総額	11,447	10,845	11,733	15,132	13,539
当該値	2.90	3.05	2.83	2.20	2.50
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,497	28,340	29,166	29,926	30,627
有形固定資産額	45,946	45,620	45,864	46,106	46,604
当該値	59.8	62.1	63.6	64.9	65.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	62.1	63.4

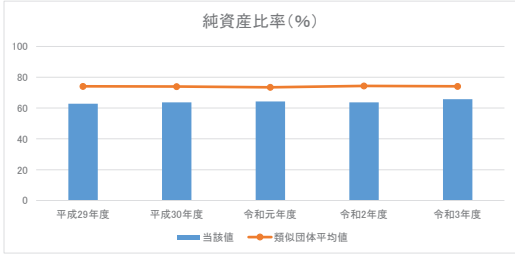
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

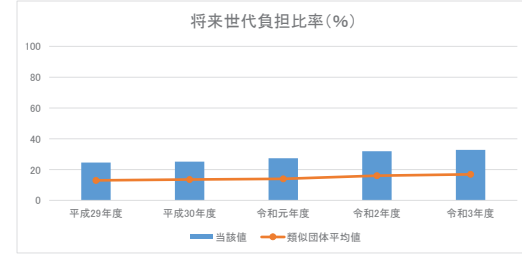
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,888	21,084	21,351	21,205	22,302
資産合計	33,183	33,120	33,210	33,279	33,904
当該値	62.9	63.7	64.3	63.7	65.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,104	6,062	6,524	7,391	7,499
有形・無形固定資産合計	24,804	24,151	23,801	23,181	22,894
当該値	24.6	25.1	27.4	31.9	32.8
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	16.0	16.9

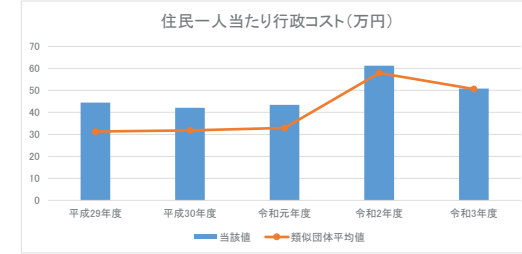
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

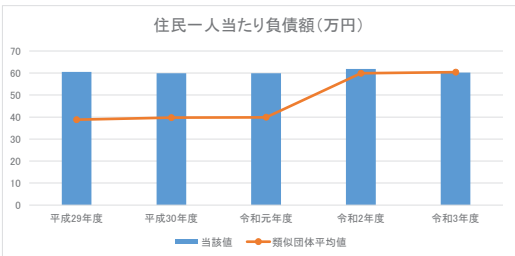
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	903,580	845,803	859,651	1,193,200	978,279
人口	20,336	20,091	19,812	19,501	19,265
当該値	44.4	42.1	43.4	61.2	50.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

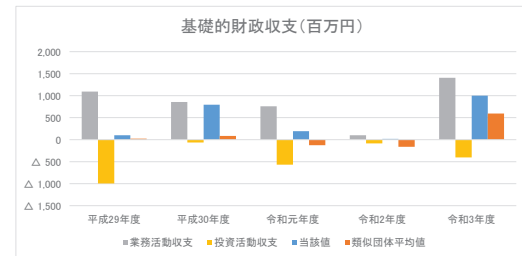
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,229,443	1,203,633	1,185,949	1,207,500	1,160,276
人口	20,336	20,091	19,812	19,501	19,265
当該値	60.5	59.9	59.9	61.9	60.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,093	855	761	102	1,405
投資活動収支 ※2	△ 994	△ 62	△ 567	△ 86	△ 406
当該値	99	793	194	16	999
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	△ 164.0	593.5

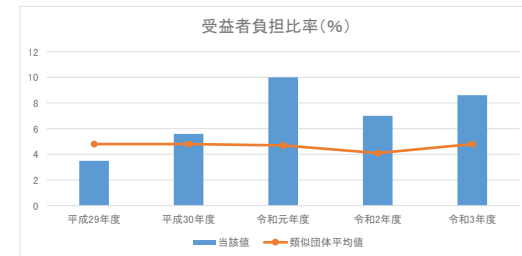
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	300	501	943	870	904
経常費用	8,524	8,907	9,391	12,343	10,535
当該値	3.5	5.6	10.0	7.0	8.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果となった。下回る要因として類似団体が施設の老朽化に伴い施設の集約化、複合化や長寿命化に取り組んでいる結果と考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。しかし、前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の普減などにより、歳入額対資産比率は0.3年増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と概ね変わらない数値であるが、インフラ設備類がほぼ同時期に更新時期を迎えることから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは合併特例事業債である。合併後、合併特例事業債を活用し義務教育施設の施設改修や保育園舎の新設改修、道路改良事業などを行ったため、類似団体平均を下回る要因となっている。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(△10.4万円)している。主に、特別定額給付金の普減による補助金等の減少が要因となっている。また、年々社会保障給付が増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.7万円減少している。定年退職者の増加により職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、999百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、特別定額給付金給付事業に係る補助金の普減などによる補助金等支出の減少が大きい。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、市町町の災害廃棄物を受入れたことによる手数料の増加が挙げられる。今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県大町町
団体コード 414239

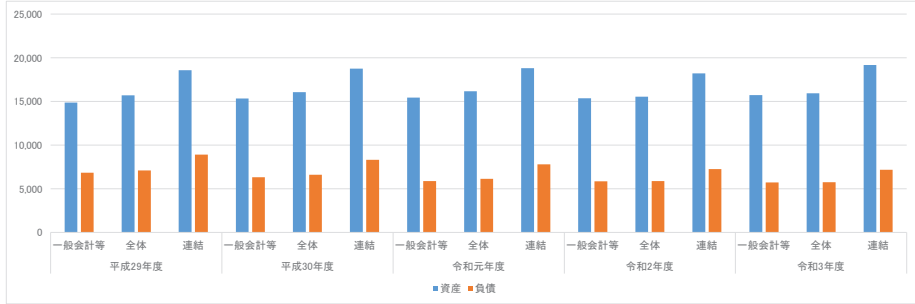
人口	6,245 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	11,500 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,724,657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,857	15,340	15,431	15,358	15,728
	負債	6,828	6,323	5,880	5,847	5,728
全体	資産	15,707	16,065	16,166	15,540	15,925
	負債	7,098	6,592	6,130	5,883	5,752
連結	資産	18,560	18,746	18,793	18,198	19,159
	負債	8,915	8,324	7,793	7,254	7,163

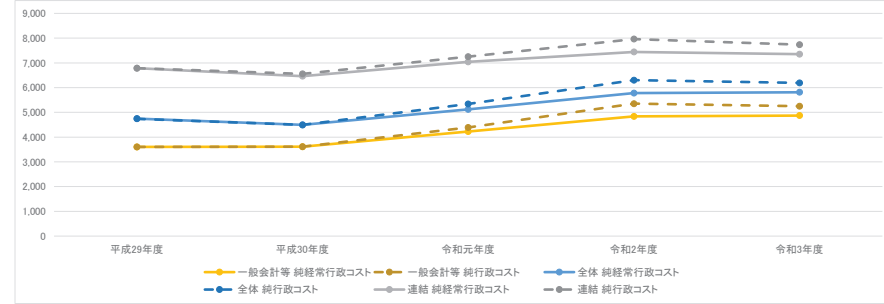


分析:
一般会計等を見ていくと、資産合計は前年から370百万円増加(前年比2.4%増)の15,728百万円、負債合計は前年から119百万円減少(前年比2.0%減)の5,728百万円となっています。
有形固定資産減価償却率は65.6%(前年比2.6ポイント増)となっており、特にインフラ資産の減価償却率は70.7%と高く、資産の老朽化が進んでいる。令和3年度は災害支援拠点をsoleilの購入や旧大町町立病院資産の取得等があったが、投資以上に減価償却累計額が上回った為、有形固定資産は全体として減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,604	3,616	4,227	4,836	4,870
	純行政コスト	3,604	3,617	4,392	5,354	5,250
全体	純経常行政コスト	4,743	4,496	5,120	5,784	5,812
	純行政コスト	4,742	4,495	5,337	6,303	6,191
連結	純経常行政コスト	6,785	6,463	7,038	7,441	7,353
	純行政コスト	6,784	6,555	7,256	7,961	7,739

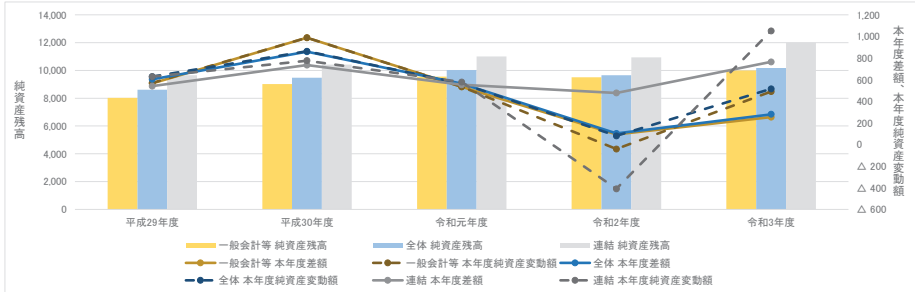


分析:
一般会計等を見ていくと、純行政コストは前年から104百万円減少の5,250百万円となっている。これは令和2年度に特別定額給付金を補助金に計上している為、補助金等で大幅な減少となっていることが要因としてあげられる。また、物件費については、災害廃棄物処理業務関連の委託費やプレミアム付商品券業務委託費等により増加している。社会保障給付費は経年で増加傾向であり、今後も高齢化等の要因により増加することが予測される為、注視していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	565	988	535	94	254
	本年度純資産変動額	570	988	535	△ 41	490
	純資産残高	8,029	9,017	9,552	9,511	10,001
全体	本年度差額	604	859	564	103	280
	本年度純資産変動額	828	863	563	81	516
	純資産残高	8,609	9,472	10,035	9,657	10,173
連結	本年度差額	541	736	554	477	765
	本年度純資産変動額	629	776	579	△ 409	1,052
	純資産残高	9,646	10,421	11,000	10,944	11,996

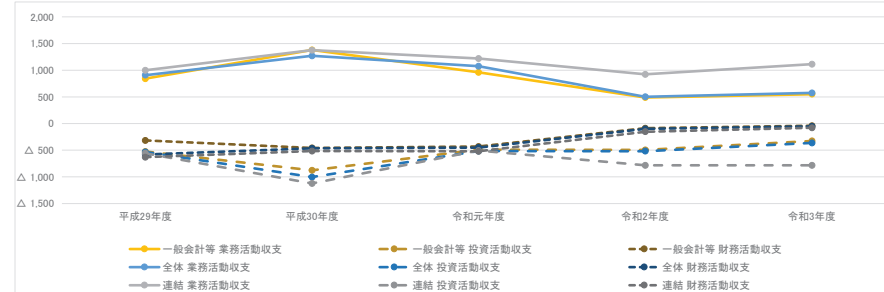


分析:
一般会計等を見ていくと、税収等の財源(5,504百万円)が純行政コスト(5,250百万円)を上回っており、本年度差額は前年から160百万円増加の254百万円となっている。これは、財源を前年度と比較すると、国県等補助金は減少しているものの、地方交付税の増加により税収等が増加したことが主な要因として挙げられる。
また、連結会計において本年度純資産変動額が大きく増加しているが、これは令和2年度に佐賀西部広域水道企業団の連結割合を負担金按分での算出に変更したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	842	1,379	959	488	551
	投資活動収支	△ 525	△ 877	△ 491	△ 493	△ 327
	財務活動収支	△ 318	△ 458	△ 431	△ 88	△ 41
全体	業務活動収支	907	1,270	1,074	501	576
	投資活動収支	△ 532	△ 1,003	△ 515	△ 518	△ 363
	財務活動収支	△ 581	△ 465	△ 450	△ 100	△ 53
連結	業務活動収支	1,000	1,376	1,218	923	1,112
	投資活動収支	△ 556	△ 1,123	△ 506	△ 782	△ 784
	財務活動収支	△ 630	△ 514	△ 521	△ 153	△ 79



分析:
一般会計等を見ていくと、業務活動収支は前年から63百万円増加の551百万円となっており、地方交付税の増加により税収等収入が増加したことが主な要因として挙げられる。投資活動収支は前年から166百万円増加の△327百万円となっているが、これは公共施設等整備費支出と基金積立金支出の減少が主な要因として挙げられる。財務活動収支は前年から47百万円増加の△41百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,485,659	1,533,957	1,543,140	1,535,790	1,572,843
人口	6,684	6,539	6,409	6,306	6,245
当該値	222.3	234.6	240.8	243.5	251.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

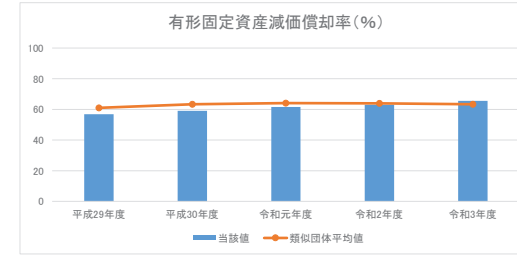
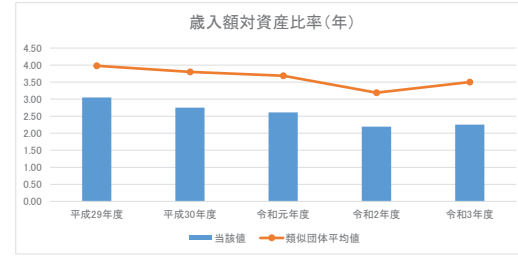
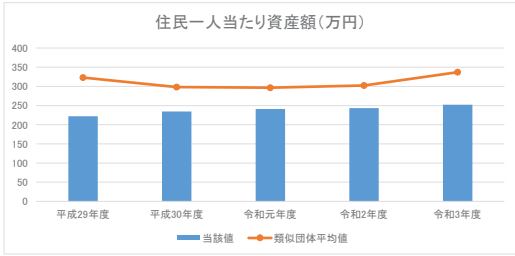
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,857	15,340	15,431	15,358	15,728
歳入総額	4,871	5,583	5,918	7,009	7,005
当該値	3.05	2.75	2.61	2.19	2.25
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,707	10,129	10,548	10,738	11,726
有形固定資産 ※1	17,092	17,156	17,159	17,033	17,870
当該値	56.8	59.0	61.5	63.0	65.6
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

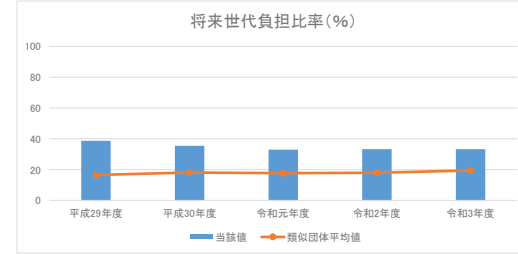
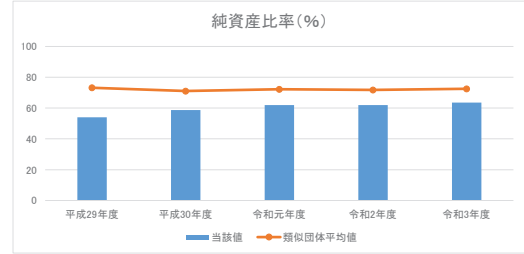
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,029	9,017	9,552	9,511	10,001
資産合計	14,857	15,340	15,431	15,358	15,728
当該値	54.0	58.8	61.9	61.9	63.6
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,132	3,660	3,254	3,201	3,181
有形・無形固定資産合計	10,694	10,315	9,898	9,624	9,561
当該値	38.6	35.5	32.9	33.3	33.3
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

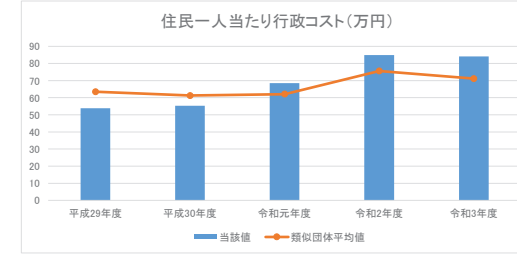
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	360,434	361,659	439,184	535,399	524,966
人口	6,684	6,539	6,409	6,306	6,245
当該値	53.9	55.3	68.5	84.9	84.1
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

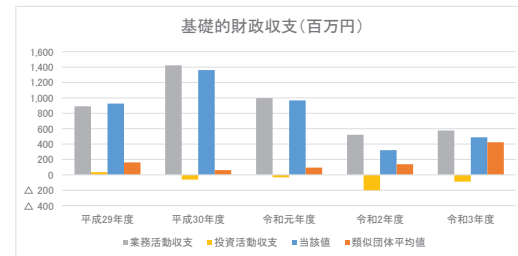
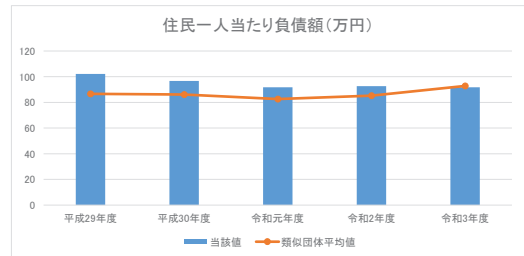
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	682,788	632,269	587,966	584,694	572,753
人口	6,684	6,539	6,409	6,306	6,245
当該値	102.2	96.7	91.7	92.7	91.7
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	891	1,423	997	519	576
投資活動収支 ※2	35	△ 62	△ 31	△ 199	△ 88
当該値	926	1,361	966	320	488
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

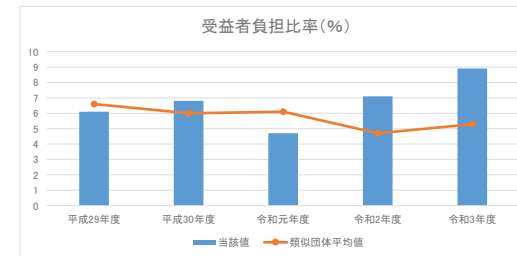
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	233	263	210	370	478
経常費用	3,837	3,879	4,437	5,205	5,348
当該値	6.1	6.8	4.7	7.1	8.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

町の面積が小さく保有している固定資産も少ないことから住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率についても、去年に引き続き類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は65.6%となっており、類似団体平均を上回っている。特にインフラ資産の減価償却率は70.7%と高く、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等の管理計画に基づき、施設の更新や集約化・複合化を進めると、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が63.6%であり、全国平均の72.5%に比べると低くなっているが、地方債の発行額よりも償還額が多い状態が継続しており、純資産比率は増加している。

将来世代負担比率は、地方債残高と有形・無形固定資産合計がともに減少したため前年と同値となっているが、これは大型事業による地方債借入の増加や、減価償却累計額の増加等により、有形固定資産が減少していることが要因として挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年に続き高い数値を示しているが、これは令和3年豪雨災害に関連する経費の発生や、社会保障給付費の増加が要因となっており、昨年引き続き類似団体平均を上回っている。資産の老朽化が進んでおり、今後も公共施設の更新費用等が増加するため、高い水準で推移していくと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計と人口がともに減少しており、前年から1ポイント減少した結果、類似団体平均を下回っている。今後も、償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行っている。

業務活動収支は前年から57百万円増加の576百万円となっており、地方交付税の増加により収収等収入が増加したことが主な要因として挙げられる。投資活動収支は前年から111百万円増加の△88百万円となっており、公共施設等整備費支出と基金積立金支出の減少が主な要因として挙げられる。その結果、基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益と経常費用がともに増加しており、前年から1.8ポイント増加した。経常収益については、プレミアム付商品券売払収入の増によるもので、経常費用については、災害廃棄物処理業務関連の委託費やプレミアム付商品券業務委託費等により増加している。その結果、前年に続き類似団体平均を上回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県江北町
団体コード 414247

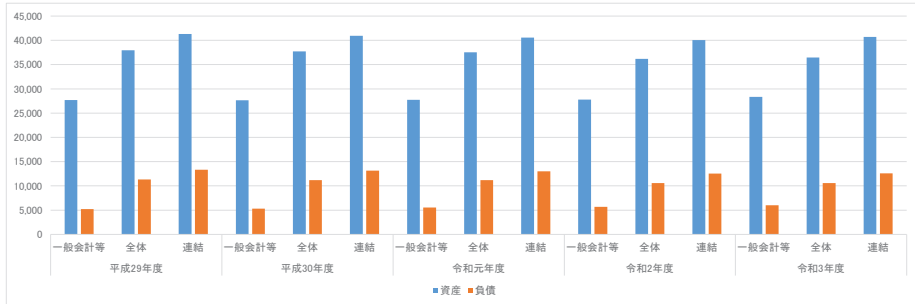
人口	9,667 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	24.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,297,155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,672	27,638	27,726	27,806	28,363
	負債	5,226	5,297	5,557	5,701	5,990
全体	資産	37,970	37,733	37,510	36,181	36,440
	負債	11,325	11,184	11,183	10,563	10,562
連結	資産	41,296	40,930	40,573	40,065	40,711
	負債	13,339	13,149	13,028	12,516	12,565

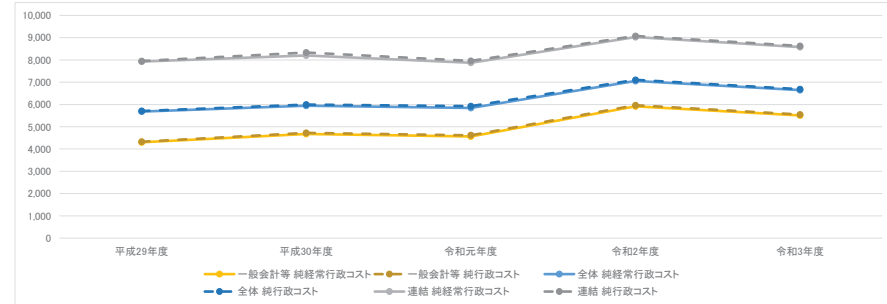


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して557百万円増加(+2%)した。資産総額のうち有形固定資産が45.7%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また負債総額については、前年度と比較して289百万円増加(+5%)しており、その要因として最も大きいのが過疎対策事業債の増加(+260百万円)である。その他、全体会計及び連結会計の資産総額については微増となっていたが、負債総額については大きな増減は見られなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,303	4,677	4,562	5,916	5,512
	純行政コスト	4,327	4,725	4,619	5,967	5,551
全体	純経常行政コスト	5,681	5,948	5,839	7,056	6,646
	純行政コスト	5,706	5,997	5,920	7,107	6,685
連結	純経常行政コスト	7,926	8,198	7,872	9,027	8,577
	純行政コスト	7,951	8,329	7,956	9,078	8,626

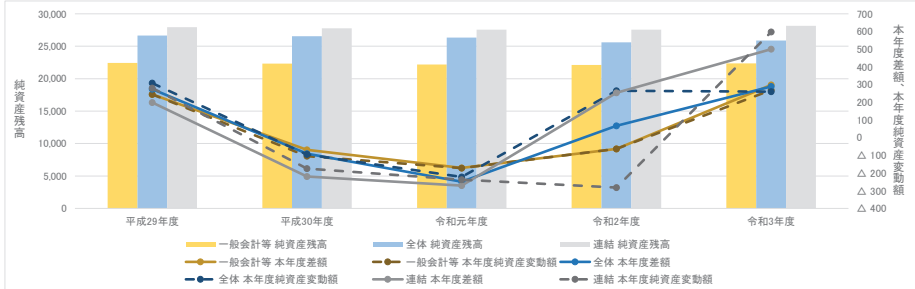


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,875百万円となり、対前年度比375百万円の減少(△6%)となった。令和2年度に行われた特別給付金事業が終了し974百万円減額となったことで、補助金等が294百万円の減少(△12%)となったことや、他会計への繰出金が65百万円の減少(△11.1%)となったことが主な要因である。前年度と比較すると減少しているが、経常経費は高いままであり今後も増加していく可能性が高いため、コスト削減に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	245	△ 69	△ 171	△ 64	298
	本年度純資産変動額	245	△ 105	△ 172	△ 64	269
	純資産残高	22,446	22,341	22,169	22,105	22,373
全体	本年度差額	274	△ 91	△ 248	67	289
	本年度純資産変動額	308	△ 95	△ 222	265	260
	純資産残高	26,644	26,549	26,327	25,618	25,878
連結	本年度差額	195	△ 220	△ 271	253	500
	本年度純資産変動額	280	△ 175	△ 237	△ 282	597
	純資産残高	27,956	27,781	27,545	27,549	28,146

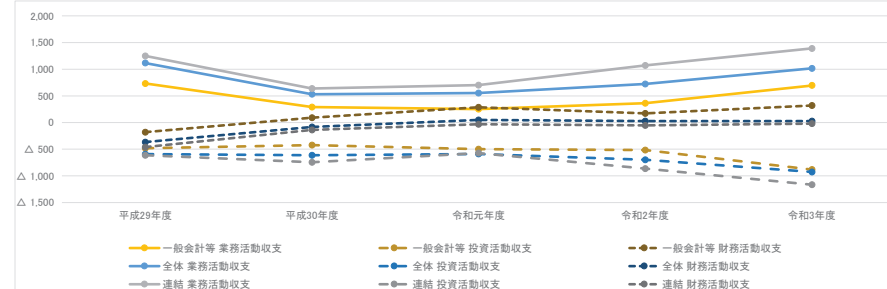


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,848百万円)が純行政コスト(5,551百万円)を上回り、本年度差額は298百万円となり、本年度の純資産残高は22,373百万円となった。税收等の財源は、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策の事業費等として678百万円減少したが、普通交付税は279百万円、ふるさと納税等の寄附金は280百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	733	291	252	364	695
	投資活動収支	△ 480	△ 423	△ 498	△ 516	△ 882
	財務活動収支	△ 180	89	287	172	319
全体	業務活動収支	1,115	530	553	723	1,015
	投資活動収支	△ 592	△ 612	△ 590	△ 698	△ 926
	財務活動収支	△ 366	△ 84	49	27	29
連結	業務活動収支	1,249	638	703	1,071	1,390
	投資活動収支	△ 613	△ 746	△ 573	△ 864	△ 1,165
	財務活動収支	△ 460	△ 137	△ 34	△ 55	△ 21



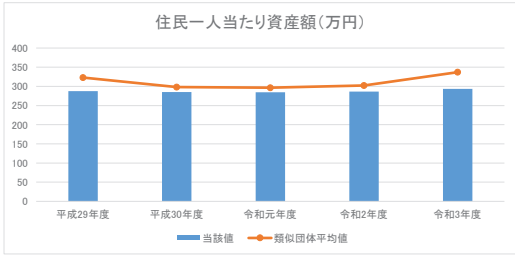
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は695百万円の黒字であったが、投資活動収支については882百万円の赤字であり、前年度より赤字額が366百万円増加した。これは、ふるさと応援基金をはじめとした基金積立金支出が前年度より440百万円増加(+114.6%)したことが要因である。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから319百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、407百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。事業の緊急性や優先度を精査し、財政負担の軽減を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

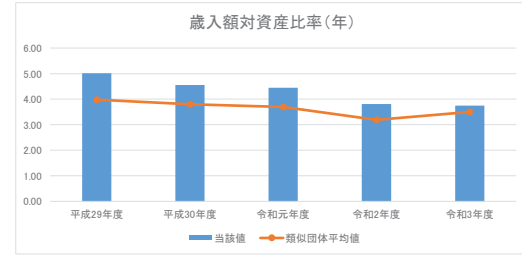
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,767,172	2,763,786	2,772,623	2,780,591	2,836,347
人口	9,623	9,679	9,741	9,709	9,667
当該値	287.6	285.5	284.6	286.4	293.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

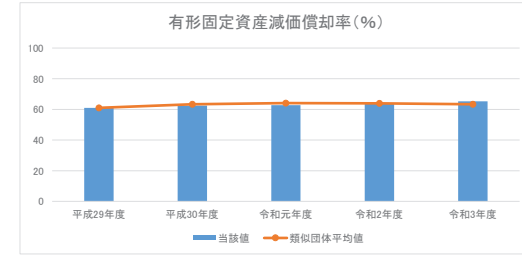
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,672	27,638	27,726	27,806	28,363
歳入総額	5,519	6,071	6,224	7,307	7,560
当該値	5.01	4.55	4.45	3.81	3.75
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,675	17,237	17,787	18,316	18,893
有形固定資産 ※1	27,330	27,562	28,327	28,603	28,955
当該値	61.0	62.5	62.8	64.0	65.2
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

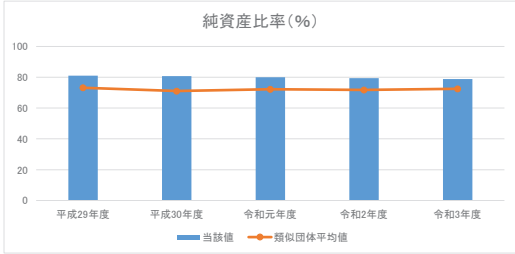
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

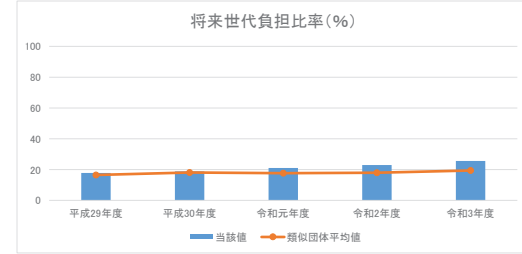
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,446	22,341	22,169	22,105	22,373
資産合計	27,672	27,638	27,726	27,806	28,363
当該値	81.1	80.8	80.0	79.5	78.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,337	2,433	2,763	2,982	3,320
有形・無形固定資産合計	13,090	12,880	13,110	13,034	12,977
当該値	17.8	18.9	21.1	22.9	25.6
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

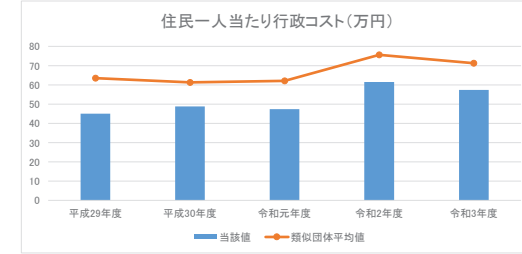
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

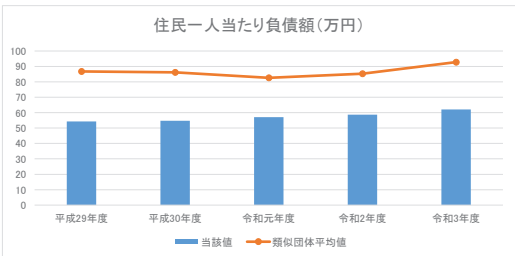
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	432,707	472,483	461,855	596,682	555,055
人口	9,623	9,679	9,741	9,709	9,667
当該値	45.0	48.8	47.4	61.5	57.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

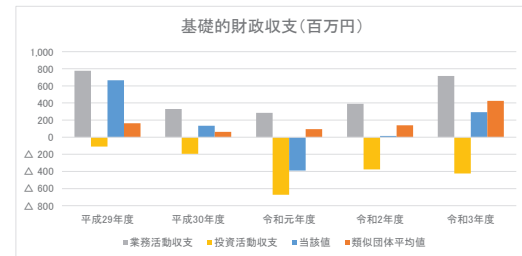
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	522,568	529,689	555,744	570,130	599,024
人口	9,623	9,679	9,741	9,709	9,667
当該値	54.3	54.7	57.1	58.7	62.0
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	776	329	284	391	716
投資活動収支 ※2	△ 109	△ 194	△ 673	△ 376	△ 424
当該値	667	135	△ 389	15	292
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

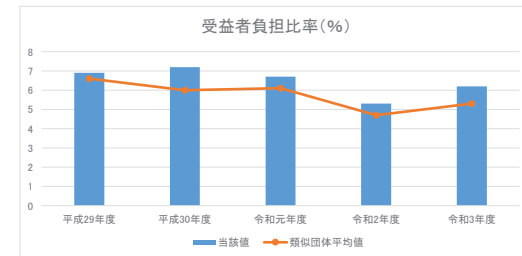
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	320	362	325	334	364
経常費用	4,623	5,040	4,887	6,250	5,875
当該値	6.9	7.2	6.7	5.3	6.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当期では道路などの敷地について、取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を上回っているが、これは無償力随船ポン特別会計が保有する基金が98,553百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約2.6%と類似団体平均を下回る水準となっている。

③有形固定資産については、類似団体平均とほとんど変わりない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、これまでの資産形成にあたって78.9%は過去世代、現世代で負担してきたことを表しており、残りの21.1%は将来世代が負担することになる。

一方、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、前年度と比較して2.7ポイント増加しており、④純資産比率の対前年度0.6ポイントの減少よりも大きく増加している。

今後、多くの公共施設等が改修や更新時期を迎えており、これらの整備に新たな地方債の発行を行っていくこととなるが、整備にあたっては優先度を精査し、将来世代への過大な負担にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても4.1ポイント減少しているが、例年と比較すると依然高いままの状態となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための事業実施が大きな要因となっている。新型コロナウイルス終息後は元の水準を維持できるよう、行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は平成29年から令和元年度にかけて発行した公園整備に係る地方債の償還等が始まるため増加していくものと見込んでいる。また、今後も地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であることから、負債額は増加する見込みであるが、交付税率の高い地方債を優先的に活用し、財政負担の軽減を図っていく。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため292百万円となっている。上述のとおり地方債を発行しての大型施設の整備を控えている状況であり、投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。また、社会保障給付支出の増加や地会計への繰出し支出(下水道事業特別会計)の増加が見込まれ、業務活動収支の黒字が減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても0.9ポイント増加している。これは経常費用に新型コロナウイルス感染症対策事業費を含んでいることが要因である。コロナ対策事業費を除いても、施設維持管理費は前年度より増加しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を実施し経費削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県白石町
団体コード 414255

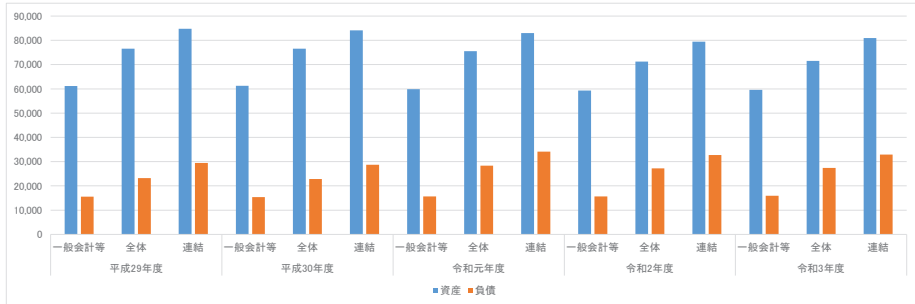
人口	22,130 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,933,976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	61,161	61,271	59,838	59,340	59,601
	負債	15,610	15,398	15,826	15,612	15,899
全体	資産	76,543	76,550	75,572	71,267	71,531
	負債	23,209	22,876	28,371	27,254	27,410
連結	資産	84,799	84,091	83,000	79,486	80,988
	負債	29,414	28,752	34,094	32,682	32,922

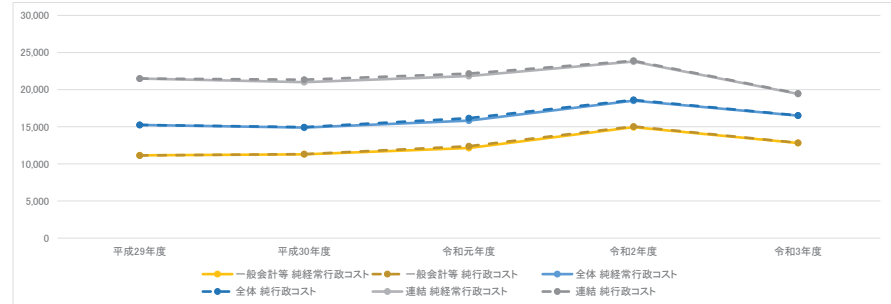


分析:
一般会計等において資産総額が59,601百万円となった。施設老朽化などにより資産総額の減少が続いていたものの、今年度は基金、現金預金の増加が上回ったため261百万円の増加となっている。基金の内訳としては、ふるさと基金が281百万円、減債基金が234百万円増加している。負債総額は287百万円の増加となり、地方債の増加が主な要因となっている。
全体会計において資産総額が71,531百万円増加し、負債総額は156百万円増加となった。
連結会計において資産総額が1,502百万円増加し、負債総額は240百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,151	11,296	12,137	14,944	12,812
	純行政コスト	11,135	11,299	12,369	15,041	12,845
全体	純経常行政コスト	15,249	14,890	15,830	18,514	16,487
	純行政コスト	15,234	14,953	16,167	18,611	16,519
連結	純経常行政コスト	21,498	21,004	21,813	23,785	19,422
	純行政コスト	21,483	21,346	22,159	23,884	19,480

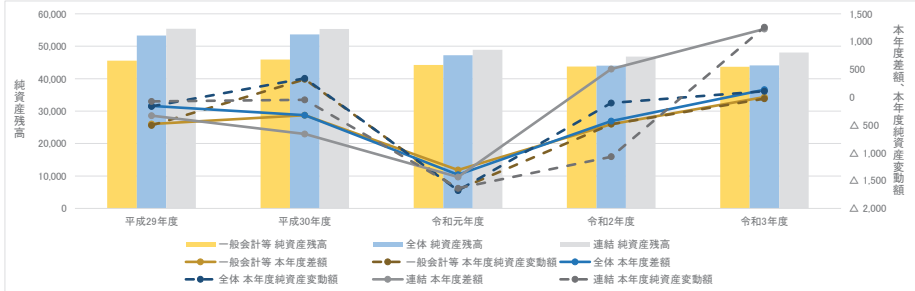


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,443百万円となり、前年比1,939百万円の減少となった。これは昨年度の増加要因となった特別定額給付金2,263百万円が削減されたことが主な要因となっている。本年度は前年度の新型コロナウイルス関連支出の反動が大きく、最終的な純行政コストは2,196百万円の減少となった。
全体会計においては、経常収益は前年比209百万円の増加となり、経常収支比率は前年比1.6%増加となった。
連結会計では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が895百万円多くなっている一方、補助金等が5,111百万円多くなっているなど、経常費用が7,505百万円多くなり、純行政コストは6,635百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 323	△ 1,309	△ 484	3
	本年度純資産変動額	△ 507	322	△ 1,661	△ 484	△ 27
	純資産残高	45,551	45,874	44,212	43,728	43,702
全体	本年度差額	△ 158	△ 323	△ 1,394	△ 429	135
	本年度純資産変動額	△ 184	340	△ 1,677	△ 103	109
	純資産残高	53,334	53,674	47,201	44,013	44,122
連結	本年度差額	△ 332	△ 661	△ 1,435	505	1,228
	本年度純資産変動額	△ 75	△ 46	△ 1,638	△ 1,070	1,261
	純資産残高	55,385	55,339	48,906	46,804	48,065

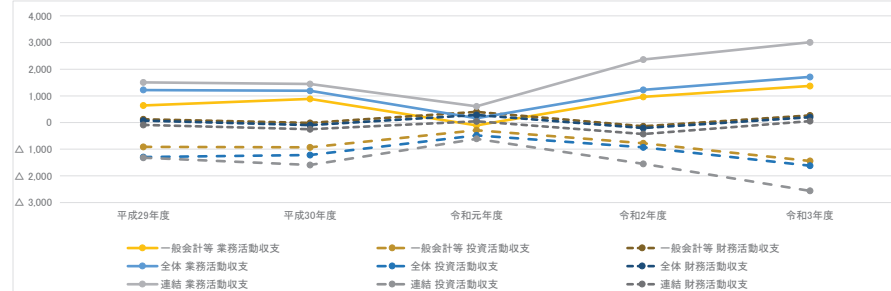


分析:
一般会計等においては、財源12,848百万円が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3百万円となった。本年度差額の黒字は行政コストの減少とふるさと寄付金や交付税の増加が要因と考えられる。今後は、義務的経費も増加していくことが想定される為、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、収支比率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計も含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が2,742百万円多く、本年度差額は135百万円となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,860百万円多く多くなり、本年度差額は1,228百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	639	888	△ 107	964	1,372
	投資活動収支	△ 913	△ 931	△ 289	△ 780	△ 1,441
	財務活動収支	125	△ 12	399	△ 140	270
全体	業務活動収支	1,221	1,191	1,191	1,226	1,711
	投資活動収支	△ 1,294	△ 1,217	△ 482	△ 927	△ 1,818
	財務活動収支	73	△ 97	285	△ 207	200
連結	業務活動収支	1,502	1,442	608	2,360	3,010
	投資活動収支	△ 1,320	△ 1,593	△ 612	△ 1,551	△ 2,562
	財務活動収支	△ 87	△ 248	45	△ 431	53



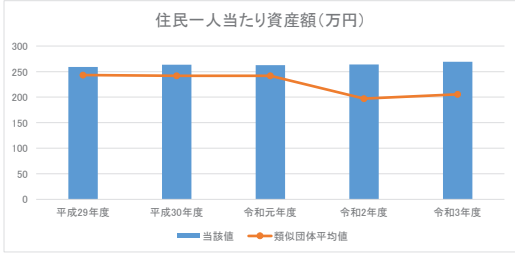
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,372百万円となったが、投資活動収入では△1,441百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから270百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より339百万円多い1,711百万円となっている。投資活動収支では、△1,777百万円の△1,818百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、1,448百万円となった。
連結では、水道企業団等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,638百万円多い3,010百万円となっている。投資活動収支では、△2,562百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から493百万円増加し、3,205百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

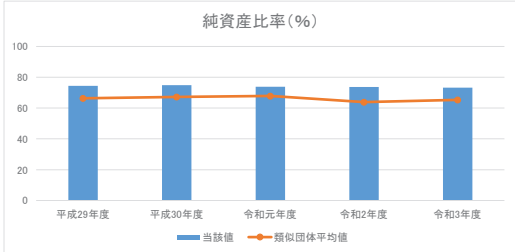
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,116,139	6,127,110	5,983,792	5,934,041	5,960,100
人口	23,613	23,244	22,780	22,465	22,130
当該値	259.0	263.6	262.7	264.1	269.3
類似団体平均値	243.3	241.9	241.9	197.2	205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

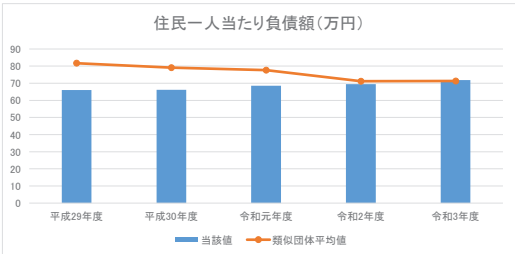
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,551	45,874	44,212	43,728	43,702
資産合計	61,161	61,271	59,838	59,340	59,601
当該値	74.5	74.9	73.9	73.7	73.3
類似団体平均値	66.4	67.3	67.9	63.9	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

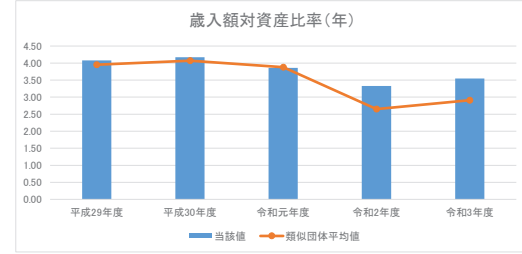
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,561,025	1,539,756	1,562,550	1,561,201	1,589,900
人口	23,613	23,244	22,780	22,465	22,130
当該値	66.1	66.2	68.6	69.5	71.8
類似団体平均値	81.7	79.1	77.7	71.2	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

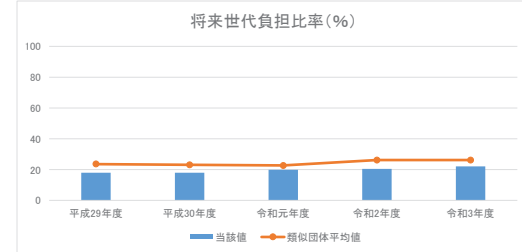
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	61,161	61,271	59,838	59,340	59,601
歳入総額	15,003	14,692	15,497	17,831	16,801
当該値	4.08	4.17	3.86	3.33	3.55
類似団体平均値	3.95	4.07	3.88	2.65	2.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,119	8,252	8,895	9,012	9,488
有形・無形固定資産合計	45,446	45,792	44,782	43,922	43,045
当該値	17.9	18.0	19.9	20.5	22.0
類似団体平均値	23.6	23.1	22.7	26.2	26.2

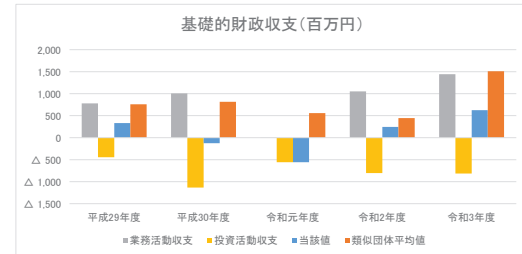
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	777	1,008	△ 2	1,050	1,442
投資活動収支 ※2	△ 443	△ 1,136	△ 557	△ 804	△ 817
当該値	334	△ 128	△ 559	246	625
類似団体平均値	760.0	817.0	560.6	444.0	1,508.0

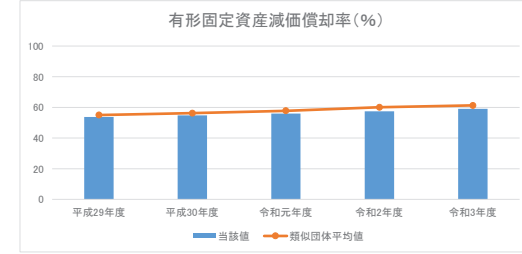
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,674	43,783	45,367	46,173	47,847
有形固定資産 ※1	79,405	79,880	81,030	80,397	81,089
当該値	53.7	54.8	56.0	57.4	59.0
類似団体平均値	55.0	56.3	57.8	60.1	61.3

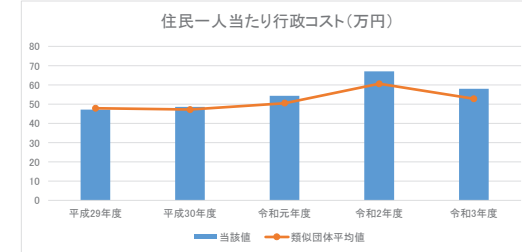
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

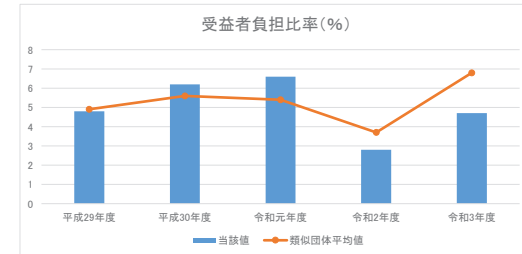
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,113,461	1,129,940	1,236,893	1,504,123	1,284,500
人口	23,613	23,244	22,780	22,465	22,130
当該値	47.2	48.6	54.3	67.0	58.0
類似団体平均値	47.9	47.2	50.5	60.6	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	960	752	855	438	631
経常費用	11,712	12,048	12,991	15,382	13,443
当該値	4.8	6.2	6.6	2.8	4.7
類似団体平均値	4.9	5.6	5.4	3.7	6.8



分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額は、人口総数が減少していることから類似団体平均と比べ若干高い数値となった。資産額の内大半が保有する施設で占めていていることから、この数値の増加分は住民一人当たりの将来負担額が増加していることと捉えることも出来る。
歳入額対資産比率は、類似団体平均と同等の数値となっていることから、資産規模は大きくないものと思われる。
有形固定資産減価償却率は、老朽化により年々数値が増加している。約半数の資産が耐用年数を迎えており、またまった更新時期を迎えることも予想されることから、今後の更新・管理のあり方については、公共施設等総合管理計画等に基づき注意して必要がある。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられる。今後は、資産の更新問題も出てきていることから、将来世代負担のバランスを考え、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めている。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。コストの中でも社会保障費は年々増加傾向であり、その他の義務的経費も増加することが予想される。将来的には大きな財源の増加は見込めないことが予想される為、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は類似団体平均とほぼ同程となっているが、令和2年度より2.3万円の増加となった。人口が減少傾向にあることに対し負債額は増加した為、一人当たりの負債額は増加となった。今後も将来負担のバランスを考えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。コスト面では、依然新型コロナウイルス感染症に係る影響は大きいものの、令和2年度と比較すると住民に対する特別定額給付金による影響が大きくなっている。今後は、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県太良町
団体コード 414417

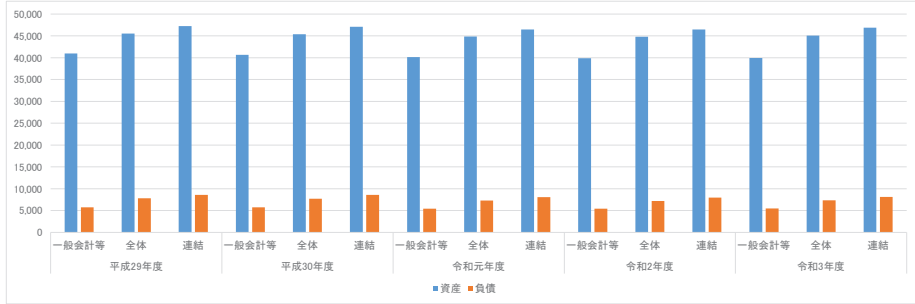
人口	8,413 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,653,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,982	40,679	40,123	39,914	39,960
	負債	5,746	5,732	5,450	5,432	5,479
全体	資産	45,553	45,365	44,855	44,791	45,051
	負債	7,795	7,723	7,293	7,214	7,338
連結	資産	47,260	47,066	46,475	46,478	46,861
	負債	8,616	8,578	8,069	7,967	8,138

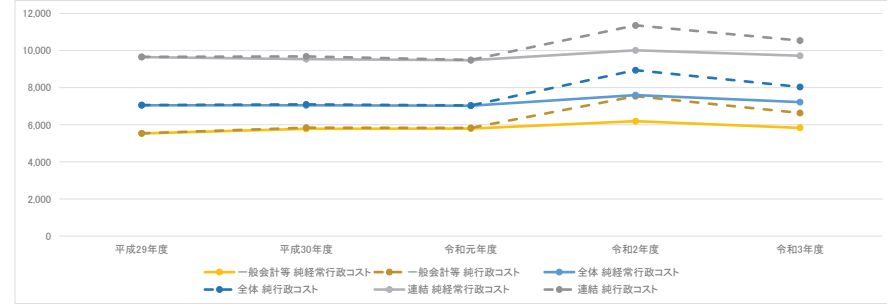


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から46百万円の増加(0.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(-366百万円/-1.5%)と基金(286百万円/+7.0%)である。インフラ資産の減少は、工作物の価値の減少(減価償却費)(1,215百万円)や除売却(166百万円)によるものである。基金については、ふるさと応援寄附金が979百万円の増加、公共施設整備基金が103百万円の増加が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,531	5,784	5,788	6,192	5,835
	純行政コスト	5,539	5,842	5,831	7,539	6,639
全体	純経常行政コスト	7,050	7,052	7,025	7,598	7,215
	純行政コスト	7,056	7,093	7,039	8,942	8,031
連結	純経常行政コスト	9,647	9,539	9,477	10,012	9,719
	純行政コスト	9,653	9,677	9,492	11,356	10,535

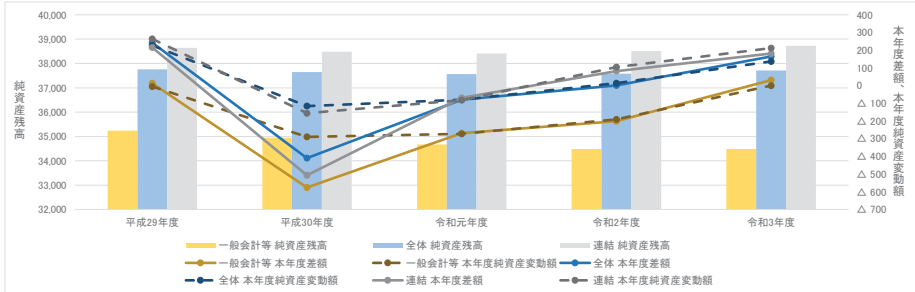


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,143百万円となり、前年度比277百万円の減少(-4.3%)となった。そのうち、業務費用である維持補修費は109百万円(前年度比-274百万円/-71.5%)、移転費用である補助金等は1,302百万円(前年度比+145百万円/+12.5%)である。維持補修費の減少した主な要因は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けたB&G運動広場改修費用97百万円の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	13	△ 576	△ 269	△ 201	31
	本年度純資産変動額	△ 6	△ 290	△ 273	△ 191	0
	純資産残高	35,236	34,947	34,673	34,482	34,481
全体	本年度差額	242	△ 410	△ 80	1	164
	本年度純資産変動額	227	△ 116	△ 80	14	136
	純資産残高	37,758	37,642	37,562	37,577	37,713
連結	本年度差額	215	△ 507	△ 69	82	181
	本年度純資産変動額	264	△ 156	△ 82	105	212
	純資産残高	38,644	38,488	38,406	38,511	38,723

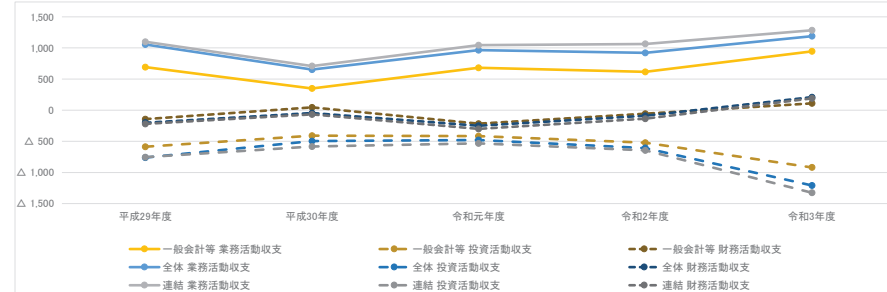


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,670百万円)が純行政コスト(6,639百万円)を上回ったことから、本年度差額は平成29年度以来の黒字(31百万円)となった。財源の主な減少要因は、新型コロナウイルス関連の補助金(-690百万円)とふるさと応援寄附金(-200百万円)の減によるものである。ふるさと応援寄附金による税収は毎年どの程度入ってくるか不透明なため、財源においても徴収業務の更なる強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	692	349	682	615	945
	投資活動収支	△ 588	△ 409	△ 416	△ 521	△ 920
	財務活動収支	△ 145	46	△ 216	△ 56	110
全体	業務活動収支	1,057	653	965	922	1,189
	投資活動収支	△ 762	△ 495	△ 479	△ 607	△ 1,209
	財務活動収支	△ 200	△ 44	△ 250	△ 88	210
連結	業務活動収支	1,100	709	1,045	1,065	1,284
	投資活動収支	△ 756	△ 583	△ 533	△ 645	△ 1,326
	財務活動収支	△ 220	△ 66	△ 300	△ 136	190



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が945百万円であったが、投資活動収支については△920百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、110百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,098,200	4,067,867	4,012,326	3,991,414	3,996,020
人口	9,005	8,890	8,714	8,533	8,413
当該値	455.1	457.6	460.4	467.8	475.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

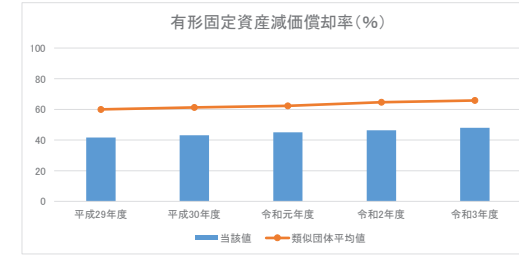
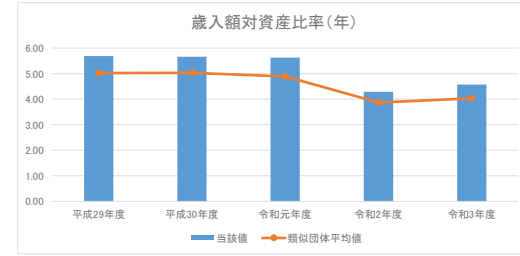
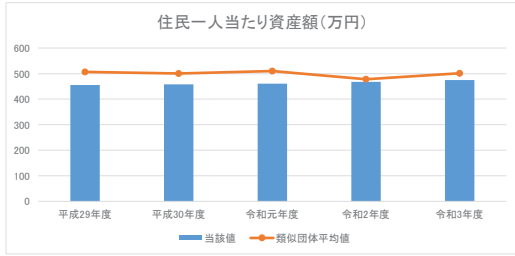
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,982	40,679	40,123	39,914	39,960
歳入総額	7,204	7,189	7,137	9,307	8,744
当該値	5.69	5.66	5.62	4.29	4.57
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,700	23,816	24,948	26,069	27,229
有形固定資産 ※1	54,385	55,249	55,466	56,147	56,730
当該値	41.7	43.1	45.0	46.4	48.0
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

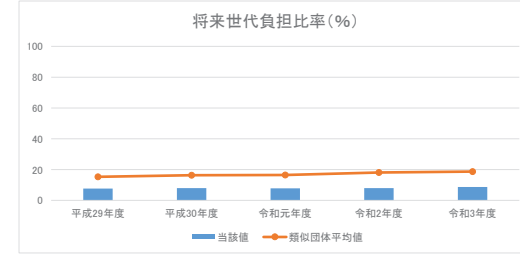
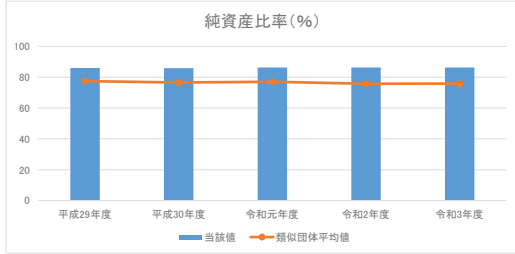
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,236	34,947	34,673	34,482	34,481
資産合計	40,982	40,679	40,123	39,914	39,960
当該値	86.0	85.9	86.4	86.4	86.3
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,593	2,692	2,564	2,603	2,790
有形・無形固定資産合計	34,080	33,828	32,985	32,536	32,135
当該値	7.6	8.0	7.8	8.0	8.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

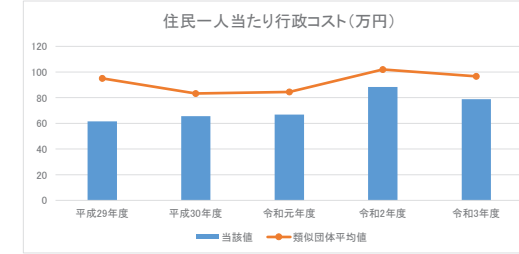
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	553,900	584,170	583,067	753,883	663,927
人口	9,005	8,890	8,714	8,533	8,413
当該値	61.5	65.7	66.9	88.3	78.9
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

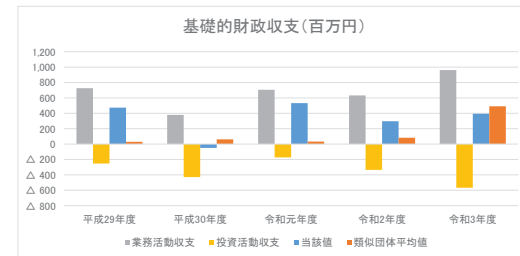
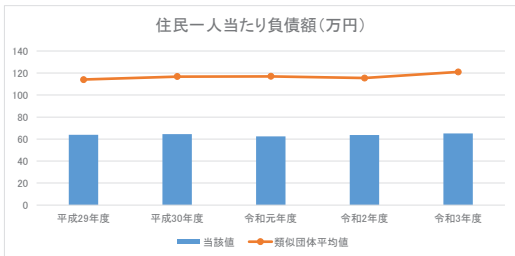
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	574,600	573,201	545,009	543,193	547,873
人口	9,005	8,890	8,714	8,533	8,413
当該値	63.8	64.5	62.5	63.7	65.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	725	378	705	633	960
投資活動収支 ※2	△253	△428	△174	△335	△566
当該値	472	△50	531	298	394
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

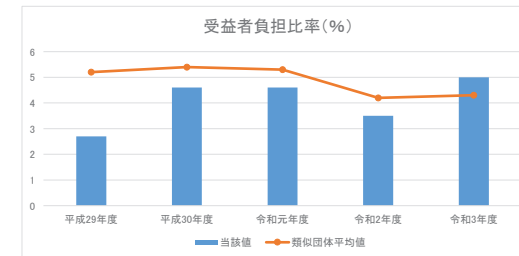
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	155	278	278	227	307
経常費用	5,686	6,063	6,067	6,419	6,143
当該値	2.7	4.6	4.6	3.5	5.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。
 有形固定資産減価償却率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。昨年度より上昇した要因としては、令和2年度に取得している資産(公営住宅・学校施設)の減価償却が始まったことが考えられる。
 今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少ないためであると考えられる。
 今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、事業費用のうち、人件費や物件費の額が少ないためである。
 今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、前年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度より1.5%増加し、類似団体平均を上回った。要因としては、令和2年度に建設した定住促進住宅が令和3年度から供用開始され、使用料及び手数料等の受益者負担(経常収益)が増加したためであると考えられる。